	条例(旧)		条例 (新)		規則 (旧)		規則 (新)	厚生	生労働省令(旧)	<u> </u>	享生労働省(新)
								律第百三 項の規定 人ホーム	弘法(昭和三十八年法 十三号)第十七条第一 こ基づき、特別養護老 の設備及び運営に関す 次のように定める。	及び運営 正) 第十条 設備及 (平成	養護老人ホームの設備 に関する基準の一部改 特別養護老人ホームの び運営に関する基準 十一年厚生省令第四十 の一部を次の表のよう する。
目次		目次		目次		目次		目次		目次	
第1章	総則(第1条・第2 条)	第1章	総則(第1条・第2 条)	第1章	総則(第1条・第2 条)		総則(第1条・第2 条)		総則(第一条)	第一章	総則(第一条)
第2章		第 2 章	基本方針並びに人 員、設備及び運営に 関する基準(第3条 一第14条)	第2章	人員、設備及び運営 に関する基準(第3 条一 <u>第24条</u>)		人員、設備及び運営 に関する基準(第3 条一 <u>第24条の2</u>)	第二章	基本方針並びに人 員、設備及び運営に 関する基準(第二条 一第三十一条の二)		基本方針並びに人員 、設備及び運営に関 する基準(第二条一 第三十一条の三)
第3章	ユニット型特別養護 老人ホームの基本方 針並びに設備及び運 営に関する基準(第 15条一第19条)	第3章	ユニット型特別養護 老人ホームの基本方 針並びに設備及び運 営に関する基準(第 15条一第19条)	第3章	ユニット型特別養護 老人ホームの設備及 び運営に関する基準 (第25条―第32条)		ユニット型特別養護 老人ホームの設備及 び運営に関する基準 (第25条―第32条)	第三章	ユニット型特別養護 老人ホームの基本方 針並びに設備及び運 営に関する基準(第 三十二条一第四十二 条)	第三章	
第4章	地域密着型特別養護 老人ホームの基本方 針並びに設備及び運 営に関する基準(第 20条一第23条)	第4章	地域密着型特別養護 老人ホームの基本方 針並びに設備及び運 営に関する基準(第 20条一第23条)	第4章	地域密着型特別養護 老人ホームの設備及 び運営に関する基準 (第33条―第37条)		地域密着型特別養護 老人ホームの設備及 び運営に関する基準 (第33条―第37条)	第五章		第五章	削除 地域密着型特別養護 老人ホームの基本方 針並びに設備及び運 営に関する基準(第 五十四条—第五十九 条)
第5章	ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第24条―第26条)	第5章	ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの基本方針並びに設備及び運営に関する基準(第24条―第26条)	第5章	ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(第38条 一第40条)		ユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(第38条一第40条)	第六章		第六章	ユニット型地域密着 型特別養護老人ホー ムの基本方針並びに 設備及び運営に関す る基準(第六十条— 第六十三条)
第6章 附則	雑則(第 27 条)	第6章	雑則(第 27 条)	第6章 附則	雑則 (第 41 条)	第6章 附則	雑則(第 41 条)	第七章 附則	雑則(第六十四条)	第七章 附則	雑則(第六十四条)

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
第1章 総則	第1章 総則	第1章 総則	第1章 総則	第一章 総則	
(趣旨)	(趣旨)	(趣旨)	(趣旨)	(趣旨)	
第1条 この条例は、老人福祉			「第1条」この規則は、福岡市特		
法 (昭和 38 年法律第 133 号。		別養護老人ホームの設備及び			
以下「法」という。)第17条				年法律第百三十三号。以下	
第1項の規定に基づき、特別	第1項の規定に基づき、特別	成 24 年福岡市条例第 64 号。	成 24 年福岡市条例第 64 号。	「法」という。) 第十七条第二	
養護老人ホームの設備及び運	養護老人ホームの設備及び運	以下「条例」という。) の施行	以下「条例」という。) の施行	項の厚生労働省令で定める基	
営の基準を定めるものとす	営の基準を定めるものとす	に関し必要な事項を定めるも	に関し必要な事項を定めるも	準は、次の各号に掲げる基準	
る。	る。	のとする。	のとする。	に応じ、それぞれ当該各号に	
				定める基準とする。	
(定義)	(定義)	(定義)	(定義)	一 法第十七条第一項の規定	
第2条 この条例において使用	第2条 この条例において使用	第2条 この規則において使用	第2条 この規則において使用	により、同条第二項第一号	
する用語の意義は、法の例に	する用語の意義は、法の例に	する用語の意義は、条例の例	する用語の意義は、条例の例	に掲げる事項について都道	
よる。	よる。	による。	による。	府県(地方自治法(昭和二十	
				二年法律第六十七号)第二	
				百五十二条の十九第一項の	
				指定都市(以下「指定都市」	
				という。) 及び同法第二百五	
				十二条の二十二第一項の中	
				核市(以下「中核市」とい	
				う。) にあっては、指定都市	
				又は中核市。以下この条に	
				おいて同じ。) が条例を定め	
				るに当たって従うべき基準	
				第五条(第四十二条、第五十	
				九条及び第六十三条におい	
				て準用する場合を含む。)、	
				第六条(第四十二条、第五十	
				九条及び第六十三条におい	
				て準用する場合を含む。)、	
				第十二条、第十六条第七項、	
				第三十七条第八項、第四十	
				条第二項及び第三項(第六	
				十三条において準用する場	
				合を含む。)、第五十六条(第	
				十三項を除く。)、第五十七	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				条第七項並びに第六十二条	
				第八項の規定による基準	
				二 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項第二号	
				に掲げる事項について都道	
				府県が条例を定めるに当た	
				って従うべき基準 第十一	
				条第三項第一号及び第四項	
				第一号ハ、第三十五条第三	
				項第一号及び第四項第一号	
				イ(4) (床面積に係る部分	
				に限る。)、第五十五条第三	
				項第一号及び第四項第一号	
				ハ、第六十一条第三項第一	
				号及び第四項第一号イ(4)	
				(床面積に係る部分に限	
				る。) 並びに附則第三条第一	
				項(第十一条第四項第一号	
				ハ及び第五十五条第四項第	
				一号ハに係る部分に限る。)	
				の規定による基準	
				三 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項第三号	
				に掲げる事項について都道	
				府県が条例を定めるに当た	
				って従うべき基準	
				第十五条第四項から第六項ま	
				で(第五十九条において準	
				用する場合を含む。)、第十	
				六条第八項、第二十二条(第	
				四十二条、第五十九条及び	
				第六十三条において準用す	
				る場合を含む。)、第二十四	
				条の二 (第四十二条、第五十	
				九条及び第六十三条におい	
				て準用する場合を含む。)、	
				第二十六条第二項(第四十	
				二条、第五十九条及び第六	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				十三条において準用する場	
				合を含む。)、第二十八条(第	
				四十二条、第五十九条及び	
				第六十三条において準用す	
				る場合を含む。)、第三十一	
				条(第四十二条、第五十九条	
				及び第六十三条において準	
				用する場合を含む。)、第三	
				十一条の二 (第四十二条、第	
				五十九条及び第六十三条に	
				おいて準用する場合を含	
				む。)、第三十六条第六項か	
				ら第八項(第六十三条にお	
				いて準用する場合を含	
				む。)、第三十七条第九項、	
				第五十七条第八項及び第六	
				十二条第九項の規定による	
				基準	
				四 法第十七条第一項の規定	
				により、同条第二項各号(第	
				四号を除く。) に掲げる事項	
				以外の事項について都道府	
				県が条例を定めるに当たっ	
				て参酌すべき基準 この省	
				令に定める基準のうち、前	
				三号に定める基準以外のも	
				Ø	
		hite of the control o	Ma o da I D da III da		
第2章 基本方針並びに	第2章 基本方針並びに	第2章 人員、設備及び運	第2章 人員、設備及び運	第二章 基本方針並びに	
人員、設備及び運	人員、設備及び運	営に関する基準	営に関する基準	人員、設備及び運	
営に関する基準	営に関する基準			営に関する基準	
(基本方針)	(基本方針)			(基本方針)	
	第3条 特別養護老人ホーム			第二条 特別養護老人ホーム	
は、入所者に対し、健全な環境				は、入所者に対し、健全な環境	
の下で、社会福祉事業に関す	の下で、社会福祉事業に関す			の下で、社会福祉事業に関す	
る熱意及び能力を有する職員	る熱意及び能力を有する職員			る熱意及び能力を有する職員	
による適切な処遇を行うよう				つが尽及い能力を行りる職員	ļ
による週別は処因を11フより	による適別は発展を11フより		I		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
努めなければならない。	努めなければならない。			による適切な処遇を行うよう	
				努めなければならない。	
2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入			2 特別養護老人ホームは、入	
所者の処遇に関する計画に基	所者の処遇に関する計画に基			所者の処遇に関する計画に基	
づき、可能な限り、居宅におけ	づき、可能な限り、居宅におけ			づき、可能な限り、居宅におけ	
る生活への復帰を念頭に置い	る生活への復帰を念頭に置い			る生活への復帰を念頭に置い	
て、入浴、排せつ、食事等の介	て、入浴、排せつ、食事等の介			て、入浴、排せつ、食事等の介	
護、相談及び援助、社会生活上	護、相談及び援助、社会生活上			護、相談及び援助、社会生活上	
の便宜の供与その他の日常生	の便宜の供与その他の日常生			の便宜の供与その他の日常生	
活上の世話、機能訓練、健康管	活上の世話、機能訓練、健康管			活上の世話、機能訓練、健康管	
理及び療養上の世話を行うこ	理及び療養上の世話を行うこ			理及び療養上の世話を行うこ	
とにより、入所者がその有す	とにより、入所者がその有す			とにより、入所者がその有す	
る能力に応じ自立した日常生	る能力に応じ自立した日常生			る能力に応じ自立した日常生	
活を営むことができるように	活を営むことができるように			活を営むことができるように	
することを目指すものでなけ	することを目指すものでなけ			することを目指すものでなけ	
ればならない。	ればならない。			ればならない。	
3 特別養護老人ホームは、入	3 特別養護老人ホームは、入			3 特別養護老人ホームは、入	
所者の意思及び人格を尊重	所者の意思及び人格を尊重			所者の意思及び人格を尊重	
し、常にその者の立場に立っ	し、常にその者の立場に立っ			し、常にその者の立場に立っ	
て処遇を行うように努めなけ	て処遇を行うように努めなけ			て処遇を行うように努めなけ	
ればならない。	ればならない。			ればならない。	
4 特別養護老人ホームは、明	4 特別養護老人ホームは、明			4 特別養護老人ホームは、明	
るく家庭的な雰囲気を有し、	るく家庭的な雰囲気を有し、			るく家庭的な雰囲気を有し、	
地域や家庭との結び付きを重	地域や家庭との結び付きを重			地域や家庭との結び付きを重	
視した運営を行い、市町村(特	視した運営を行い、市町村(特			視した運営を行い、市町村(特	
別区を含む。以下同じ。)、老	別区を含む。以下同じ。)、老			別区を含む。以下同じ。)、老	
人の福祉を増進することを目	人の福祉を増進することを目			人の福祉を増進することを目	
的とする事業を行う者その他	的とする事業を行う者その他			的とする事業を行う者その他	
の保健医療サービス又は福祉	の保健医療サービス又は福祉			の保健医療サービス又は福祉	
サービスを提供する者との密	サービスを提供する者との密			サービスを提供する者との密	
接な連携に努めなければなら	接な連携に努めなければなら			接な連携に努めなければなら	
ない。	ない。			ない。	
5 特別養護老人ホームは、入	5 特別養護老人ホームは、入			5 特別養護老人ホームは、入	
所者の人権の擁護、虐待の防				所者の人権の擁護、虐待の防	
止等のため、必要な体制の整	·			止等のため、必要な体制の整	
備を行うとともに、その職員	備を行うとともに、その職員			備を行うとともに、その職員	
に対し、研修を実施する等の	に対し、研修を実施する等の			に対し、研修を実施する等の	
				措置を講じなければならな	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
措置を講じなければならな	措置を講じなければならな			٧١°	
٧٠°	い。				
(構造設備の一般原則)	(構造設備の一般原則)			(構造設備の一般原則)	
第4条 特別養護老人ホームの	第4条 特別養護老人ホームの			第三条 特別養護老人ホームの	
配置、構造及び設備は、日照、	配置、構造及び設備は、日照、			配置、構造及び設備は、日照、	
採光、換気等の入所者の保健	採光、換気等の入所者の保健			採光、換気等の入所者の保健	
衛生に関する事項及び防災に	衛生に関する事項及び防災に			衛生に関する事項及び防災に	
ついて十分考慮されたもので	ついて十分考慮されたもので			ついて十分考慮されたもので	
なければならない。	なければならない。			なければならない。	
		(乳供の声甲)	(乳件の声四)	(乳件の声四)	
		(設備の専用)	(設備の専用)	(設備の専用)	
			第3条 特別養護老人ホームの 設備は、専ら当該特別養護老	第四条 特別養護老人ホームの 記借は 東ミツ芝特別美護者	
		設備は、専ら当該特別養護老 人ホームの用に供するもので			
		なければならない。ただし、入	なければならない。ただし、入		
		所者の処遇に支障がない場合	がればならない。たたし、人		
		は、この限りでない。	は、この限りでない。	は、この限りでない。	
		TAN COPRY CAN	Va. Coppy Cav.	Va. Coppy Cav.	
		(職員の資格要件)	 (職員の資格要件)	 (職員の資格要件)	
		第4条 施設長は、社会福祉法	第4条 施設長は、社会福祉法	第五条 特別養護老人ホームの	
		(昭和 26 年法律第 45 号) 第	(昭和 26 年法律第 45 号) 第	長(以下「施設長」という。)	
		19 条第 1 項各号のいずれかに	19条第1項各号のいずれかに	は、社会福祉法 (昭和二十六年	
		該当する者若しくは社会福祉	該当する者若しくは社会福祉	法律第四十五号)第十九条第	
		事業に2年以上従事した者又	事業に2年以上従事した者又	一項各号のいずれかに該当す	
		はこれらと同等以上の能力を	はこれらと同等以上の能力を	る者若しくは社会福祉事業に	
		有すると認められる者でなけ	有すると認められる者でなけ	二年以上従事した者又はこれ	
		ればならない。	ればならない。	らと同等以上の能力を有する	
				と認められる者でなければな	
				らない。	
		2 生活相談員は、社会福祉法			
		第 19 条第1項各号のいずれ	第 19 条第 1 項各号のいずれ		
		かに該当する者又はこれと同	かに該当する者又はこれと同		
		等以上の能力を有すると認め	等以上の能力を有すると認め		
		られる者でなければならな	られる者でなければならな		
		3 機能訓練指導員は、日常生	3 機能訓練指導員は、日常生		
		活を営むのに必要な機能を改	活を営むのに必要な機能を改	活を営むのに必要な機能を改	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		善し、又はその減退を防止す	善し、又はその減退を防止す	善し、又はその減退を防止す	
		るための訓練を行う能力を有	るための訓練を行う能力を有	るための訓練を行う能力を有	
		すると認められる者でなけれ	すると認められる者でなけれ	すると認められる者でなけれ	
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		(職員の専従)	(職員の専従)	(職員の専従)	
		第5条 特別養護老人ホームの	第5条 特別養護老人ホームの	第六条 特別養護老人ホームの	
		職員は、専ら当該特別養護老	職員は、専ら当該特別養護老	職員は、専ら当該特別養護老	
		人ホームの職務に従事する者	人ホームの職務に従事する者	人ホームの職務に従事する者	
		でなければならない。ただし、	でなければならない。ただし、	でなければならない。ただし、	
		入所者の処遇に支障がない場	入所者の処遇に支障がない場	入所者の処遇に支障がない場	
		合は、この限りでない。	合は、この限りでない。	合は、この限りでない。	
		(運営規程)	(運営規程)	(運営規程)	
			第6条 特別養護老人ホーム		
		は、次に掲げる施設の運営に			
		ついての重要事項に関する規			
		程 (第 23 条において「運営規			
		程」という。)を定めておかな	「運営規程」という。)を定め	ない。	
		ければならない。	ておかなければならない。	,,,,	
		(1) 施設の目的及び運営の方	(1) 施設の目的及び運営の方		
				金 	
		(2) 職員の職種、員数及び職			
		務の内容	務の内容	の内容	
		(3) 入所定員	(3) 入所定員	三入所定員	
		4) 入所者の処遇の内容及び			
		費用の額(5) 佐部の利用に火なっての	費用の額(5) 佐部の利用に火なっての	費用の額	
		(5) 施設の利用に当たっての (5) 施設の利用に当たっての			
		留意事項 (C) 取名味体におけておよて	留意事項 (c) 取名味体におけておよて	留意事項	
		(6) 緊急時等における対応方			
		(7) 非常災害対策	(7) 非常《宝社等	と、非常災害対策	
		(7) 非常災害対策	(7) 非常災害対策	七 非常災害対策	
		(8) 虐待の防止のための措置			
		に関する事項 (9) その他施設の運営に関す	に関する事項 (9) その他施設の運営に関す	に関する事項 九 その他施設の運営に関す	
		(9) その他施設の連路に関する重要事項	3 その他施設の連路に関する重要事項	プロー その他施設の連路に関する	
		②里女尹炽	公里女尹切	② 里女 尹 仅	
(非常災害対策)	(非常災害対策)			(非常災害対策)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
第5条 特別養護老人ホーム	第5条 特別養護老人ホーム			第八条 特別養護老人ホーム	
は、消火設備その他の非常災	は、消火設備その他の非常災			は、消火設備その他の非常災	
害に際して必要な設備を設け	害に際して必要な設備を設け			害に際して必要な設備を設け	
るとともに、非常災害に関す	るとともに、非常災害に関す			るとともに、非常災害に関す	
る具体的計画を立て、非常災	る具体的計画を立て、非常災			る具体的計画を立て、非常災	
害時の関係機関への通報及び	害時の関係機関への通報及び			害時の関係機関への通報及び	
連携体制を整備し、それらを	連携体制を整備し、それらを			連携体制を整備し、それらを	
定期的に職員に周知するとと	定期的に職員に周知するとと			定期的に職員に周知しなけれ	
もに、定期的に避難、救出その	もに、定期的に避難、救出その			ばならない。	
他の必要な訓練を行わなけれ	他の必要な訓練を行わなけれ				
ばならない。	ばならない。				
2 特別養護老人ホームは、前	2 特別養護老人ホームは、前			2 特別養護老人ホームは、非	
項に規定する具体的計画を立	項に規定する具体的計画を立			常災害に備えるため、定期的	
てる際には、想定される非常	てる際には、想定される非常			に避難、救出その他必要な訓	
災害の種類及び規模に応じ、	災害の種類及び規模に応じ、			練を行なわなければならな	
それぞれ立てなければならな	それぞれ立てなければならな			٧٠°	
V'o	٧٠°				
3 特別養護老人ホームは、第	3 特別養護老人ホームは、第			3 特別養護老人ホームは、前	
1項に規定する訓練の実施に	1項に規定する訓練の実施に			項に規定する訓練の実施に当	
当たって、地域住民の参加が	当たって、地域住民の参加が			たって、地域住民の参加が得	
得られるよう連携に努めなけ	得られるよう連携に努めなけ			られるよう連携に努めなけれ	
ればならない。	ればならない。			ばならない。	
		(記録の整備)	 (記録の整備)	(記録の整備)	(記録の整備)
				第九条 特別養護老人ホーム	
		は、設備、職員及び会計に関す	は、設備、職員及び会計に関す	は、設備、職員及び会計に関す	
		る諸記録を整備しておかなけ	 る諸記録を整備しておかなけ	る諸記録を整備しておかなけ	
		ればならない。	ればならない。	ればならない。	
		2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入
		所者の処遇の状況に関する次	所者の処遇の状況に関する次	所者の処遇の状況に関する次	所者の処遇の状況に関する次
		に掲げる記録を整備し、その	に掲げる記録を整備し、その	の各号に掲げる記録を整備	の各号に掲げる記録を整備し
		完結の日から5年間保存しな	完結の日から5年間保存しな	し、その完結の日から二年間	、その完結の日から二年間保
		ければならない。	ければならない。	保存しなければならない。	存しなければならない。
		(1) 入所者の処遇に関する計	(1) 入所者の処遇に関する計	一 入所者の処遇に関する計	一・ <u>二</u> (略)
		画	画	画	
		(2) 行った具体的な処遇の内	(2) 行った具体的な処遇の内	二 行った具体的な処遇の内	
		容等の記録	容等の記録	容等の記録	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(3) 条例第9条第6項第3号	(3) 条例第9条第6項第3号	三 第十五条第五項に規定す	三 第十五条第五項の規定に
		<u>に規定する</u> 身体的拘束等の	<u>の規定による</u> 身体的拘束等	<u>る</u> 身体的拘束等の態様及び	よる身体的拘束等の態様及
		態様及び時間、その際の入	の態様及び時間、その際の	時間、その際の入所者の心	び時間、その際の入所者の
		所者の心身の状況並びに緊	入所者の心身の状況並びに	身の状況並びに緊急やむを	心身の状況並びに緊急やむ
		急やむを得ない場合の具体	緊急やむを得ない場合の具	得ない理由の記録	を得ない理由の記録
		的内容の記録	体的内容の記録		
		(4) 条例第12条第2項 <u>に規定</u>	(4) 条例第12条第2項 <u>の規定</u>	四 第二十九条第二項 <u>に規定</u>	四 第二十九条第二項 <u>の規定</u>
		<u>する</u> 苦情の内容等の記録	<u>による</u> 苦情の内容等の記録	<u>する</u> 苦情の内容等の記録	<u>による</u> 苦情の内容等の記録
		(5) 条例第13条第3項 <u>に規定</u>	(5) 条例第13条第3項 <u>の規定</u>	五 第三十一条第三項に規定	五 第三十一条第三項の規定
		<u>する</u> 事故の状況及び事故に	<u>による</u> 事故の状況及び事故	<u>する</u> 事故の状況及び事故に	<u>による</u> 事故の状況及び事故に
		際して採った処置について	に際して採った処置につい	際して採った処置について	際して採った処置についての
		の記録	ての記録	の記録	記録
			3 特別養護老人ホームは、入		
		所者から前項第2号に掲げる	所者から前項第2号に掲げる		
		記録に係る情報の提供の申出	記録に係る情報の提供の申出		
		があった場合には、当該記録	があった場合には、当該記録		
		の写しの交付その他適切な方	の写しの交付その他適切な方		
		法により、提供しなければな	法により、提供しなければな		
		らない。	らない。		
				 第十条 削除	
				NA LAK 1111W	
(設備)	(設備)	(設備)	(設備)	(設備の基準)	
第6条 特別養護老人ホームの	第6条 特別養護老人ホームの	第8条 条例第6条第1項の要	第8条 条例第6条第1項の要	第十一条 特別養護老人ホーム	
建物(入所者の日常生活のた	建物(入所者の日常生活のた	件は、次の各号のいずれかに	件は、次の各号のいずれかに	の建物(入所者の日常生活の	
めに使用しない附属の建物を	めに使用しない附属の建物を	該当することとする。	該当することとする。	ために使用しない附属の建物	
除く。)は、耐火建築物(建築	除く。)は、耐火建築物(建築			を除く。)は、耐火建築物(建	
基準法(昭和25年法律第201	基準法(昭和25年法律第201			築基準法(昭和二十五年法律	
号)第2条第9号の2に規定	号)第2条第9号の2に規定			第二百一号) 第二条第九号の	
する耐火建築物をいう。以下	する耐火建築物をいう。以下			二に規定する耐火建築物をい	
同じ。) でなければならない。	同じ。) でなければならない。			う。以下同じ。) でなければな	
ただし、規則で定める要件を	ただし、規則で定める要件を			らない。ただし、次の各号のい	
満たす2階建て又は平屋建て	満たす2階建て又は平屋建て			ずれかの要件を満たす二階建	
の特別養護老人ホームの建物	の特別養護老人ホームの建物			て又は平屋建ての特別養護老	
にあっては、準耐火建築物(同	にあっては、準耐火建築物(同			人ホームの建物にあっては、	
条第9号の3に規定する準耐	条第9号の3に規定する準耐			準耐火建築物(同条第九号の	
火建築物をいう。以下同じ。)	火建築物をいう。以下同じ。)			三に規定する準耐火建築物を	
とすることができる。	とすることができる。			いう。以下同じ。)とすること	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				ができる。	
		(1) 居室その他の入所者の日	(1) 居室その他の入所者の日	一 居室その他の入所者の日	
		常生活に充てられる場所	常生活に充てられる場所	常生活に充てられる場所	
		(以下「居室等」という。)	(以下「居室等」という。)	(以下「居室等」という。)	
		を2階及び地階のいずれに	を2階及び地階のいずれに	を二階及び地階のいずれに	
		も設けていないこと。	も設けていないこと。	も設けていないこと。	
		(2) 居室等を2階又は地階に	(2) 居室等を2階又は地階に	二 居室等を二階又は地階に	
		設けている場合であって、	設けている場合であって、	設けている場合であって、	
		次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	
		たすこと。	たすこと。	たすこと。	
		ア 消防長又は当該特別養	ア 消防長又は当該特別養	イ 当該特別養護老人ホー	
		護老人ホームの所在地を	護老人ホームの所在地を	ムの所在地を管轄する消	
		所管する消防署長と相談	所管する消防署長と相談	防長(消防本部を置かな	
		の上、条例第5条に規定	の上、条例第5条に規定	い市町村にあっては、市	
		する計画に入所者の円滑	する計画に入所者の円滑	町村長。以下同じ。)又は	
		かつ迅速な避難を確保す	かつ迅速な避難を確保す	消防署長と相談の上、第	
		るために必要な事項を定	るために必要な事項を定	八条第一項に規定する計	
		めること。	めること。	画に入所者の円滑かつ迅	
				速な避難を確保するため	
				に必要な事項を定めるこ	
				と。	
		イ 条例第5条に規定する	イ 条例第5条に規定する	ロ 第八条第二項に規定す	
		訓練については、同条に	訓練については、同条に	る訓練については、同条	
		規定する計画に従い、昼	規定する計画に従い、昼	第一項に規定する計画に	
		間及び夜間において行う	間及び夜間において行う	従い、昼間及び夜間にお	
		こと。	こと。	いて行うこと。	
		ウ 火災時における避難、	ウ 火災時における避難、	ハ 火災時における避難、	
		消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	
		ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	
		等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	
		ること。	ること。	ること。	
2 前項の規定にかかわらず、	2 前項の規定にかかわらず、			2 前項の規定にかかわらず、	
市長が、火災予防、消火活動等	市長が、火災予防、消火活動等			都道府県知事(指定都市及び	
に関し専門的知識を有する者	に関し専門的知識を有する者			中核市にあっては、指定都市	
の意見を聴いて、規則で定め	の意見を聴いて、規則で定め			又は中核市の市長。以下同	
る要件を満たす木造かつ平屋	る要件を満たす木造かつ平屋			じ。)が、火災予防、消火活動	
建ての特別養護老人ホームの	建ての特別養護老人ホームの			等に関し専門的知識を有する	
建物であって、火災に係る入	建物であって、火災に係る入			者の意見を聴いて、次の各号	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
所者の安全性が確保されてい	所者の安全性が確保されてい			のいずれかの要件を満たす木	
ると認めたときは、耐火建築	ると認めたときは、耐火建築			造かつ平屋建ての特別養護老	
物又は準耐火建築物とするこ	物又は準耐火建築物とするこ			人ホームの建物であって、火	
とを要しない。	とを要しない。			災に係る入所者の安全性が確	
				保されていると認めたとき	
				は、耐火建築物又は準耐火建	
				築物とすることを要しない。	
		2 条例第6条第2項の要件	2 条例第6条第2項の要件		
		は、次の各号のいずれかに該	は、次の各号のいずれかに該		
		当することとする。	当することとする。		
		(1) スプリンクラー設備の設	(1) スプリンクラー設備の設	一 スプリンクラー設備の設	
		置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	
		難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	
		室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	
		がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	
		画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	
		火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	
		た構造であること。	た構造であること。	た構造であること。	
		(2) 非常警報設備の設置等に	(2) 非常警報設備の設置等に	二 非常警報設備の設置等に	
		よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	
		報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	
		り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	
		なものであること。	なものであること。	なものであること。	
		(3) 避難口の増設、搬送を容	(3) 避難口の増設、搬送を容	三 避難口の増設、搬送を容	
		易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	
		を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	
		より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	
		構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	
		を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	
		置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	
		より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	
		難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	
		と。	と。	と。	
3 特別養護老人ホームには、	3 特別養護老人ホームには、			3 特別養護老人ホームには、	
次に掲げる設備を設けなけれ	次に掲げる設備を設けなけれ			次の各号に掲げる設備を設け	
ばならない。ただし、他の社会	ばならない。ただし、他の社会			なければならない。ただし、他	
福祉施設等の設備を利用する	福祉施設等の設備を利用する			の社会福祉施設等の設備を利	
ことにより当該特別養護老人	ことにより当該特別養護老人			用することにより当該特別養	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
ホームの効果的な運営を期待	ホームの効果的な運営を期待			護老人ホームの効果的な運営	
することができる場合であっ	することができる場合であっ			を期待することができる場合	
て、入所者の処遇に支障がな	て、入所者の処遇に支障がな			であって、入所者の処遇に支	
いときは、次に掲げる設備の	いときは、次に掲げる設備の			障がないときは、次の各号に	
一部を設けないことができ	一部を設けないことができ			掲げる設備の一部を設けない	
る。	る。			ことができる。	
(1) 居室	(1) 居室			一 居室	
(2) 静養室	(2) 静養室			二 静養室 (居室で静養する	
				ことが一時的に困難な心身	
				の状況にある入所者を静養	
				させることを目的とする設	
				備をいう。以下同じ。)	
(3) 食堂	(3) 食堂			三食堂	
(4) 浴室	(4) 浴室			四 浴室	
(5) 洗面設備	(5) 洗面設備			五 洗面設備	
(6) 便所	(6) 便所			六 便所	
(7) 医務室	(7) 医務室			七 医務室	
(8) 調理室	(8) 調理室			八 調理室	
(9) 介護職員室	(9) 介護職員室			九 介護職員室	
(10) 看護職員室	(10) 看護職員室			十 看護職員室	
(11) 機能訓練室	⑴ 機能訓練室			十一 機能訓練室	
(12) 面談室	(12) 面談室			十二 面談室	
(13) 洗濯室又は洗濯場	(13) 洗濯室又は洗濯場			十三 洗濯室又は洗濯場	
(14) 汚物処理室	(14) 汚物処理室			十四 汚物処理室	
(15) 介護材料室	(15) 介護材料室			十五 介護材料室	
(16) 前各号に掲げるもののほ	(16) 前各号に掲げるもののほ			十六 前各号に掲げるものの	
か、事務室その他の運営上	か、事務室その他の運営上			ほか、事務室その他の運営	
必要な設備	必要な設備			上必要な設備	
4 一の居室の定員は、1人と	4 一の居室の定員は、1人と	3 条例第6条第3項各号に掲	3 条例第6条第3項各号に掲	4 前項各号に掲げる設備の基	
する。ただし、入所者へのサー	する。ただし、入所者へのサー	げる設備の基準は、次のとお	げる設備の基準は、次のとお	準は、次のとおりとする。	
ビスの提供上市長が必要と認	ビスの提供上市長が必要と認	りとする。	りとする。		
める場合は、4人以下とする	める場合は、4人以下とする	(1) 居室	(1) 居室	一 居室	
ことができる。	ことができる。			イ 一の居室の定員は、一	
5 前項に規定するもののほ	5 前項に規定するもののほ			人とすること。ただし、入	
か、第3項各号に掲げる設備	か、第3項各号に掲げる設備			所者へのサービスの提供	
その他特別養護老人ホームの	その他特別養護老人ホームの			上必要と認められる場合	
設備に関し必要な基準は、規	設備に関し必要な基準は、規			は、二人とすることがで	
則で定める。	則で定める。			きる。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則 (新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		ア 地階に設けてはならな	ア 地階に設けてはならな	ロ 地階に設けてはならな	
		いこと。	いこと。	いこと。	
		イ 入所者1人当たりの床	イ 入所者1人当たりの床	ハ 入所者一人当たりの床	
		面積は、10.65 平方メート	面積は、10.65平方メート	面積は、十・六五平方メー	
		ル以上とすること。	ル以上とすること。	トル以上とすること。	
		ウ 寝台又はこれに代わる	ウ 寝台又はこれに代わる	ニ 寝台又はこれに代わる	
		設備を備えること。	設備を備えること。	設備を備えること。	
		エ 1以上の出入口は、避	エ 1以上の出入口は、避	ホ 一以上の出入口は、避	
		難上有効な空地、廊下又	難上有効な空地、廊下又	難上有効な空地、廊下又	
		は広間に直接面して設け	は広間に直接面して設け	は広間に直接面して設け	
		ること。	ること。	ること。	
		オ 床面積の14分の1以上	オ 床面積の14分の1以上	へ 床面積の十四分の一以	
		に相当する面積を直接外	に相当する面積を直接外	上に相当する面積を直接	
		気に面して開放できるよ	気に面して開放できるよ	外気に面して開放できる	
		うにすること。	うにすること。	ようにすること。	
		カ 入所者の身の回り品を	カ 入所者の身の回り品を	ト 入所者の身の回り品を	
		保管することができる設	保管することができる設	保管することができる設	
		備を備えること。	備を備えること。	備を備えること。	
		キ ブザー又はこれに代わ	キ ブザー又はこれに代わ	チ ブザー又はこれに代わ	
		る設備を設けること。	る設備を設けること。	る設備を設けること。	
		ク 間仕切りの設置等、入	ク 間仕切りの設置等、入		
		所者同士の視線の遮断の	所者同士の視線の遮断の		
		確保に配慮したものとな	確保に配慮したものとな		
		るよう努めること。	るよう努めること。		
		(2) 静養室	(2) 静養室	二 静養室	
		ア 介護職員室又は看護職		イ 介護職員室又は看護職	
		員室に近接して設けるこ	員室に近接して設けるこ	員室に近接して設けるこ	
		と。	と。	と。	
		イ アに定めるもののほ		ロ イに定めるもののほ	
		か、前号ア及びウからキ		か、前号ロ及びニからチ	
		までに定めるところによ	までに定めるところによ	までに定めるところによ	
		ること。	ること。	ること。	
		(3) 浴室	(3) 浴室	三 浴室 介護を必要とする	
		ア 介護を必要とする者が			
		入浴するのに適したもの		のとすること。	
		とすること。	とすること。		
		イ 出入口の幅は、内法に			
		よる測定で、1メートル	よる測定で、1メートル		

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		以上とすること。	以上とすること。		
		(4) 洗面設備	(4) 洗面設備	四 洗面設備	
		ア 居室のある階ごとに設	ア 居室のある階ごとに設	イ 居室のある階ごとに設	
		けること。	けること。	けること。	
		イ 介護を必要とする者が	イ 介護を必要とする者が	ロ 介護を必要とする者が	
		使用するのに適したもの	使用するのに適したもの	使用するのに適したもの	
		とすること。	とすること。	とすること。	
		(5) 便所	(5) 便所	五 便所	
		ア 居室のある階ごとに居	ア 居室のある階ごとに居	イ 居室のある階ごとに居	
		室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	
		と。	と。	と。	
		イ ブザー又はこれに代わ	イ ブザー又はこれに代わ	ロ ブザー又はこれに代わ	
		る設備を設けるととも	る設備を設けるととも	る設備を設けるととも	
		に、介護を必要とする者	に、介護を必要とする者	に、介護を必要とする者	
		が使用するのに適したも	が使用するのに適したも	が使用するのに適したも	
		のとすること。	のとすること。	のとすること。	
		ウ 出入口の幅は、内法に	ウ 出入口の幅は、内法に		
		よる測定で、1メートル	よる測定で、1メートル		
		以上とすること。	以上とすること。		
		(6) 医務室	(6) 医務室	六 医務室	
		ア 医療法(昭和 23 年法律	ア 医療法(昭和23年法律	イ 医療法(昭和二十三年	
		第 205 号) 第 1 条の 5 第 2	第 205 号) 第 1 条の 5 第 2	法律第二百五号) 第一条	
		項に規定する診療所とす	項に規定する診療所とす	の五第二項に規定する診	
		ること。	ること。	療所とすること。	
		イ 入所者を診療するため	イ 入所者を診療するため	ロ 入所者を診療するため	
		に必要な医薬品及び医療	に必要な医薬品及び医療	に必要な医薬品及び医療	
		機器を備えるほか、必要	機器を備えるほか、必要	機器を備えるほか、必要	
		に応じて臨床検査設備を	に応じて臨床検査設備を	に応じて臨床検査設備を	
		設けること。	設けること。	設けること。	
		(7) 調理室 火気を使用する	(7) 調理室 火気を使用する	七 調理室 火気を使用する	
		部分は、不燃材料を用いる	部分は、不燃材料を用いる	部分は、不燃材料を用いる	
		こと。	こと。	こと。	
		(8) 介護職員室	(8) 介護職員室	八 介護職員室	
		ア 居室のある階ごとに居	ア 居室のある階ごとに居	イ 居室のある階ごとに居	
		室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	
		と。	と。	と。	
		イ 必要な備品を備えるこ	イ 必要な備品を備えるこ	ロ 必要な備品を備えるこ	
		と。	と。	と。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(9) 食堂及び機能訓練室	(9) 食堂及び機能訓練室	九 食堂及び機能訓練室	
		ア それぞれ必要な広さを	ア それぞれ必要な広さを	イ 食堂及び機能訓練室	
		有するものとし、その合	有するものとし、その合	は、それぞれ必要な広さ	
		計した面積は、3平方メ	計した面積は、3平方メ	を有するものとし、その	
		ートルに入所定員を乗じ	ートルに入所定員を乗じ	合計した面積は、三平方	
		て得た面積以上とするこ	て得た面積以上とするこ	メートルに入所定員を乗	
		と。ただし、食事の提供又	と。ただし、食事の提供又	じて得た面積以上とする	
		は機能訓練を行う場合に	は機能訓練を行う場合に	こと。ただし、食事の提供	
		おいて、当該食事の提供	おいて、当該食事の提供	又は機能訓練を行う場合	
		又は機能訓練に支障がな	又は機能訓練に支障がな	において、当該食事の提	
		い広さを確保することが	い広さを確保することが	供又は機能訓練に支障が	
		できるときは、同一の場	できるときは、同一の場	ない広さを確保すること	
		所とすることができる。	所とすることができる。	ができるときは、同一の	
				場所とすることができ	
				る。	
		イ 必要な備品を備えるこ	イ 必要な備品を備えるこ	ロ 必要な備品を備えるこ	
		と。	と。	と。	
		4 居室、静養室、浴室、食堂及	4 居室、静養室、浴室、食堂及	5 居室、静養室、食堂、浴室及	
		び機能訓練室(以下「居室、静	び機能訓練室(以下「居室、静	び機能訓練室(以下「居室、静	
		養室等」という。)は、3階以	養室等」という。)は、3階以	養室等」という。) は、三階以	
		上の階に設けてはならない。	上の階に設けてはならない。	上の階に設けてはならない。	
		ただし、次の各号のいずれに	ただし、次の各号のいずれに	ただし、次の各号のいずれに	
		も該当する建物に設けられる	も該当する建物に設けられる	も該当する建物に設けられる	
		居室、静養室等については、こ	居室、静養室等については、こ	居室、静養室等については、こ	
		の限りでない。	の限りでない。	の限りでない。	
		(1) 居室、静養室等のある3	(1) 居室、静養室等のある3	一 居室、静養室等のある三	
		階以上の各階に通じる特別	階以上の各階に通じる特別	階以上の各階に通ずる特別	
		避難階段を2以上(防災上	避難階段を2以上(防災上	避難階段を二以上(防災上	
		有効な傾斜路を有する場合	有効な傾斜路を有する場合	有効な傾斜路を有する場合	
		又は車いす若しくはストレ	又は車いす若しくはストレ	又は車いす若しくはストレ	
		ッチャーで通行するために	ッチャーで通行するために	ッチャーで通行するために	
		必要な幅を有するバルコニ	必要な幅を有するバルコニ	必要な幅を有するバルコニ	
		一及び屋外に設ける避難階	一及び屋外に設ける避難階	一及び屋外に設ける避難階	
		段を有する場合は、1以上)	段を有する場合は、1以上)	段を有する場合は、一以上)	
		有すること。	有すること。	有すること。	
		(2) 3階以上の階にある居			
		室、静養室等及びこれから			
		地上に通じる廊下その他の	地上に通じる廊下その他の	地上に通ずる廊下その他の	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		通路の壁及び天井の室内に	通路の壁及び天井の室内に	通路の壁及び天井の室内に	
		面する部分の仕上げに不燃	面する部分の仕上げに不燃	面する部分の仕上げを不燃	
		材料を用いること。	材料を用いること。	材料でしていること。	
		(3) 居室、静養室等のある3	(3) 居室、静養室等のある3	三 居室、静養室等のある三	
		階以上の各階が耐火構造の	階以上の各階が耐火構造の	階以上の各階が耐火構造の	
		壁又は建築基準法施行令	壁又は建築基準法施行令	壁又は建築基準法施行令	
		(昭和 25 年政令第 338 号)	(昭和 25 年政令第 338 号)	(昭和二十五年政令第三百	
		第 112 条第1項に規定する	第 112 条第1項に規定する	三十八号)第百十二条第一	
		特定防火設備(以下「特定防	特定防火設備(以下「特定防	項に規定する特定防火設備	
		火設備」という。) により防	火設備」という。) により防	(以下「特定防火設備」とい	
		災上有効に区画されている	災上有効に区画されている	う。) により防災上有効に区	
		こと。	こと。	画されていること。	
		5 前各項に規定するもののほ	5 前各項に規定するもののほ	6 前各項に規定するもののほ	
		か、特別養護老人ホームの設	か、特別養護老人ホームの設	か、特別養護老人ホームの設	
		備の基準は、次に定めるとこ	備の基準は、次に定めるとこ	備の基準は、次に定めるとこ	
		ろによる。	ろによる。	ろによる。	
		(1) 廊下の幅は、1.8メートル	(1) 廊下の幅は、1.8メートル	一 廊下の幅は、一・八メート	
		以上とすること。ただし、中	以上とすること。ただし、中	ル以上とすること。ただし、	
		廊下の幅は、2.7メートル以	廊下の幅は、2.7メートル以	中廊下の幅は、二・七メート	
		上とすること。	上とすること。	ル以上とすること。	
		(2) 廊下、便所その他必要な	(2) 廊下、便所その他必要な	二 廊下、便所その他必要な	
		場所に常夜灯を設けるこ	場所に常夜灯を設けるこ	場所に常夜灯を設けるこ	
		と。	と。	と。	
		(3) 廊下、階段その他入所者	(3) 廊下、階段その他入所者	三 廊下及び階段には、手す	
		の安全性を確保するために	の安全性を確保するために	りを設けること。	
		必要な箇所に手すりを設け	必要な箇所に手すりを設け		
		ること。	ること。		
		(4) 階段の傾斜は、緩やかに	(4) 階段の傾斜は、緩やかに	四 階段の傾斜は、緩やかに	
		すること。	すること。	すること。	
		(5) 居室、静養室等が2階以	(5) 居室、静養室等が2階以	五 居室、静養室等が二階以	
		上の階にある場合は、1以	上の階にある場合は、1以	上の階にある場合は、一以	
		上の傾斜路を設けること。	上の傾斜路を設けること。	上の傾斜路を設けること。	
		ただし、エレベーターを設	ただし、エレベーターを設	ただし、エレベーターを設	
		ける場合は、この限りでな	ける場合は、この限りでな	ける場合は、この限りでな	
		٧٠°	٧٠ _°	٧٠°	
		(6) 居室、静養室等が2階以	(6) 居室、静養室等が2階以		
		上の階にある場合は、各階	上の階にある場合は、各階		,
		に非常災害に際して避難、	に非常災害に際して避難、		

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		救出その他必要な行為に有	救出その他必要な行為に有		
		効なバルコニーを設けるこ	効なバルコニーを設けるこ		
		ととし、当該バルコニーの	ととし、当該バルコニーの		
		幅は、内法による測定で、90	幅は、内法による測定で、90		
		センチメートル以上とする	センチメートル以上とする		
		こと。	こと。		
(職員配置の基準)	(職員配置の基準)	(職員配置の基準)	 (職員配置の基準)	(職員の配置の基準)	(職員の配置の基準)
第7条 特別養護老人ホームに	第7条 特別養護老人ホームに	第9条 条例第7条第1項各号	第9条 条例第7条第1項各号	第十二条 特別養護老人ホーム	第十二条 (略)
は、次に掲げる職員を置かな	は、次に掲げる職員を置かな	に掲げる職員の員数は、次の	に掲げる職員の員数は、次の	には、次の各号に掲げる職員	
ければならない。ただし、入所	ければならない。ただし、入所	各号に掲げる区分に応じ、そ			
定員が40人以下の特別養護老	定員が40人以下の特別養護老	れぞれ当該各号に定める員数	れぞれ当該各号に定める員数	だし、入所定員が四十人を超	
人ホームにあっては、他の社	人ホームにあっては、他の社	とする。	とする。	えない特別養護老人ホームに	
会福祉施設等の栄養士との連	会福祉施設等の栄養士との連			あっては、他の社会福祉施設	
携を図ることにより当該特別	携を図ることにより当該特別			等の栄養士との連携を図るこ	
養護老人ホームの効果的な運	養護老人ホームの効果的な運			とにより当該特別養護老人ホ	
営を期待することができる場	営を期待することができる場			ームの効果的な運営を期待す	
合であって、入所者の処遇に	合であって、入所者の処遇に			ることができる場合であっ	
支障がないときは、第5号の	支障がないときは、第5号の			て、入所者の処遇に支障がな	
栄養士を置かないことができ	栄養士を置かないことができ			いときは、第五号の栄養士を	
る。	る。			置かないことができる。	
(1) 特別養護老人ホームの長	(1) 特別養護老人ホームの長	(1) 施設長 1	(1) 施設長 1	一 施設長 一	
(以下「施設長」という。)	(以下「施設長」という。)				
(2) 医師	(2) 医師	(2) 医師 入所者に対し健康	(2) 医師 入所者に対し健康	二 医師 入所者に対し健康	
		管理及び療養上の指導を行	管理及び療養上の指導を行	管理及び療養上の指導を行	
		うために必要な数	うために必要な数	うために必要な数	
(3) 生活相談員	(3) 生活相談員	(3) 生活相談員 入所者の数	(3) 生活相談員 入所者の数	三 生活相談員 入所者の数	
		が 100 又はその端数を増す	が 100 又はその端数を増す	が百又はその端数を増すご	
		ごとに1以上	ごとに1以上	とに一以上	
(4) 介護職員又は看護師若し	(4) 介護職員又は看護師若し	(4) 介護職員又は看護職員	(4) 介護職員又は看護職員	四 介護職員又は看護師若し	
くは准看護師 (以下 「看護職	くは准看護師(以下「看護職			くは准看護師(以下「看護職	
員」という。)	員」という。)			員」という。)	
		ア 介護職員及び看護職員	ア 介護職員及び看護職員	イ 介護職員及び看護職員	
		の総数は、常勤換算方法	の総数は、常勤換算方法	の総数は、常勤換算方法	
		(当該職員のそれぞれの	(当該職員のそれぞれの	で、入所者の数が三又は	
		勤務延時間数の総数を当	勤務延時間数の総数を当	その端数を増すごとに一	
		該特別養護老人ホームに	該特別養護老人ホームに	以上とすること。	
		おいて常勤の職員が勤務	おいて常勤の職員が勤務		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		すべき時間数で除するこ	すべき時間数で除するこ		
		とにより常勤の職員の数	とにより常勤の職員の数		
		に換算する方法をいう。	に換算する方法をいう。		
		以下この項において同	以下この項において同		
		じ。)で、入所者の数が3	じ。)で、入所者の数が3		
		又はその端数を増すごと	又はその端数を増すごと		
		に1以上	に1以上		
		イ 看護職員の数は、次の	イ 看護職員の数は、次の	ロ 看護職員の数は、次の	
		とおりとすること。	とおりとすること。	とおりとすること。	
		(ア) 入所者の数が 30	(ア) 入所者の数が 30	(1) 入所者の数が三十	
		以下の特別養護老人ホ	以下の特別養護老人ホ	を超えない特別養護老	
		ームにあっては、常勤換	ームにあっては、常勤換	人ホームにあっては、常	
		算方法で、1以上	算方法で、1以上	勤換算方法で、一以上	
		(イ) 入所者の数が 30	(イ) 入所者の数が 30	(2) 入所者の数が三十	
		を超えて 50 以下の特別	を超えて 50 以下の特別	を超えて五十を超えな	
		養護老人ホームにあっ	養護老人ホームにあっ	い特別養護老人ホーム	
		ては、常勤換算方法で、	ては、常勤換算方法で、	にあっては、常勤換算方	
		2以上	2以上	法で、二以上	
		(ウ) 入所者の数が 50	(ウ) 入所者の数が 50	(3) 入所者の数が五十	
		を超えて 130 以下の特	を超えて 130 以下の特	を超えて百三十を超え	
		別養護老人ホームにあ	別養護老人ホームにあ	ない特別養護老人ホー	
		っては、常勤換算方法	っては、常勤換算方法	ムにあっては、常勤換算	
		で、3以上	で、3以上	方法で、三以上	
		(エ) 入所者の数が 130	(エ) 入所者の数が 130	(4) 入所者の数が百三	
		を超える特別養護老人	を超える特別養護老人	十を超える特別養護老	
		ホームにあっては、常勤	ホームにあっては、常勤	人ホームにあっては、常	
		換算方法で、3に、入所	換算方法で、3に、入所	勤換算方法で、三に、入	
		者の数が 130 を超えて	者の数が 130 を超えて	所者の数が百三十を超	
		50 又はその端数を増す	50 又はその端数を増す	えて五十又はその端数	
		ごとに1を加えて得た	ごとに1を加えて得た	を増すごとに一を加え	
		数以上	数以上	て得た数以上	
(5) 栄養士	(5) 栄養士	(5) 栄養士 1以上	(5) 栄養士 1以上	五 栄養士 一以上	
(6) 機能訓練指導員	(6) 機能訓練指導員	(6) 機能訓練指導員 1以上	(6) 機能訓練指導員 1以上	六 機能訓練指導員 一以上	
(7) 調理員、事務員その他の	(7) 調理員、事務員その他の	(7) 調理員、事務員その他の	(7) 調理員、事務員その他の	七 調理員、事務員その他の	
職員	職員	職員 当該特別養護老人	職員 当該特別養護老人	職員 当該特別養護老人ホ	
		ホームの実情に応じた適当	ホームの実情に応じた適当	ームの実情に応じた適当数	
		数	数		
2 前項各号に掲げる職員に関	2 前項各号に掲げる職員に関	2 前項の入所者の数は、前年			$2 \sim 7$ (略)

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
し必要な基準は、規則で定め	し必要な基準は、規則で定め	度の平均値とする。ただし、新	2 前項の入所者の数は、前年	2 前項の入所者の数は、前年	
る。	る。	規設置又は再開の場合は、推	度の平均値とする。ただし、新	度の平均値とする。ただし、新	
		定数による。	規設置又は再開の場合は、推	規設置又は再開の場合は、推	
			定数による。	定数による。	
				3 第一項の常勤換算方法と	
				は、当該職員のそれぞれの勤	
				務延時間数の総数を当該特別	
				養護老人ホームにおいて常勤	
				の職員が勤務すべき時間数で	
				除することにより常勤の職員	
				の数に換算する方法をいう。	
		3 第1項第1号の施設長及び	3 第1項第1号の施設長及び	4 第一項第一号の施設長及び	
		同項第3号の生活相談員は、	同項第3号の生活相談員は、	同項第三号の生活相談員は、	
		常勤でなければならない。	常勤でなければならない。	常勤の者でなければならな	
				٧٠ _°	
		4 第1項第4号の看護職員の	4 第1項第4号の看護職員の	5 第一項第四号の看護職員の	
		うち、1人以上は、常勤でなけ	うち、1人以上は、常勤でなけ	うち、一人以上は、常勤の者で	
		ればならない。	ればならない。	なければならない。	
		5 第1項第6号の機能訓練指	5 第1項第6号の機能訓練指	6 第一項第六号の機能訓練指	
		導員は、当該特別養護老人ホ	導員は、当該特別養護老人ホ	導員は、当該特別養護老人ホ	
		ームの他の職務に従事するこ	ームの他の職務に従事するこ	ームの他の職務に従事するこ	
		とができる。	とができる。	とができる。	
		6 第1項第2号の医師及び同	6 第1項第2号の医師及び同	7 第一項第二号の医師及び同	
		項第7号の調理員、事務員そ	項第7号の調理員、事務員そ	項第七号の調理員、事務員そ	
		の他の職員の数は、サテライ	の他の職員の数は、サテライ	の他の職員の数は、サテライ	
		ト型居住施設(当該施設を設	ト型居住施設(当該施設を設	ト型居住施設(当該施設を設	
		置しようとする者により設置	置しようとする者により設置	置しようとする者により設置	
		される当該施設以外の特別養	される当該施設以外の特別養	される当該施設以外の特別養	
		護老人ホーム、介護老人保健		護老人ホーム、介護老人保健	
		施設若しくは介護医療院又は		施設若しくは介護医療院又は	
		病院若しくは診療所であって	病院若しくは診療所であって	病院若しくは診療所であって	
		当該施設に対する支援機能を	当該施設に対する支援機能を	当該施設に対する支援機能を	
		有するもの(以下「本体施設」	有するもの(以下「本体施設」	有するもの(以下「本体施設」	
		という。)と密接な連携を確保	という。)と密接な連携を確保	という。)と密接な連携を確保	
		しつつ、本体施設とは別の場	しつつ、本体施設とは別の場	しつつ、本体施設とは別の場	
		所で運営される地域密着型特		所で運営される地域密着型特	
		別養護老人ホームをいう。以		別養護老人ホーム(入所定員	
		下同じ。)の本体施設である特	下同じ。)の本体施設である特	が二十九人以下の特別養護老	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		別養護老人ホームであって、	別養護老人ホームであって、	人ホームをいう。以下同じ。)	
		当該サテライト型居住施設に	当該サテライト型居住施設に	をいう。以下同じ。) の本体施	
		医師又は調理員、事務員その	医師又は調理員、事務員その	設である特別養護老人ホーム	
		他の職員を置かない場合にあ	他の職員を置かない場合にあ	であって、当該サテライト型	
		っては、特別養護老人ホーム	っては、特別養護老人ホーム	居住施設に医師又は調理員、	
		の入所者の数及び当該サテラ	の入所者の数及び当該サテラ	事務員その他の職員を置かな	
		イト型居住施設の入所者の数	イト型居住施設の入所者の数	い場合にあっては、特別養護	
		の合計数を基礎として算出し	の合計数を基礎として算出し	老人ホームの入所者の数及び	
		なければならない。	なければならない。	当該サテライト型居住施設の	
				入所者の数の合計数を基礎と	
				して算出しなければならな	
				٧٠°	
		(新設)	7 特別養護老人ホーム (離島	(新設)	8 特別養護老人ホーム (離島
			振興法(昭和 28 年法律第 72		振興法(昭和二十八年法律第
			号) 第2条第1項の規定によ		七十二号)第二条第一項の規
			り指定された離島振興対策実		定により指定された離島振興
			施地域又は過疎地域の持続的		対策実施地域、奄美群島振興
			発展の支援に関する特別措置		開発特別措置法(昭和二十九
			法(令和3年法律第19号)第		年法律第百八十九号)第一条
			2条第2項の規定により公示		に規定する奄美群島、小笠原
			された過疎地域に所在し、か		諸島振興開発特別措置法(昭
			つ、入所定員が30人の特別養		和四十四年法律第七十九号)
			護老人ホームに限る。以下こ		第四条第一項に規定する小笠
			の項及び次項において同じ。)		原諸島、沖縄振興特別措置法
			に福岡市指定居宅サービス等		(平成十四年法律第十四号)
			<u>の事業の人員、設備及び運営</u>		第三条第三号に規定する離島
			の基準等を定める条例(平成		又は過疎地域の持続的発展の
			24 年福岡市条例第 66 号。以		支援に関する特別措置法(令
			下「指定居宅サービス等基準		和三年法律第十九号)第二条
			条例」という。) 第 79 条第1		第二項の規定により公示され
			項に規定する指定短期入所生		た過疎地域に所在し、かつ、
			活介護事業所又は福岡市指定		入所定員が三十人の特別養護
			<u>介護予防サービス等の事業の</u>		老人ホームに限る。以下この
			人員、設備及び運営等の基準		項及び次項において同じ。)
			等を定める条例 (平成 24 年福		に指定居宅サービス等の事業
			<u>岡市条例第 70 号) 第 69 条第</u>		の人員、設備及び運営に関す
			1項に規定する指定介護予防		る基準(平成十一年厚生省令
			短期入所生活介護事業所(以		第三十七号。以下「指定居宅

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
			下「指定短期入所生活介護事		サービス等基準」という。)
			業所等」という。) が併設され		第百二十一条第一項に規定す
			<u>る場合においては、当該指定</u>		る指定短期入所生活介護事業
			短期入所生活介護事業所等の		所又は指定介護予防サービス
			医師については、当該指定特		等の事業の人員、設備及び運
			別養護老人ホームの医師によ		営並びに指定介護予防サービ
			り当該指定短期入所生活介護		ス等に係る介護予防のための
			事業所等の利用者の健康管理		効果的な支援の方法に関する
			が適切に行われると認められ		基準(平成十八年厚生労働省
			るときは、これを置かないこ		令第三十五号。以下「指定介
			<u>とができる。</u>		護予防サービス等基準」とい
					う。) 第百二十九条第一項に
					規定する指定介護予防短期入
					所生活介護事業所(以下「指
					定短期入所生活介護事業所等
					」という。) が併設される場
					合においては、当該指定短期
					入所生活介護事業所等の医師
					については、当該特別養護老
					人ホームの医師により当該指
					定短期入所生活介護事業所等
					の利用者の健康管理が適切に
					行われると認められるときは
					<u>、これを置かないことができ</u>
					<u>る。</u>
		(新設)	8 特別養護老人ホームに指定	(新設)	9 特別養護老人ホームに指定
			居宅サービス等基準条例第 52		居宅サービス等基準第九十三
			条第1項に規定する指定通所		条第一項に規定する指定通所
			介護事業所、指定短期入所生		介護事業所、指定短期入所生
			活介護事業所等、福岡市指定		活介護事業所等、指定地域密
			地域密着型サービスの事業の		<u>着型サービスの事業の人員、</u>
			人員、設備及び運営の基準等		設備及び運営に関する基準 (
			を定める条例 (平成 24 年福岡		平成十八年厚生労働省令第三
			市条例第67号。以下「指定地		十四号。以下「指定地域密着型
			域密着型サービス基準条例」		サービス基準」という。)第二
			という。) 第28条の3第1項		十条第一項に規定する指定地
			に規定する指定地域密着型通		域密着型通所介護事業所、指
			所介護事業所、指定地域密着		定地域密着型サービス基準第

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
			型サービス基準条例第 30 条		四十二条第一項に規定する併
			第1項に規定する併設型指定		設型指定認知症対応型通所介
			認知症対応型通所介護の事業		護の事業を行う事業所又は指
			を行う事業所又は福岡市指定		定地域密着型介護予防サービ
			地域密着型介護予防サービス		スの事業の人員、設備及び運
			の事業の人員、設備及び運営		営並びに指定地域密着型介護
			等の基準等を定める条例(平		予防サービスに係る介護予防
			成 24 年福岡市条例第 71 号。		のための効果的な支援の方法
			以下「指定地域密着型介護予		に関する基準(平成十八年厚
			防サービス基準条例」とい		生労働省令第三十六号。以下「
			う。) 第6条第1項に規定する		指定地域密着型介護予防サー
			併設型指定介護予防認知症対		ビス基準」という。)第五条第
			応型通所介護の事業を行う事		一項に規定する併設型指定介
			業所が併設される場合におい		護予防認知症対応型通所介護
			ては、当該併設される事業所		の事業を行う事業所が併設さ
			の生活相談員、栄養士、機能訓		れる場合においては、当該併
			練指導員又は調理員その他の		設される事業所の生活相談員
			従業者については、当該特別		、栄養士、機能訓練指導員又は
			養護老人ホームの生活相談		調理員その他の従業者につい
			員、栄養士、機能訓練指導員又		ては、当該特別養護老人ホー
			は調理員、事務員その他の職		ムの生活相談員、栄養士、機能
			<u>員により当該事業所の利用者</u>		訓練指導員又は調理員、事務
			の処遇が適切に行われると認		員その他の職員により当該事
			められるときは、これを置か		業所の利用者の処遇が適切に
			<u>ないことができる。</u>		行われると認められるときは
					<u>、これを置かないことができ</u>
					<u>3.</u>
		(サービス提供困難時の対	(サービス提供困難時の対	(サービス提供困難時の対	
		応)	応)	応)	
		第10条 特別養護老人ホーム	第10条 特別養護老人ホーム	第十二条の二 特別養護老人ホ	
		は、入所予定者が入院治療を	は、入所予定者が入院治療を	ームは、入所予定者が入院治	
		必要とする場合その他入所予	必要とする場合その他入所予	療を必要とする場合その他入	
		定者に対し自ら適切な便宜を	定者に対し自ら適切な便宜を	所予定者に対し自ら適切な便	
		提供することが困難である場	提供することが困難である場	宜を提供することが困難であ	
		合は、適切な病院若しくは診	合は、適切な病院若しくは診	る場合は、適切な病院若しく	
		療所又は介護老人保健施設若	療所又は介護老人保健施設若	は診療所又は介護老人保健施	
		しくは介護医療院を紹介する	しくは介護医療院を紹介する	設若しくは介護医療院を紹介	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		等の適切な措置を速やかに講	等の適切な措置を速やかに講	する等の適切な措置を速やか	
		じなければならない。	じなければならない。	に講じなければならない。	
(入退所)	(入退所)			(入退所)	
第8条 特別養護老人ホーム	第8条 特別養護老人ホーム			第十三条 特別養護老人ホーム	
は、入所予定者の入所に際し	は、入所予定者の入所に際し			は、入所予定者の入所に際し	
ては、その者に係る居宅介護	ては、その者に係る居宅介護			ては、その者に係る居宅介護	
支援(介護保険法(平成9年法	支援(介護保険法(平成9年法			支援(介護保険法(平成九年法	
律第123号) 第8条第24項に規	律第123号) 第8条第24項に規			律第百二十三号) 第八条第二	
定する居宅介護支援をいう。	定する居宅介護支援をいう。			十四項に規定する居宅介護支	
以下同じ。)を行う者に対する	以下同じ。)を行う者に対する			援をいう。以下同じ。) を行う	
照会等により、その者の心身	照会等により、その者の心身			者に対する照会等により、そ	
の状況、生活歴、病歴、指定居	の状況、生活歴、病歴、指定居			の者の心身の状況、生活歴、病	
宅サービス等(同項に規定す	宅サービス等(同項に規定す			歴、指定居宅サービス等(同項	
る指定居宅サービス等をい	る指定居宅サービス等をい			に規定する指定居宅サービス	
う。)の利用状況等の把握に努	う。)の利用状況等の把握に努			等をいう。)の利用状況等の把	
めなければならない。	めなければならない。			握に努めなければならない。	
2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入			2 特別養護老人ホームは、入	
所者の心身の状況、その置か	所者の心身の状況、その置か			所者の心身の状況、その置か	
れている環境等に照らし、そ	れている環境等に照らし、そ			れている環境等に照らし、そ	
の者が居宅において日常生活	の者が居宅において日常生活			の者が居宅において日常生活	
を営むことができるかどうか	を営むことができるかどうか			を営むことができるかどうか	
について定期的に検討しなけ	について定期的に検討しなけ			について定期的に検討しなけ	
ればならない。	ればならない。			ればならない。	
3 前項の検討に当たっては、	3 前項の検討に当たっては、			3 前項の検討に当たっては、	
生活相談員、介護職員、看護職	生活相談員、介護職員、看護職			生活相談員、介護職員、看護職	
員等の職員の間で協議しなけ	員等の職員の間で協議しなけ			員等の職員の間で協議しなけ	
ればならない。	ればならない。			ればならない。	
4 特別養護老人ホームは、そ	4 特別養護老人ホームは、そ			4 特別養護老人ホームは、そ	
の心身の状況、その置かれて	の心身の状況、その置かれて			の心身の状況、その置かれて	
いる環境等に照らし、居宅に	いる環境等に照らし、居宅に			いる環境等に照らし、居宅に	
おいて日常生活を営むことが	おいて日常生活を営むことが			おいて日常生活を営むことが	
できると認められる入所者に	できると認められる入所者に			できると認められる入所者に	
対し、その者及びその家族の	対し、その者及びその家族の			対し、その者及びその家族の	
希望、その者が退所後に置か	希望、その者が退所後に置か			希望、その者が退所後に置か	
れることとなる環境等を勘案	れることとなる環境等を勘案			れることとなる環境等を勘案	
し、その者の円滑な退所のた	し、その者の円滑な退所のた			し、その者の円滑な退所のた	
めに必要な援助を行わなけれ	めに必要な援助を行わなけれ			めに必要な援助を行わなけれ	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
ばならない。	ばならない。			ばならない。	
5 特別養護老人ホームは、入	5 特別養護老人ホームは、入			5 特別養護老人ホームは、入	
所者の退所に際しては、居宅	所者の退所に際しては、居宅			所者の退所に際しては、居宅	
サービス計画(介護保険法第	サービス計画(介護保険法第			サービス計画(介護保険法第	
8条第24項に規定する居宅サ	8条第24項に規定する居宅サ			八条第二十四項に規定する居	
ービス計画をいう。) の作成等	ービス計画をいう。) の作成等			宅サービス計画をいう。)の作	
の援助に資するため、居宅介	の援助に資するため、居宅介			成等の援助に資するため、居	
護支援を行う者に対する情報	護支援を行う者に対する情報			宅介護支援を行う者に対する	
の提供に努めるほか、その他	の提供に努めるほか、その他			情報の提供に努めるほか、そ	
保健医療サービス又は福祉サ	保健医療サービス又は福祉サ			の他保健医療サービス又は福	
ービスを提供する者との密接	ービスを提供する者との密接			祉サービスを提供する者との	
な連携に努めなければならな	な連携に努めなければならな			密接な連携に努めなければな	
V, ν _ο	V ν _o			らない。	
		(入所者の処遇に関する計	(入所者の処遇に関する計	(入所者の処遇に関する計	
		画)	画)	画)	
		第11条 特別養護老人ホーム	第11条 特別養護老人ホーム	第十四条 特別養護老人ホーム	
		は、入所者について、その心身	は、入所者について、その心身	は、入所者について、その心身	
		の状況、その置かれている環	の状況、その置かれている環	の状況、その置かれている環	
		境、その者及びその家族の希	境、その者及びその家族の希	境、その者及びその家族の希	
		望等を勘案し、文書によりそ	望等を勘案し、文書によりそ	望等を勘案し、その者の同意	
		の者の同意を得て、その者の	の者の同意を得て、その者の	を得て、その者の処遇に関す	
		処遇に関する計画を作成しな	処遇に関する計画を作成しな	る計画を作成しなければなら	
		ければならない。	ければならない。	ない。	
		2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入	
		所者の処遇に関する計画につ	所者の処遇に関する計画につ	所者の処遇に関する計画につ	
		いて、入所者の処遇の状況等	いて、入所者の処遇の状況等	いて、入所者の処遇の状況等	
		を勘案し、必要な見直しを行	を勘案し、必要な見直しを行	を勘案し、必要な見直しを行	
		わなければならない。	わなければならない。	わなければならない。	
(処遇の方針)	(処遇の方針)			(処遇の方針)	
第9条 特別養護老人ホーム	第9条 特別養護老人ホーム			第十五条 特別養護老人ホーム	
は、入所者について、その者の	は、入所者について、その者の			は、入所者について、その者の	
要介護状態の軽減又は悪化の	要介護状態の軽減又は悪化の			要介護状態の軽減又は悪化の	
防止に資するよう、その者の	防止に資するよう、その者の			防止に資するよう、その者の	
心身の状況等に応じて、その	心身の状況等に応じて、その			心身の状況等に応じて、その	
者の処遇を適切に行わなけれ	者の処遇を適切に行わなけれ			者の処遇を妥当適切に行わな	
ばならない。	ばならない。			ければならない。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
2 入所者の処遇は、入所者の	2 入所者の処遇は、入所者の			2 入所者の処遇は、入所者の	
処遇に関する計画に基づき、	処遇に関する計画に基づき、			処遇に関する計画に基づき、	
漫然かつ画一的なものとなら	漫然かつ画一的なものとなら			漫然かつ画一的なものとなら	
ないよう配慮して、行われな	ないよう配慮して、行われな			ないよう配慮して、行わなけ	
ければならない。	ければならない。			ればならない。	
3 特別養護老人ホームの職員	3 特別養護老人ホームの職員			3 特別養護老人ホームの職員	
は、入所者の処遇に当たって	は、入所者の処遇に当たって			は、入所者の処遇に当たって	
は、懇切丁寧に行うことを旨	は、懇切丁寧に行うことを旨			は、懇切丁寧を旨とし、入所者	
とし、入所者又はその家族に	とし、入所者又はその家族に			又はその家族に対し、処遇上	
対し、処遇上必要な事項につ	対し、処遇上必要な事項につ			必要な事項について、理解し	
いて、理解しやすいように説	いて、理解しやすいように説			やすいように説明を行わなけ	
明を行わなければならない。	明を行わなければならない。			ればならない。	
4 特別養護老人ホームは、入	4 特別養護老人ホームは、入			4 特別養護老人ホームは、入	
所者の処遇に当たっては、当	所者の処遇に当たっては、当			所者の処遇に当たっては、当	
該入所者又は他の入所者等の	該入所者又は他の入所者等の			該入所者又は他の入所者等の	
生命又は身体を保護するため	生命又は身体を保護するため			生命又は身体を保護するため	
緊急やむを得ない場合を除	緊急やむを得ない場合を除			緊急やむを得ない場合を除	
き、身体的拘束その他入所者	き、身体的拘束その他入所者			き、身体的拘束その他入所者	
の行動を制限する行為(以下	の行動を制限する行為(以下			の行動を制限する行為(以下	
「身体的拘束等」という。)を	「身体的拘束等」という。) を			「身体的拘束等」という。) を	
行ってはならない。	行ってはならない。			行ってはならない。	
5 前項の緊急やむを得ない場	5 前項の緊急やむを得ない場			5 特別養護老人ホームは、前	
合とは、身体拘束廃止委員会	合とは、身体拘束廃止委員会			項の身体的拘束等を行う場合	
(管理者及び入所者の処遇を	(管理者及び入所者の処遇を			には、その態様及び時間、その	
担当する者から構成され、身	担当する者から構成され、身			際の入所者の心身の状況並び	
体的拘束等に係る判断、身体	体的拘束等に係る判断、身体			に緊急やむを得ない理由を記	
的拘束等の適正化のための対	的拘束等の適正化のための対			録しなければならない。	
策その他必要な事項について	策その他必要な事項について				
検討を行う会議をいい、テレ	検討を行う会議をいい、テレ				
ビ電話装置その他の情報通信	ビ電話装置その他の情報通信				
機器(以下「テレビ電話装置	機器(以下「テレビ電話装置				
等」という。) を活用して行う	等」という。) を活用して行う				
ことができるものとする。以	ことができるものとする。以				
下同じ。)が次のいずれにも該	下同じ。)が次のいずれにも該				
当すると判断した場合とす	当すると判断した場合とす				
る。	る。				
(1) 入所者又は他の入所者等	(1) 入所者又は他の入所者等				
の生命又は身体に危険が及	の生命又は身体に危険が及				

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
ぶ可能性が著しく高いこ	ぶ可能性が著しく高いこ				
と。	と。				
(2) 身体的拘束等を行う以外	(2) 身体的拘束等を行う以外				
に当該入所者又は他の入所	に当該入所者又は他の入所				
者等の生命又は身体を保護	者等の生命又は身体を保護				
するための手段がないこ	するための手段がないこ				
と。	と。				
(3) 身体的拘束等が一時的な	(3) 身体的拘束等が一時的な				
ものであること。	ものであること。				
6 特別養護老人ホームは、身	6 特別養護老人ホームは、身				
体的拘束等を行うに当たって	体的拘束等を行うに当たって				
は、次に掲げる措置を講じな	は、次に掲げる措置を講じな				
ければならない。	ければならない。				
(1) 前項の規定による身体拘	(1) 前項の規定による身体拘				
束廃止委員会の判断の結果	束廃止委員会の判断の結果				
について、介護職員その他	について、介護職員その他				
の従業者に周知徹底を図る	の従業者に周知徹底を図る				
こと。	こと。				
(2) 当該身体的拘束等が必要	(2) 当該身体的拘束等が必要				
な理由、その態様、時間その	な理由、その態様、時間その				
他必要な事項について入所	他必要な事項について入所				
者又はその家族に対して説	者又はその家族に対して説				
明した上で、文書により入	明した上で、文書により入				
所者の同意を得ること。	所者の同意を得ること。				
(3) 当該身体的拘束等の態様	(3) 当該身体的拘束等の態様				
及び時間、その際の入所者	及び時間、その際の入所者				
の心身の状況並びに第4項	の心身の状況並びに第4項				
の緊急やむを得ない場合の	の緊急やむを得ない場合の				
具体的内容を記録するこ	具体的内容を記録するこ				
<u> </u>	خ . الما الما الما الما الما الما الما الما				
7 特別養護老人ホームは、身					
体的拘束等を行っている場合	体的拘束等を行っている場合				
にあっては、その間、当該身体	にあっては、その間、当該身体				
的拘束等が第5項各号に定め	的拘束等が第5項各号に定め				
る要件のいずれにも該当する	る要件のいずれにも該当する				
かについて判断するため、身	かについて判断するため、身				
体拘束廃止委員会を必要に応	体拘束廃止委員会を必要に応				
じ随時開催しなければならな	じ随時開催しなければならな				

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
い。この場合において、当該身	い。この場合において、当該身				
体的拘束等が同項各号に定め	体的拘束等が同項各号に定め				
る要件のいずれかに該当しな	る要件のいずれかに該当しな				
いと判断されたときは、直ち	いと判断されたときは、直ち				
に当該身体的拘束等を廃止す	に当該身体的拘束等を廃止す				
るものとする。	るものとする。				
8 特別養護老人ホームは、身	8 特別養護老人ホームは、身			6 特別養護老人ホームは、身	
体的拘束等の適正化を図るた	体的拘束等の適正化を図るた			体拘束等の適正化を図るた	
め、次に掲げる措置を講じな	め、次に掲げる措置を講じな			め、次に掲げる措置を講じな	
ければならない。	ければならない。			ければならない。	
(1) 身体拘束廃止委員会を3	(1) 身体拘束廃止委員会を3			一 身体拘束等の適正化のた	
月に1回以上開催するとと	月に1回以上開催するとと			めの対策を検討する委員会	
もに、その結果について、介	もに、その結果について、介			(テレビ電話装置その他の	
護職員その他の従業者に周	護職員その他の従業者に周			情報通信機器 (以下「テレビ	
知徹底を図ること。	知徹底を図ること。			電話装置等」という。) を活	
				用して行うことができるも	
				のとする。) を三月に一回以	
				上開催するとともに、その	
				結果について介護職員その	
				他の従業者に周知徹底を図	
				ること。	
(2) 身体的拘束等の適正化の	(2) 身体的拘束等の適正化の			二 身体拘束等の適正化のた	
ための指針を整備するこ	ための指針を整備するこ			めの指針を整備すること。	
と。	と。				
(3) 介護職員その他の従業者	(3) 介護職員その他の従業者			三 介護職員その他の従事者	
に対し、身体的拘束等の適	に対し、身体的拘束等の適			に対し、身体拘束等の適正	
正化のための研修を定期的	正化のための研修を定期的			化のための研修を定期的に	
に実施すること。	に実施すること。			実施すること。	
9 特別養護老人ホームは、自	9 特別養護老人ホームは、自			7 特別養護老人ホームは、自	
らその行う処遇の質の評価を	らその行う処遇の質の評価を			らその行う処遇の質の評価を	
行い、常にその改善を図らな	行い、常にその改善を図らな			行い、常にその改善を図らな	
ければならない。	ければならない。			ければならない。	
		(介護)	(介護)	(介護)	
		第12条 介護は、入所者の自立			
		の支援及び日常生活の充実に	の支援及び日常生活の充実に		
		資するよう、入所者の心身の			
		状況に応じて、適切な技術を	状況に応じて、適切な技術を	の状況に応じて、適切な技術	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		もって行われなければならな	もって行われなければならな	をもって行われなければなら	
		٧٠ _°	٧٠°	ない。	
		2 特別養護老人ホームは、1	2 特別養護老人ホームは、1	2 特別養護老人ホームは、一	
		週間に2回以上、適切な方法	週間に2回以上、適切な方法	週間に二回以上、適切な方法	
		により、入所者を入浴させ、又	により、入所者を入浴させ、又	により、入所者を入浴させ、又	
		は清拭しなければならない。	は清拭しなければならない。	は清しきしなければならな	
				٧١°	
		3 特別養護老人ホームは、入	3 特別養護老人ホームは、入	3 特別養護老人ホームは、入	
		所者に対し、その心身の状況	所者に対し、その心身の状況	所者に対し、その心身の状況	
		に応じて、適切な方法により、	に応じて、適切な方法により、	に応じて、適切な方法により、	
		排せつの自立について必要な	排せつの自立について必要な	排せつの自立について必要な	
		援助を行わなければならな	援助を行わなければならな	援助を行わなければならな	
		٧٠°	V.	٧٠°	
		4 特別養護老人ホームは、お	4 特別養護老人ホームは、お	4 特別養護老人ホームは、お	
		むつを使用せざるを得ない入	むつを使用せざるを得ない入	むつを使用せざるを得ない入	
		所者のおむつを適切に取り替	所者のおむつを適切に取り替	所者のおむつを適切に取り替	
		えなければならない。	えなければならない。	えなければならない。	
		5 特別養護老人ホームは、褥	5 特別養護老人ホームは、褥	5 特別養護老人ホームは、褥	
		瘡が発生しないよう適切な介	瘡が発生しないよう適切な介	瘡が発生しないよう適切な介	
		護を行うとともに、その発生	護を行うとともに、その発生	護を行うとともに、その発生	
		を予防するための体制を整備	を予防するための体制を整備	を予防するための体制を整備	
		しなければならない。	しなければならない。	しなければならない。	
		6 特別養護老人ホームは、入	6 特別養護老人ホームは、入	6 特別養護老人ホームは、入	
		所者に対し、前各項に規定す	所者に対し、前各項に規定す	所者に対し、前各項に規定す	
		るもののほか、離床、着替え、	るもののほか、離床、着替え、	るもののほか、離床、着替え、	
		整容等の介護を適切に行わな	整容等の介護を適切に行わな	整容等の介護を適切に行わな	
		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
		7 特別養護老人ホームは、常	7 特別養護老人ホームは、常	7 特別養護老人ホームは、常	
		時1人以上の常勤の介護職員	時1人以上の常勤の介護職員	時一人以上の常勤の介護職員	
		を介護に従事させなければな	を介護に従事させなければな	を介護に従事させなければな	
		らない。	らない。	らない。	
		8 特別養護老人ホームは、入	8 特別養護老人ホームは、入	8 特別養護老人ホームは、入	
		所者に対し、その負担により、	所者に対し、その負担により、	所者に対し、その負担により、	
		当該特別養護老人ホームの職	当該特別養護老人ホームの職	当該特別養護老人ホームの職	
		員以外の者による介護を受け	員以外の者による介護を受け	員以外の者による介護を受け	
		させてはならない。	させてはならない。	させてはならない。	
		(食事)	(食事)	(食事)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		第13条 特別養護老人ホーム	第13条 特別養護老人ホーム	第十七条 特別養護老人ホーム	
i		は、栄養並びに入所者の心身	は、栄養並びに入所者の心身	は、栄養並びに入所者の心身	
i		の状況及び嗜好を考慮した食	の状況及び嗜好を考慮した食	の状況及び嗜好を考慮した食	
i		事を、適切な時間に提供しな	事を、適切な時間に提供しな	事を、適切な時間に提供しな	
i		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
i		2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入	
i		所者が可能な限り離床して、	所者が可能な限り離床して、	所者が可能な限り離床して、	
i		食堂で食事を摂ることを支援	食堂で食事を摂ることを支援	食堂で食事を摂ることを支援	
i		しなければならない。	しなければならない。	しなければならない。	
i					
i		(相談及び援助)	(相談及び援助)	(相談及び援助)	
i			第14条 特別養護老人ホーム		
i			は、常に入所者の心身の状況、		
i		その置かれている環境等の的			
i		確な把握に努め、入所者又は			
i		その家族に対し、その相談に			
i		適切に応じるとともに、必要			
i		な助言その他の援助を行わな			
i		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
i		(打人上河上《居古《思州			
i		(社会生活上の便宜の提供			
i		等)	等)	等)	
i			第15条 特別養護老人ホーム		
i			は、教養娯楽設備等を備える		
i		ほか、適宜入所者のためのレ	ほか、適宜入所者のためのレ		
i		クリエーション行事を行わな			
i		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
i			2 特別養護老人ホームは、入		
i		所者が日常生活を営むのに必り			
i		要な行政機関等に対する手続			
i		について、その者又はその家			
i		族が行うことが困難である場合は、その者の目音な得て、供			
i		合は、その者の同意を得て、代		·	
I		わって行わなければならな い			
I		2 特別姜蓮老人ホームは 労	2 特別差雑老人ホームは 労	ならない。	
I			3 特別養護老人ホームは、常 に 7 正孝の家族との連携を図		
i		に入所者の家族との連携を図 ストレなに 入所者とその家			
l		るとともに、入所者とその家	るとともに、入所者とその家	るとともに、入所者とその家	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		族との交流等の機会を確保す	族との交流等の機会を確保す	族との交流等の機会を確保す	
		るよう努めなければならな	るよう努めなければならな	るよう努めなければならな	I.
		٧١°	٧٠°	٧٠ _°	1.
		4 特別養護老人ホームは、入	4 特別養護老人ホームは、入	4 特別養護老人ホームは、入	I.
		所者の外出の機会を確保する	所者の外出の機会を確保する	所者の外出の機会を確保する	I.
		よう努めなければならない。	よう努めなければならない。	よう努めなければならない。	I.
	·				I.
	·	(機能訓練)	(機能訓練)	(機能訓練)	I.
	·	第16条 特別養護老人ホーム	第16条 特別養護老人ホーム	第二十条 特別養護老人ホーム	I.
	·	は、入所者に対し、その心身の	は、入所者に対し、その心身の	は、入所者に対し、その心身の	I.
		状況等に応じて、日常生活を	状況等に応じて、日常生活を	状況等に応じて、日常生活を	1.
		営むのに必要な機能を改善	営むのに必要な機能を改善	営むのに必要な機能を改善	1.
	·	し、又はその減退を防止する	し、又はその減退を防止する	し、又はその減退を防止する	1.
		ための訓練を行わなければな	ための訓練を行わなければな	ための訓練を行わなければな	1.
		らない。	らない。	らない。	1.
					1.
	·	(健康管理)	(健康管理)	(健康管理)	I.
		第17条 特別養護老人ホームの	第17条 特別養護老人ホームの	第二十一条 特別養護老人ホー	1.
		医師又は看護職員は、常に入	医師又は看護職員は、常に入	ムの医師又は看護職員は、常	1.
	·	所者の健康の状況に注意する	所者の健康の状況に注意する	に入所者の健康の状況に注意	I.
		とともに、必要に応じて健康	とともに、必要に応じて健康	し、必要に応じて健康保持の	1.
	·	保持のための適切な措置を講	保持のための適切な措置を講	ための適切な措置を採らなけ	I.
	1	じなければならない。	じなければならない。	ればならない。	I.
	1				I.
		(入所者の入院期間中の取扱	(入所者の入院期間中の取扱	(入所者の入院期間中の取扱	1.
		\'\)	(·)	(·)	I.
		第18条 特別養護老人ホーム	第18条 特別養護老人ホーム		1.
	·	は、入所者について、病院又は			I.
		診療所に入院する必要が生じ			1.
		た場合であって、入院後おお			1.
	·	むね3月以内に退院すること	むね3月以内に退院すること		I.
		が明らかに見込まれるとき			1.
	·	は、その者及びその家族の希			I.
		望等を勘案し、必要に応じて			I.
		適切な便宜を供与するととも			1.
	·	に、やむを得ない事情がある			I.
		場合を除き、退院後再び当該			1.
		特別養護老人ホームに円滑に	特別養護老人ホームに円滑に	特別養護老人ホームに円滑に	ı

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		入所することができるように	入所することができるように	入所することができるように	
		しなければならない。	しなければならない。	しなければならない。	
(緊急時等の対応)	<u>(</u> 緊急時等の対応 <u>)</u>			(緊急時等の対応)	(緊急時等の対応)
第9条の2 特別養護老人ホー	第9条の2 特別養護老人ホー			第二十二条の二 特別養護老人	第二十二条の二 特別養護老人
ムは、現に処遇を行っている	ムは、現に処遇を行っている			ホームは、現に処遇を行って	ホームは、現に処遇を行って
ときに入所者の病状の急変が	ときに入所者の病状の急変が			いるときに入所者の病状の急	いるときに入所者の病状の急
生じた場合その他必要な場合	生じた場合その他必要な場合			変が生じた場合その他必要な	変が生じた場合その他必要な
のため、あらかじめ、第7条第	のため、あらかじめ、第7条第			場合のため、あらかじめ、第十	場合のため、あらかじめ、第
1項第2号に掲げる医師との	1項第2号に掲げる医師 <u>及び</u>			二条第一項第二号に掲げる医	十二条第一項第二号に掲げる
連携方法その他の緊急時等に	当該特別養護老人ホームが定			師との連携方法その他の緊急	医師 <u>及び協力医療機関の協力</u>
おける対応方法を定めておか	めた協力医療機関の協力を得			時等における対応方法を定め	を得て、当該医師及び当該協
なければならない。	て、当該医師及び当該協力医			ておかなければならない。	力医療機関との連携方法その
	療機関との連携方法その他の				他の緊急時等における対応方
	緊急時等における対応方法を				法を定めておかなければなら
	定めておかなければならない				ない。
	0				
(新設)	2 特別養護老人ホームは、前			(新設)	2 特別養護老人ホームは、前
	項の医師及び協力医療機関の				項の医師及び協力医療機関の
	協力を得て、1年に1回以上、				協力を得て、一年に一回以上
	緊急時等における対応方法の				、緊急時等における対応方法
	見直しを行い、必要に応じて				<u>の見直しを行い、必要に応じ</u>
	緊急時等における対応方法の				て緊急時等における対応方法
	変更を行わなければならない				<u>の変更を行わなければならな</u>
	<u></u>				<u>V</u> ,
(施設長の責務)	(施設長の責務)			(施設長の責務)	(施設長の責務)
第10条 施設長は、特別養護老	第10条 施設長は、特別養護老			第二十三条 特別養護老人ホー	第二十三条 (略)
人ホームの職員の管理、業務	人ホームの職員の管理、業務			ムの施設長は、特別養護老人	
の実施状況の把握その他の管	の実施状況の把握その他の管			ホームの職員の管理、業務の	
理を一元的に行わなければな	理を一元的に行わなければな			実施状況の把握その他の管理	
らない。	らない。			を一元的に行わなければなら	
				ない。	
2 施設長は、職員にこの条例	2 施設長は、職員にこの条例			2 特別養護老人ホームの施設	2 特別養護老人ホームの施設
及びこの条例に基づく規則の	及びこの条例に基づく規則の			長は、職員に第七条から第九	長は、職員に第七条から第九
規定を遵守させるために必要	規定を遵守させるために必要			条まで及び第十二条の二から	条まで及び第十二条の二から
な指揮命令を行うものとす	な指揮命令を行うものとす			第三十一条の二までの規定を	<u>第三十一条の三</u> までの規定を
る。	る。			遵守させるために必要な指揮	遵守させるために必要な指揮

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				命令を行うものとする。	命令を行うものとする。
		(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)	
		第19条 特別養護老人ホーム	第19条 特別養護老人ホーム	第二十四条 特別養護老人ホー	
		は、入所者に対し、適切な処遇	は、入所者に対し、適切な処遇	ムは、入所者に対し、適切な処	
		を行うことができるよう、職	を行うことができるよう、職	遇を行うことができるよう、	
		員の勤務の体制を定めておか	員の勤務の体制を定めておか	職員の勤務の体制を定めてお	
		なければならない。	なければならない。	かなければならない。	
		2 特別養護老人ホームは、当	2 特別養護老人ホームは、当	2 特別養護老人ホームは、当	
		該特別養護老人ホームの職員	該特別養護老人ホームの職員	該特別養護老人ホームの職員	
		によって処遇を行わなければ	によって処遇を行わなければ	によって処遇を行わなければ	
		ならない。ただし、入所者の処	ならない。ただし、入所者の処	ならない。ただし、入所者の処	
		遇に直接影響を及ぼさない業	遇に直接影響を及ぼさない業	遇に直接影響を及ぼさない業	
		務については、この限りでな	務については、この限りでな	務については、この限りでな	
		٧٠°	٧١°	٧٠°	
		3 特別養護老人ホームは、職	3 特別養護老人ホームは、職	3 特別養護老人ホームは、職	
		員の具体的な研修計画を策定	員の具体的な研修計画を策定	員に対し、その資質の向上の	
		するとともに、職員に対し、研	するとともに、職員に対し、研	ための研修の機会を確保しな	
		修機関又は当該特別養護老人	修機関又は当該特別養護老人	ければならない。その際、当該	
		ホームが実施する研修その他	ホームが実施する研修その他	特別養護老人ホームは、全て	
		その資質の向上のための研修	その資質の向上のための研修	の職員 (看護師、准看護師、介	
		の機会を確保しなければなら	の機会を確保しなければなら	護福祉士、介護支援専門員、介	
		ない。その際、当該特別養護老	ない。その際、当該特別養護老	護保険法第八条第二項に規定	
		人ホームは、全ての職員(看護	人ホームは、全ての職員(看護	する政令で定める者等の資格	
		師、准看護師、介護福祉士、介	師、准看護師、介護福祉士、介	を有する者その他これに類す	
		護支援専門員、介護保険法第	護支援専門員、介護保険法(平	る者を除く。) に対し、認知症	
		8条第2項に規定する政令で	成9年法律第123号) 第8条	介護に係る基礎的な研修を受	
		定める者等の資格を有する者		講させるために必要な措置を	
		その他これに類する者を除	る者等の資格を有する者その	講じなければならない。	
		く。) に対し、認知症介護に係	他これに類する者を除く。)に		
		る基礎的な研修を受講させる	対し、認知症介護に係る基礎		
		ために必要な措置を講じなけ	的な研修を受講させるために		
		ればならない。	必要な措置を講じなければな		
			らない。		
		4 特別養護老人ホームは、入	4 特別養護老人ホームは、入		
		所者の人権の擁護、高齢者虐	所者の人権の擁護、高齢者虐		
		待(高齢者虐待の防止、高齢者	待(高齢者虐待の防止、高齢者		
		の養護者に対する支援等に関	の養護者に対する支援等に関		

する法律(平成 17 年法律第 124 5)第2 条第5 項に規定する養介養施設使事者等による高齢者虐待をいう。以下同じ。)の防止等のため、職員に対し、研修の実施その他必要な措置を講じなければならない。 5 特別養護者人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための力針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、液等変化が高さればないない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、ならない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、変染症とが高さればならない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、変染症と変が出ることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、痰染症や非常災害の必要生時において、入所者に対ならない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、痰染症や非常災害の必要生時において、入所者に対ならない。 (業務維続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護者人ホームは、痰染症や非常災害の必要生時において、入所者に対ならない。 (業務維続計画の策定等)	
る養介護施設従事者等による 高齢者虐待をいう。以下同 じ。の防止等のため、職員に 対し、研修の実施その他必要 な措置を講じなければならな い。 5 特別養護老人ホームは、適 切なサービスの提供を確保す る観点から、職場において行 われる性的な言動又は優越的 な関係を背景とした言動であ って業務上必要かつ相当な範 囲を超えたものにより職員の 就業環境が害されることを防 止するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければなな数。 の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適 の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適 の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適 の必要な措置を講じなければならか。職場において行 われる性的な言動又は優越的 な関係を背景とした言動であ って業務上必要かつ相当な範 囲を超えたものにより職員の 就業環境が害されることを防 止するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害	
高齢者虐待をいう。以下同じ。)の防止等のため、職員に対し、研修の実施その他必要な措置を講じなければならない。 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等)第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害	
で。) の防止等のため、職員に対し、研修の実施その他必要な措置を講じなければならない。 「ち 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を認じなければならない。 「業務継続計画の策定等)第19条の2 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を認じなければならない。 「業務継続計画の策定等)第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の「業務継続計画の策定等)第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の「業務継続計画の策定等)第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の「大きない」の必要な措置を講じなければならない。 「業務継続計画の策定等)第19条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の「業務と関するない。」(業務継続計画の策定等)第二十四条の二 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害	
対し、研修の実施その他必要な措置を講じなければならない。 5 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の厳業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務維統計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の厳業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務維統計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の厳業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務維統計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
な措置を講じなければならない。 5 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
い。 ち 特別養護老人ホームは、適 切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害のおい。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害のおい。	
5 特別養護老人ホームは、適 切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害	
切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
る観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害	
つて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の のて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
囲を超えたものにより職員の 就業環境が害されることを防 止するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホ 一ムは、感染症や非常災害の 囲を超えたものにより職員の 就業環境が害されることを防 止するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホ 一ムは、感染症や非常災害の 加するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の 就業環境が害されることを防 止するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の 就業環境が害されることを防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければの必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の 就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の	
止するための方針の明確化等 の必要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の 知要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の の必要な措置を講じなければ ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の ホームは、感染症や非常災害	
の必要な措置を講じなければ ならない。	
ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の ならない。 (業務継続計画の策定等) 第 19 条の 2 特別養護老人ホ ームは、感染症や非常災害の ホームは、感染症や非常災害の ホームは、感染症や非常災害	
(業務継続計画の策定等)(業務継続計画の策定等)(業務継続計画の策定等)(業務継続計画の策定等)第 19 条の 2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の第 19 条の 2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の第二十四条の二 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害	
第 19 条の 2 特別養護老人ホ 第 19 条の 2 特別養護老人ホ 第二十四条の二 特別養護老人 ームは、感染症や非常災害の ームは、感染症や非常災害の ホームは、感染症や非常災害	
ームは、感染症や非常災害の ームは、感染症や非常災害の ホームは、感染症や非常災害	
発生時において、入所者に対 発生時において、入所者に対 の発生時において、入所者に	
するサービスの提供を継続的 するサービスの提供を継続的 対するサービスの提供を継続	
に実施するための、及び非常と実施するための、及び非常と的に実施するための、及び非	
時の体制で早期の業務再開を 時の体制で早期の業務再開を 常時の体制で早期の業務再開	
図るための計画(以下「業務継 図るための計画(以下「業務継 を図るための計画(以下「業務	
続計画」という。)を策定し、続計画」という。)を策定し、継続計画」という。)を策定し、	
当該業務継続計画に従い必要 当該業務継続計画に従い必要 当該業務継続計画に従い必要	
な措置を講じなければならなしな措置を講じなければならなしな措置を講じなければならな	
V'o V'o	
2 特別養護老人ホームは、職 2 特別養護老人ホームは、職 2 特別養護老人ホームは、職	
員に対し、業務継続計画につ 員に対し、業務継続計画につ 員に対し、業務継続計画につ	
いて周知するとともに、必要といて周知するとともに、必要といて周知するとともに、必要といて周知するとともに、必要といて周知するとともに、必要といて周知するとともに、必要といて周知するとともに、必要といて	
な研修及び訓練を定期的に実な研修及び訓練を定期的に実な研修及び訓練を定期的に実	
施しなければならない。 施しなければならない。 施しなければならない。	
3 特別養護老人ホームは、定 3 特別養護老人ホームは、定 3 特別養護老人ホームは、定	
期的に業務継続計画の見直し 期的に業務継続計画の見直し 期的に業務継続計画の見直し	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		を行い、必要に応じて業務継	を行い、必要に応じて業務継	を行い、必要に応じて業務継	
		続計画の変更を行うものとす	続計画の変更を行うものとす	続計画の変更を行うものとす	
		る。	る。	る。	
		(定員の遵守)	(定員の遵守)	(定員の遵守)	
		第20条 特別養護老人ホーム	第20条 特別養護老人ホーム	第二十五条 特別養護老人ホー	
		は、入所定員及び居室の定員	は、入所定員及び居室の定員	ムは、入所定員及び居室の定	
		を超えて入所させてはならな	を超えて入所させてはならな	員を超えて入所させてはなら	
		い。ただし、災害その他のやむ	い。ただし、災害その他のやむ	ない。ただし、災害その他のや	
		を得ない事情がある場合は、	を得ない事情がある場合は、	むを得ない事情がある場合	
		この限りでない。	この限りでない。	は、この限りでない。	
		(衛生管理等)	(衛生管理等)	(衛生管理等)	
		第21条 特別養護老人ホーム	第21条 特別養護老人ホーム	第二十六条 特別養護老人ホー	
		は、入所者の使用する食器そ	は、入所者の使用する食器そ	ムは、入所者の使用する食器	
		の他の設備又は飲用に供する	の他の設備又は飲用に供する	その他の設備又は飲用に供す	
		水について、衛生的な管理に	水について、衛生的な管理に	る水について、衛生的な管理	
		努め、又は衛生上必要な措置	努め、又は衛生上必要な措置	に努め、又は衛生上必要な措	
		を講じるとともに、医薬品及	を講じるとともに、医薬品及	置を講ずるとともに、医薬品	
		び医療機器の管理を適正に行	び医療機器の管理を適正に行	及び医療機器の管理を適正に	
		わなければならない。	わなければならない。	行わなければならない。	
		2 特別養護老人ホームは、当	2 特別養護老人ホームは、当	2 特別養護老人ホームは、当	
		該特別養護老人ホームにおい	該特別養護老人ホームにおい	該特別養護老人ホームにおい	
		て感染症又は食中毒が発生	て感染症又は食中毒が発生	て感染症又は食中毒が発生	
		し、又はまん延しないように、	し、又はまん延しないように、	し、又はまん延しないように、	
		次に掲げる措置を講じなけれ	次に掲げる措置を講じなけれ	次の各号に掲げる措置を講じ	
		ばならない。	ばならない。	なければならない。	
		(1) 感染症及び食中毒の予防	(1) 感染症及び食中毒の予防	一 当該特別養護老人ホーム	
		及びまん延の防止のための	及びまん延の防止のための	における感染症及び食中毒	
		対策を検討する委員会(テ	対策を検討する委員会(テ	の予防及びまん延の防止の	
		レビ電話装置等を活用して	レビ電話装置等を活用して	ための対策を検討する委員	
		行うことができるものとす	行うことができるものとす	会(テレビ電話装置等を活	
		る。) をおおむね3月に1回	る。)をおおむね三月に一	用して行うことができるも	
		以上開催するとともに、そ	回以上開催するとともに、	のとする。) をおおむね三月	
		の結果について、介護職員	その結果について、介護職	に一回以上開催するととも	
		その他の職員に周知徹底を	員その他の職員に周知徹底	に、その結果について、介護	
		図ること。	を図ること。	職員その他の職員に周知徹	
				底を図ること。	

条例(旧)	条例 (新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		(2) 感染症及び食中毒の予防	(2) 感染症及び食中毒の予防	二 当該特別養護老人ホーム	
		及びまん延の防止のための	及びまん延の防止のための	における感染症及び食中毒	
		指針を整備すること。	指針を整備すること。	の予防及びまん延の防止の	
				ための指針を整備するこ	
				と。	
		(3) 介護職員その他の職員に	(3) 介護職員その他の職員に	三 当該特別養護老人ホーム	
		対し、感染症及び食中毒の	対し、感染症及び食中毒の	において、介護職員その他	
		予防及びまん延の防止のた	予防及びまん延の防止のた	の職員に対し、感染症及び	
		めの研修並びに感染症の予	めの研修並びに感染症の予	食中毒の予防及びまん延の	
		防及びまん延の防止のため	防及びまん延の防止のため	防止のための研修並びに感	
		の訓練を定期的に実施する	の訓練を定期的に実施する	染症の予防及びまん延の防	
		こと。	こと。	止のための訓練を定期的に	
				実施すること。	
		(4) 前3号に掲げるもののほ	(4) 前3号に掲げるもののほ	四 前三号に掲げるもののほ	
		か、別に厚生労働大臣が定	か、別に厚生労働大臣が定	か、別に厚生労働大臣が定	
		める感染症又は食中毒の発	める感染症又は食中毒の発	める感染症又は食中毒の発	
		生が疑われる際の対処等に	生が疑われる際の対処等に	生が疑われる際の対処等に	
		関する手順に沿った対応を	関する手順に沿った対応を	関する手順に沿った対応を	
		行うこと。	行うこと。	行うこと。	
		(協力病院等)	_(協力医療機関等)_	_(協力病院等)_	(協力医療機関等)
		第22条 特別養護老人ホーム	第22条 特別養護老人ホームは	第二十七条 特別養護老人ホー	第二十七条 特別養護老人ホー
		は、入院治療を必要とする入	、入所者の病状の急変等に備	ムは、入院治療を必要とする	ムは、 <u>入所者の病状の急変等</u>
		所者のために、あらかじめ、協		<u>入所者のために</u> 、あらかじめ、	<u>に備えるため</u> 、あらかじめ、
		力病院を定めておかなければ	号に掲げる要件を満たす協力	<u>協力病院</u> を定めておかなけれ	次の各号に掲げる要件を満た
		ならない。	医療機関(第3号の要件を満	ばならない。	す協力医療機関(第三号の要
			たす協力医療機関にあっては		件を満たす協力医療機関にあ
			、病院に限る。)を定めておか		<u>っては、病院に限る。)</u> を定
			なければならない。ただし、複		めておかなければならない。
			数の医療機関を協力医療機関		ただし、複数の医療機関を協
			として定めることにより当該		力医療機関として定めること
			各号の要件を満たすこととし		により当該各号の要件を満た
			ても差し支えない。		<u>すこととしても差し支えない</u>
		(dec 70)		(dec 70)	0
		(新設)	(1) <u>入所者の病状が急変した</u>	(新設)	一 入所者の病状が急変した
			場合等において、医師又は		場合等において医師又は看
			看護職員が相談対応を行う		護職員が相談対応を行う体
			体制を常時確保しているこ		制を、常時確保しているこ

条例(旧)	条例 (新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
			<u> </u>		<u>\(\)</u>
		(新設)	(2) 当該特別養護老人ホーム	(新設)	二 当該特別養護老人ホーム
			からの診療の求めがあった		からの診療の求めがあった
			場合において、診療を行う体		場合において診療を行う体
			制を常時確保していること。		制を、常時確保しているこ
			(3) 入所者の病状が急変した		<u> と。</u>
		(新設)	場合等において、当該特別	(新設)	三 入所者の病状が急変した
			養護老人ホームの医師又は		場合等において、当該特別
			協力医療機関その他の医療		養護老人ホームの医師又は
			機関の医師が診療を行い、		協力医療機関その他の医療
			<u>入院を要すると認められた</u>		機関の医師が診療を行い、
			<u>入所者の入院を原則として</u>		入院を要すると認められた
			受け入れる体制を確保して		<u>入所者の入院を原則として</u>
			いること。		受け入れる体制を確保して
			2 特別養護老人ホームは、1		<u>いること。</u>
		(新設)	年に1回以上、協力医療機関	(新設)	
			との間で入所者の病状が急変		2 特別養護老人ホームは、
			した場合等の対応を確認する		一年に一回以上、協力医療
			とともに、協力医療機関の名		機関との間で、入所者の病
			<u> 称等を市長に届け出なければ</u>		状が急変した場合等の対応
			<u>ならない。</u>		を確認するとともに、協力
		(1.27)	3 特別養護老人ホームは、感	(1.47)	医療機関の名称等を、都道
		(新設)	染症の予防及び感染症の患者	(新設)	<u>府県知事に届け出なければ</u>
			に対する医療に関する法律		<u>ならない。</u>
			(平成 10 年法律第 114 号) 第		3 特別養護老人ホームは、
			6条第 17 項に規定する第二		感染症の予防及び感染症の
			種協定指定医療機関(次項に		患者に対する医療に関する
			おいて「第二種協定指定医療		法律(平成十年法律第百十
			機関」という。)との間で、新		四号)第六条第十七項に規
			興感染症(同条第7項に規定		定する第二種協定指定医療
			する新型インフルエンザ等感		機関(次項において「第二種
			<u>染症、同条第8項に規定する</u>		協定指定医療機関」とい
			指定感染症又は同条第9項に		う。)との間で、新興感染症
			規定する新感染症をいう。次		(同条第七項に規定する新
			項において同じ。)の発生時等		型インフルエンザ等感染
			の対応を取り決めるように努力ない		症、同条第八項に規定する
			<u>めなければならない。</u>		指定感染症又は同条第九項
	I				に規定する新感染症をい

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(新設)	4 特別養護老人ホームは、協	(新設)	<u>う。次項において同じ。)の</u>
			力医療機関が第二種協定指定		発生時等の対応を取り決め
			医療機関である場合において		<u>るように努めなければなら</u>
			は、当該第二種協定指定医療		<u>ない。</u>
			機関との間で、新興感染症の		4 特別養護老人ホームは、
			発生時等の対応について協議		協力医療機関が第二種協定
			<u>を行わなければならない。</u>		指定医療機関である場合に
		(新設)	5 特別養護老人ホームは、入	(新設)	おいては、当該第二種協定
			所者が協力医療機関その他の		指定医療機関との間で、新
			医療機関に入院した後に、当		興感染症の発生時等の対応
			該入所者の病状が軽快し、退		について協議を行わなけれ
			院が可能となった場合におい		<u>ばならない。</u>
			ては、再び当該特別養護老人		5 特別養護老人ホームは、
			ホームに速やかに入所させる		入所者が協力医療機関その
			ことができるように努めなけ		他の医療機関に入院した後
			ればならない。	AL TO Vicinia In Co.	に、当該入所者の病状が軽
			6 特別養護老人ホームは、あ		快し、退院が可能となった
		らかじめ、協力歯科医療機関	らかじめ、協力歯科医療機関		場合においては、再び当該
		を定めておくよう努めなけれ	を定めておくよう努めなけれ	を定めておくよう努めなけれ	特別養護老人ホームに速や
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	かに入所させることができ
					<u>るように努めなければなら</u>
					<u>ない。</u>
					<u>6</u> (略)
		(掲示)	(掲示)		
		は、当該特別養護老人ホーム			
		の見やすい場所に、運営規程			
		の概要、職員の勤務の体制、協			
		力病院、利用料その他のサー			
		<u> </u>			
		れる重要事項を掲示し、又は			
		縦覧に供さなければならな			
		<u> </u>	いう。)を掲示しなければなら		
		•	ない。		
		(新設)	'^ ' ' ' ' '		
		(AZTBA)	要事項を記載した書面を当該		
			特別養護老人ホームに備え付		
1			四川区 皮で八小 みに 開ん门	l l	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
			け、かつ、これをいつでも関係		
			者に自由に閲覧させることに		
			より、前項の規定による掲示		
			に代えることができる。		
		(新設)	3 特別養護老人ホームは、原		
			則として、重要事項をウェブ		
			サイトに掲載しなければなら		
			<u>ない。</u>		
				(2)	
(秘密保持等)	(秘密保持等)			(秘密保持等)	
	第11条 特別養護老人ホームの			第二十八条 特別養護老人ホー	
職員は、正当な理由がなく、そ				ムの職員は、正当な理由がな	
の業務上知り得た入所者又は				く、その業務上知り得た入所	
その家族の秘密を漏らしては				者又はその家族の秘密を漏ら	
ならない。	ならない。			してはならない。	
2 特別養護老人ホームは、職	2 特別養護老人ホームは、職			2 特別養護老人ホームは、職	
員であった者が、正当な理由	員であった者が、正当な理由			員であった者が、正当な理由	
がなく、その業務上知り得た	がなく、その業務上知り得た			がなく、その業務上知り得た	
入所者又はその家族の秘密を	入所者又はその家族の秘密を			入所者又はその家族の秘密を	
漏らすことがないよう、必要	漏らすことがないよう、必要			漏らすことがないよう、必要	
な措置を講じなければならな	な措置を講じなければならな			な措置を講じなければならな	
٧٠°	V'o			٧٠°	
(苦情処理)	(苦情処理)			(苦情処理)	
	第12条 特別養護老人ホーム			第二十九条 特別養護老人ホー	
は、その行った処遇に関する				ムは、その行った処遇に関す	
入所者及びその家族からの苦				る入所者及びその家族からの	
情に迅速かつ適切に対応する				苦情に迅速かつ適切に対応す	
ために、苦情を受け付けるた				るために、苦情を受け付ける	
めの窓口を設置する等の必要				ための窓口を設置する等の必	
な措置を講じなければならな				要な措置を講じなければなら	
V.	V _o			ない。	
	2 特別養護老人ホームは、前			2 特別養護老人ホームは、前	
項の苦情を受け付けた場合に				項の苦情を受け付けた場合に	
は、当該苦情の内容等を記録				は、当該苦情の内容等を記録	
しなければならない。	しなければならない。			しなければならない。	
	3 特別養護老人ホームは、そ			3 特別養護老人ホームは、そ	
1	1	I	I	1	ı

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
の行った処遇に関し、市町村		/YLA1 (IH/	/YLX3 (VII)	の行った処遇に関し、市町村	テエル 例 日 (が))
から指導又は助言を受けた場				から指導又は助言を受けた場	
合は、当該指導又は助言に従				合は、当該指導又は助言に従	
って必要な改善を行わなけれ	って必要な改善を行わなけれ			って必要な改善を行わなけれ	
ばならない。	ばならない。			ばならない。	
4 特別養護老人ホームは、市	4 特別養護老人ホームは、市			4 特別養護老人ホームは、市	
町村からの求めがあった場合	町村からの求めがあった場合			町村からの求めがあった場合	
には、前項の改善の内容を市	には、前項の改善の内容を市			には、前項の改善の内容を市	
町村に報告しなければならな	町村に報告しなければならな			町村に報告しなければならな	
٧٠°	V 'o			٧٠ _°	
		(地域との連携等)	(地域との連携等)	(地域との連携等)	
		第24条 特別養護老人ホーム	第24条 特別養護老人ホーム	第三十条 特別養護老人ホーム	
		は、その運営に当たっては、地	は、その運営に当たっては、地	は、その運営に当たっては、地	
		域住民又はその自発的な活動	域住民又はその自発的な活動	域住民又はその自発的な活動	
		等との連携及び協力を行う等	等との連携及び協力を行う等	等との連携及び協力を行う等	
		の地域との交流を図らなけれ	の地域との交流を図らなけれ	の地域との交流を図らなけれ	
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		2 特別養護老人ホームは、そ	2 特別養護老人ホームは、そ	2 特別養護老人ホームは、そ	
		の運営に当たっては、その提	の運営に当たっては、その提	の運営に当たっては、その提	
		供したサービスに関する入所	供したサービスに関する入所	供したサービスに関する入所	
		者からの苦情に関して、市町	者からの苦情に関して、市町	者からの苦情に関して、市町	
		村等が派遣する者が相談及び	村等が派遣する者が相談及び	村等が派遣する者が相談及び	
		援助を行う事業その他の市町	援助を行う事業その他の市町	援助を行う事業その他の市町	
		村が実施する事業に協力する	村が実施する事業に協力する	村が実施する事業に協力する	
		よう努めなければならない。	よう努めなければならない。	よう努めなければならない。	
(事故発生の防止及び発生時				(事故発生の防止及び発生時	
の対応)	の対応)			の対応)	
第13条 特別養護老人ホーム				第三十一条 特別養護老人ホー	
は、事故の発生又はその再発	は、事故の発生又はその再発			ムは、事故の発生又はその再	
を防止するため、次に掲げる				発を防止するため、次の各号	
措置を講じなければならな				に定める措置を講じなければ	
(1) 事状が於仕した担人の対	(1) 事状が外上を担入の対			ならない。	
(1) 事故が発生した場合の対	(1) 事故が発生した場合の対			一事故が発生した場合の対	
応、次号に規定する報告の	応、次号に規定する報告の			応、次号に規定する報告の	
方法等が記載された事故発	方法等が記載された事故発			方法等が記載された事故発	
生の防止のための指針を整	生の防止のための指針を整			生の防止のための指針を整	I

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
備すること。	備すること。			備すること。	
(2) 事故が発生した場合又は	(2) 事故が発生した場合又は			二 事故が発生した場合又は	
それに至る危険性がある事	それに至る危険性がある事			それに至る危険性がある事	
態が生じた場合に、その事	態が生じた場合に、その事			態が生じた場合に、当該事	
実が報告されるとともに、	実が報告されるとともに、			実が報告され、その分析を	
当該事実の分析を通した改	当該事実の分析を通した改			通した改善策について、職	
善策について、職員に周知	善策について、職員に周知			員に周知徹底を図る体制を	
徹底を図る体制を整備する	徹底を図る体制を整備する			整備すること。	
こと。	こと。				
(3) 事故発生の防止のための	(3) 事故発生の防止のための			三 事故発生の防止のための	
委員会(テレビ電話装置等	委員会(テレビ電話装置等			委員会(テレビ電話装置等	
を活用して行うことができ	を活用して行うことができ			を活用して行うことができ	
るものとする。) 及び職員に	るものとする。) 及び職員に			るものとする。) 及び職員に	
対する研修を定期的に行う	対する研修を定期的に行う			対する研修を定期的に行う	
こと。	こと。			こと。	
(4) 前3号に掲げる措置を適	(4) 前3号に掲げる措置を適			四 前三号に掲げる措置を適	
切に実施するための担当者	切に実施するための担当者			切に実施するための担当者	
を置くこと。	を置くこと。			を置くこと。	
2 特別養護老人ホームは、入	2 特別養護老人ホームは、入			2 特別養護老人ホームは、入	
所者の処遇により事故が発生	所者の処遇により事故が発生			所者の処遇により事故が発生	
した場合は、速やかに市町村、	した場合は、速やかに市町村、			した場合は、速やかに市町村、	
入所者の家族等に連絡を行う	入所者の家族等に連絡を行う			入所者の家族等に連絡を行う	
とともに、必要な措置を講じ	とともに、必要な措置を講じ			とともに、必要な措置を講じ	
なければならない。	なければならない。			なければならない。	
3 特別養護老人ホームは、前	3 特別養護老人ホームは、前			3 特別養護老人ホームは、前	
項の事故の状況及び事故に際	項の事故の状況及び事故に際			項の事故の状況及び事故に際	
して採った処置について記録	して採った処置について記録			して採った処置について記録	
しなければならない。	しなければならない。			しなければならない。	
4 特別養護老人ホームは、入	4 特別養護老人ホームは、入			4 特別養護老人ホームは、入	
所者の処遇により賠償すべき	所者の処遇により賠償すべき			所者の処遇により賠償すべき	
事故が発生した場合は、損害	事故が発生した場合は、損害			事故が発生した場合は、損害	
賠償を速やかに行わなければ	賠償を速やかに行わなければ			賠償を速やかに行わなければ	
ならない。	ならない。			ならない。	
(虐待の防止)	(虐待の防止)			(虐待の防止)	
第13条の2 特別養護老人ホー	第13条の2 特別養護老人ホー			第三十一条の二 特別養護老人	
ムは、当該特別養護老人ホー	ムは、当該特別養護老人ホー			ホームは、虐待の発生又はそ	
ムにおける虐待の発生又はそ	ムにおける虐待の発生又はそ			の再発を防止するため、次の	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
の再発を防止するため、次に	の再発を防止するため、次に			各号に掲げる措置を講じなけ	
掲げる措置を講じなければな	掲げる措置を講じなければな			ればならない。	
らない。	らない。				
(1) 当該特別養護老人ホーム	(1) 当該特別養護老人ホーム			一 当該特別養護老人ホーム	
における虐待の防止のため	における虐待の防止のため			における虐待の防止のため	
の対策を検討する委員会	の対策を検討する委員会			の対策を検討する委員会	
(テレビ電話装置等を活用	(テレビ電話装置等を活用			(テレビ電話装置等を活用	
して行うことができるもの	して行うことができるもの			して行うことができるもの	
とする。) を定期的に開催す	とする。) を定期的に開催す			とする。) を定期的に開催す	
るとともに、その結果につ	るとともに、その結果につ			るとともに、その結果につ	
いて、介護職員その他の従	いて、介護職員その他の従			いて、介護職員その他の従	
業者に周知徹底を図るこ	業者に周知徹底を図るこ			業者に周知徹底を図るこ	
と。	と。			と。	
(2) 当該特別養護老人ホーム	(2) 当該特別養護老人ホーム			二 当該特別養護老人ホーム	
における虐待の防止のため	における虐待の防止のため			における虐待の防止のため	
の指針を整備すること。	の指針を整備すること。			の指針を整備すること。	
(3) 当該特別養護老人ホーム	(3) 当該特別養護老人ホーム			三 当該特別養護老人ホーム	
において、介護職員その他	において、介護職員その他			において、介護職員その他	
の従業者に対し、虐待の防	の従業者に対し、虐待の防			の従業者に対し、虐待の防	
止のための研修を定期的に	止のための研修を定期的に			止のための研修を定期的に	
実施すること。	実施すること。			実施すること。	
(4) 前3号に掲げる措置を適	4)前3号に掲げる措置を適			四 前三号に掲げる措置を適	
切に実施するための担当者	切に実施するための担当者			切に実施するための担当者	
を置くこと。	を置くこと。			を置くこと。	
		(新設)	 (入所者の安全並びに介護サ	(新設)	(入所者の安全並びに介護サ
		(VIII)	ービスの質の確保及び職員の	(VIII)	ービスの質の確保及び職員の
			負担軽減に資する方策を検討		負担軽減に資する方策を検討
			するための委員会の設置)		するための委員会の設置)
			第24条の2 特別養護老人ホー		第三十一条の三 特別養護老人
			ムは、当該特別養護老人ホー		ホームは、当該特別養護老人
			ムにおける業務の効率化、介		ホームにおける業務の効率化
			護サービスの質の向上その他		、介護サービスの質の向上そ
			の生産性の向上に資する取組		の他の生産性の向上に資する
			の促進を図るため、当該特別		取組の促進を図るため、当該
			養護老人ホームにおける入所		特別養護老人ホームにおける
			者の安全並びに介護サービス		入所者の安全並びに介護サー

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
			の質の確保及び職員の負担軽		ビスの質の確保及び職員の負
			減に資する方策を検討するた		担軽減に資する方策を検討す
			めの委員会(テレビ電話装置		るための委員会(テレビ電話
			<u>等を活用して行うことができ</u>		装置等を活用して行うことが
			るものとする。) を定期的に開		できるものとする。) を定期
			催しなければならない。		的に開催しなければならない
					<u> </u>
	(
(暴力団員等の排除)	(暴力団員等の排除)				
第14条 施設長は、福岡市暴力					
団排除条例(平成22年福岡市	団排除条例(平成22年福岡市				
条例第30号)第2条第2号に	条例第30号)第2条第2号に				
規定する暴力団員(以下「暴力	規定する暴力団員(以下「暴力				
団員」という。)又は同条第1	団員」という。) 又は同条第1				
号に規定する暴力団(以下「暴	号に規定する暴力団(以下「暴				
カ団」という。) 若しくは暴力	力団」という。) 若しくは暴力				
団員と密接な関係を有する者	団員と密接な関係を有する者				
であってはならない。	であってはならない。				
2 特別養護老人ホームは、そ	2 特別養護老人ホームは、そ				
の運営について、暴力団、暴力	の運営について、暴力団、暴力				
団員及び暴力団又は暴力団員	団員及び暴力団又は暴力団員				
と密接な関係を有する者の支	と密接な関係を有する者の支				
配を受けてはならない。	配を受けてはならない。				
free control 1 Till the First	http://www.combon.com		hite o de la Tillia Dal		
第3章 ユニット型特別	第3章 ユニット型特別	第3章 ユニット型特別	第3章 ユニット型特別	·	
養護老人ホーム	養護老人ホーム	養護老人ホーム	養護老人ホーム	養護老人ホーム	
の基本方針並び	の基本方針並び	の設備及び運営	の設備及び運営		
に設備及び運営	に設備及び運営	に関する基準	に関する基準	に設備及び運営	
に関する基準	に関する基準			に関する基準	
(この章の趣旨)	(この章の趣旨)			(この章の趣旨)	
第15条 前章 (第7条を除く。)	(この早の感日) 第15条 前章 (第7条を除く。)			(この早の感日) 第三十二条 前章(第十二条を	
の規定にかかわらず、ユニッ	の規定にかかわらず、ユニッ			ポートーボ 削早 (カトーボで 除く。) の規定にかかわらず、	
ト型特別養護老人ホーム(施	ト型特別養護老人ホーム(施			は、	
設の全部において少数の居室	設の全部において少数の居室			ム(施設の全部において少数	
及び当該居室に近接して設け	及び当該居室に近接して設け			の居室及び当該居室に近接し	
られる共同生活室(当該居室	及び当該店室に近後して設け られる共同生活室(当該居室			の店室及び当該店室に近後し て設けられる共同生活室(当	
の入居者が交流し、共同で日	の入居者が交流し、共同で日			該居室の入居者が交流し、共	I

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
常生活を営むための場所をい	常生活を営むための場所をい			同で日常生活を営むための場	
う。以下同じ。) により一体的	う。以下同じ。) により一体的			所をいう。以下同じ。) により	
に構成される場所(以下「ユニ	に構成される場所(以下「ユニ			一体的に構成される場所(以	
ット」という。) ごとに入居者	ット」という。) ごとに入居者			下「ユニット」という。) ごと	
の日常生活が営まれ、これに	の日常生活が営まれ、これに			に入居者の日常生活が営ま	
対する支援が行われる特別養	対する支援が行われる特別養			れ、これに対する支援が行わ	
護老人ホームをいう。以下同	護老人ホームをいう。以下同			れる特別養護老人ホームをい	
じ。) の基本方針並びに設備及	じ。) の基本方針並びに設備及			う。以下同じ。) の基本方針並	
び運営に関する基準について	び運営に関する基準について			びに設備及び運営に関する基	
は、この章に定めるところに	は、この章に定めるところに			準については、この章に定め	
よる。	よる。			るところによる。	
(基本方針)	(基本方針)			(基本方針)	
第16条 ユニット型特別養護老	第16条 ユニット型特別養護老			第三十三条 ユニット型特別養	
人ホームは、入居者一人ひと	人ホームは、入居者一人ひと			護老人ホームは、入居者一人	
りの意思及び人格を尊重し、	りの意思及び人格を尊重し、			一人の意思及び人格を尊重	
入居者へのサービスの提供に	入居者へのサービスの提供に			し、入居者へのサービスの提	
関する計画に基づき、その居	関する計画に基づき、その居			供に関する計画に基づき、そ	
宅における生活への復帰を念	宅における生活への復帰を念			の居宅における生活への復帰	
頭に置いて、入居前の居宅に	頭に置いて、入居前の居宅に			を念頭に置いて、入居前の居	
おける生活と入居後の生活が	おける生活と入居後の生活が			宅における生活と入居後の生	
連続したものとなるよう配慮	連続したものとなるよう配慮			活が連続したものとなるよう	
しながら、各ユニットにおい	しながら、各ユニットにおい			配慮しながら、各ユニットに	
て入居者が相互に社会的関係	て入居者が相互に社会的関係			おいて入居者が相互に社会的	
を築き、自律的な日常生活を	を築き、自律的な日常生活を			関係を築き、自律的な日常生	
営むことを支援しなければな	営むことを支援しなければな			活を営むことを支援しなけれ	
らない。	らない。			ばならない。	
2 ユニット型特別養護老人ホ	2 ユニット型特別養護老人ホ			2 ユニット型特別養護老人ホ	
ームは、地域や家庭との結び	ームは、地域や家庭との結び			ームは、地域や家庭との結び	
付きを重視した運営を行い、	付きを重視した運営を行い、			付きを重視した運営を行い、	
市町村、老人の福祉を増進す	市町村、老人の福祉を増進す			市町村、老人の福祉を増進す	
ることを目的とする事業を行	ることを目的とする事業を行			ることを目的とする事業を行	
う者その他の保健医療サービ	う者その他の保健医療サービ			う者その他の保健医療サービ	
ス又は福祉サービスを提供す	ス又は福祉サービスを提供す			ス又は福祉サービスを提供す	
る者との密接な連携に努めな	る者との密接な連携に努めな			る者との密接な連携に努めな	
ければならない。	ければならない。			ければならない。	
3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ			3 ユニット型特別養護老人ホ	
ームは、入居者の人権の擁護、	ームは、入居者の人権の擁護、			ームは、入居者の人権の擁護、	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
虐待の防止等のため、必要な	虐待の防止等のため、必要な			虐待の防止等のため、必要な	
体制の整備を行うとともに、	体制の整備を行うとともに、			体制の整備を行うとともに、	
その職員に対し、研修を実施	その職員に対し、研修を実施			その職員に対し、研修を実施	
する等の措置を講じなければ	する等の措置を講じなければ			する等の措置を講じなければ	
ならない。	ならない。			ならない。	
		(運営規程)	(運営規程)	(運営規程)	
		第 25 条 ユニット型特別養護	第 25 条 ユニット型特別養護	第三十四条 ユニット型特別養	
		老人ホームは、次に掲げる施	老人ホームは、次に掲げる施	護老人ホームは、次に掲げる	
		設の運営についての重要事項	設の運営についての重要事項	施設の運営についての重要事	
		に関する規程を定めておかな	に関する規程を定めておかな	項に関する規程を定めておか	
		ければならない。	ければならない。	なければならない。	
		(1) 施設の目的及び運営の方	(1) 施設の目的及び運営の方	一 施設の目的及び運営の方	
		針	針	針	
		(2) 職員の職種、員数及び職	(2) 職員の職種、員数及び職	二 職員の職種、数及び職務	
		務の内容	務の内容	の内容	
		(3) 入居定員	(3) 入居定員	三 入居定員	
		(4) ユニットの数及びユニッ	(4) ユニットの数及びユニッ	四 ユニットの数及びユニッ	
		トごとの入居定員	トごとの入居定員	トごとの入居定員	
		(5) 入居者へのサービスの提	(5) 入居者へのサービスの提	五 入居者へのサービスの提	
		供の内容及び費用の額	供の内容及び費用の額	供の内容及び費用の額	
		(6) 施設の利用に当たっての	(6) 施設の利用に当たっての	六 施設の利用に当たっての	
		留意事項	留意事項	留意事項	
		(7) 緊急時等における対応方	(7) 緊急時等における対応方	七 緊急時等における対応方	
		法	法	法	
		(8) 非常災害対策	(8) 非常災害対策	八 非常災害対策	
		(9) 虐待の防止のための措置	(9) 虐待の防止のための措置	九 虐待の防止のための措置	
		に関する事項	に関する事項	に関する事項	
		(10) その他施設の運営に関す	(10) その他施設の運営に関す	十 その他施設の運営に関す	
		る重要事項	る重要事項	る重要事項	
(設備)	(設備)	(設備)	(設備)	(設備の基準)	
第17条 ユニット型特別養護老	第17条 ユニット型特別養護老	第26条 条例第17条第1項の要	第26条 条例第17条第1項の要	第三十五条 ユニット型特別養	
人ホームの建物(入居者の日	人ホームの建物(入居者の日	件は、次の各号のいずれかに	件は、次の各号のいずれかに	護老人ホームの建物(入居者	
常生活のために使用しない附	常生活のために使用しない附	該当することとする。	該当することとする。	の日常生活のために使用しな	
属の建物を除く。)は、耐火建	属の建物を除く。) は、耐火建			い附属の建物を除く。) は、耐	
築物でなければならない。た	築物でなければならない。た			火建築物でなければならな	
だし、規則で定める要件を満	だし、規則で定める要件を満			い。ただし、次の各号のいずれ	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
たす2階建て又は平屋建ての	たす2階建て又は平屋建ての			かの要件を満たす二階建て又	
ユニット型特別養護老人ホー	ユニット型特別養護老人ホー			は平屋建てのユニット型特別	
ムの建物にあっては、準耐火	ムの建物にあっては、準耐火			養護老人ホームの建物にあっ	
建築物とすることができる。	建築物とすることができる。			ては、準耐火建築物とするこ	
				とができる。	
		(1) 居室等を2階及び地階の	(1) 居室等を2階及び地階の	一 居室等を二階及び地階の	
		いずれにも設けていないこ	いずれにも設けていないこ	いずれにも設けていないこ	
		と。	と。	と。	
		(2) 居室等を2階又は地階に	(2) 居室等を2階又は地階に	二 居室等を二階又は地階に	
		設けている場合であって、	設けている場合であって、	設けている場合であって、	
		次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	
		たすこと。	たすこと。	たすこと。	
		ア 消防長又は当該ユニッ	ア 消防長又は当該ユニッ	イ 当該ユニット型特別養	
		ト型特別養護老人ホーム	ト型特別養護老人ホーム	護老人ホームの所在地を	
		の所在地を所管する消防	の所在地を所管する消防	管轄する消防長又は消防	
		署長と相談の上、条例第	署長と相談の上、条例第	署長と相談の上、第四十	
		19 条において準用する条	19 条において準用する条	二条において準用する第	
		例第5条に規定する計画	例第5条に規定する計画	八条第一項に規定する計	
		に入居者の円滑かつ迅速	に入居者の円滑かつ迅速	画に入居者の円滑かつ迅	
		な避難を確保するために	な避難を確保するために	速な避難を確保するため	
		必要な事項を定めるこ	必要な事項を定めるこ	に必要な事項を定めるこ	
		と。	と。	と。	
		イ 条例第19条において準	イ 条例第19条において準	ロ 第四十二条において準	
		用する条例第5条に規定	用する条例第5条に規定	用する第八条第二項に規	
		する訓練については、同	する訓練については、同	定する訓練については、	
		条に規定する計画に従	条に規定する計画に従	同条第一項に規定する計	
		い、昼間及び夜間におい	い、昼間及び夜間におい	画に従い、昼間及び夜間	
		て行うこと。	て行うこと。	において行うこと。	
		ウ 火災時における避難、	ウ 火災時における避難、	ハ 火災時における避難、	
		消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	
		ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	
		等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	
		ること。	ること。	ること。	
2 前項の規定にかかわらず、	2 前項の規定にかかわらず、	2 条例第17条第2項の要件	2 条例第17条第2項の要件	2 前項の規定にかかわらず、	
市長が、火災予防、消火活動等	市長が、火災予防、消火活動等	は、次の各号のいずれかに該	は、次の各号のいずれかに該	都道府県知事が、火災予防、消	
に関し専門的知識を有する者	に関し専門的知識を有する者	当することとする。	当することとする。	火活動等に関し専門的知識を	
の意見を聴いて、規則で定め	の意見を聴いて、規則で定め			有する者の意見を聴いて、次	
る要件を満たす木造かつ平屋	る要件を満たす木造かつ平屋			の各号のいずれかの要件を満	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
建てのユニット型特別養護老	建てのユニット型特別養護老			たす木造かつ平屋建てのユニ	
人ホームの建物であって、火	人ホームの建物であって、火			ット型特別養護老人ホームの	
災に係る入居者の安全性が確	災に係る入居者の安全性が確			建物であって、火災に係る入	
保されていると認めたとき	保されていると認めたとき			居者の安全性が確保されてい	
は、耐火建築物又は準耐火建	は、耐火建築物又は準耐火建			ると認めたときは、耐火建築	
築物とすることを要しない。	築物とすることを要しない。			物又は準耐火建築物とするこ	
				とを要しない。	
		(1) スプリンクラー設備の設	(1) スプリンクラー設備の設	一 スプリンクラー設備の設	
		置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	
		難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	
		室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	
		がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	
		画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	
		火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	
		た構造であること。	た構造であること。	た構造であること。	
		(2) 非常警報設備の設置等に	(2) 非常警報設備の設置等に	二 非常警報設備の設置等に	
		よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	
		報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	
		り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	
		なものであること。	なものであること。	なものであること。	
		(3) 避難口の増設、搬送を容	(3) 避難口の増設、搬送を容	三 避難口の増設、搬送を容	
		易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	
		を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	
		より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	
		構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	
		を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	
		置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	
		より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	
		難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	
		と。	と。	と。	
3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ			3 ユニット型特別養護老人ホ	
ームには、次に掲げる設備を	ームには、次に掲げる設備を			ームには、次の各号に掲げる	
設けなければならない。ただ	設けなければならない。ただ			設備を設けなければならな	
し、他の社会福祉施設等の設	し、他の社会福祉施設等の設			い。ただし、他の社会福祉施設	
備を利用することにより当該	備を利用することにより当該			等の設備を利用することによ	
ユニット型特別養護老人ホー	ユニット型特別養護老人ホー			り当該ユニット型特別養護老	
ムの効果的な運営を期待する	ムの効果的な運営を期待する			人ホームの効果的な運営を期	
ことができる場合であって、	ことができる場合であって、			待することができる場合であ	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
入居者へのサービスの提供に	入居者へのサービスの提供に			って、入居者へのサービスの	
支障がないときは、次の各号	支障がないときは、次の各号			提供に支障がないときは、次	
(第1号を除く。)に掲げる設	(第1号を除く。)に掲げる設			の各号(第一号を除く。)に掲	
備の一部を設けないことがで	備の一部を設けないことがで			げる設備の一部を設けないこ	
きる。	きる。			とができる。	
(1) ユニット	(1) ユニット			一 ユニット	
ア 居室	アー居室				
イ 共同生活室	イ 共同生活室				
ウ 洗面設備	ウ 洗面設備				
工便所	エの便所				
(2) 浴室	(2) 浴室			二 浴室	
(3) 医務室	(3) 医務室			三 医務室	
(4) 調理室	(4) 調理室			四 調理室	
(5) 洗濯室又は洗濯場	(5) 洗濯室又は洗濯場			五 洗濯室又は洗濯場	
(6) 汚物処理室	(6) 汚物処理室			六 汚物処理室	
(7) 介護材料室	(7) 介護材料室			七 介護材料室	
(8) 前各号に掲げるもののほ	(8) 前各号に掲げるもののほ			八 前各号に掲げるもののほ	
か、事務室その他の運営上	か、事務室その他の運営上			か、事務室その他の運営上	
必要な設備	必要な設備			必要な設備	
4 一の居室の定員は、1人と	4 一の居室の定員は、1人と	3 条例第 17 条第3項各号に	3 条例第 17 条第3項各号に	4 前項各号に掲げる設備の基	
する。ただし、入居者へのサー	する。ただし、入居者へのサー	掲げる設備の基準は、次のと	掲げる設備の基準は、次のと	準は、次のとおりとする。	
ビスの提供上市長が必要と認	ビスの提供上市長が必要と認	おりとする。	おりとする。		
める場合は、2人とすること	める場合は、2人とすること	(1) ユニット	(1) ユニット	ー ユニット	
ができる。	ができる。	アー居室	アー居室	イ 居室	
5 前項に規定するもののほ	5 前項に規定するもののほ			(1) 一の居室の定員	
か、第3項各号に掲げる設備	か、第3項各号に掲げる設備			は、一人とすること。た	
その他ユニット型特別養護老	その他ユニット型特別養護老			だし、入居者へのサービ	
人ホームの設備に関し必要な	人ホームの設備に関し必要な			スの提供上必要と認め	
基準は、規則で定める。	基準は、規則で定める。			られる場合は、二人とす	
				ることができる。	
		(ア) いずれかのユニッ	(ア) いずれかのユニッ	(2) 居室は、いずれか	
		トに属し、当該ユニット	トに属し、当該ユニット	のユニットに属するも	
		の共同生活室に近接し	の共同生活室に近接し	のとし、当該ユニットの	
		て一体的に設けるとと	て一体的に設けるとと	共同生活室に近接して	
		もに、一のユニットの入	もに、一のユニットの入	一体的に設けること。た	
		居定員は、原則としてお	居定員は、原則としてお	だし、一のユニットの入	
		おむね 10 人以下とし、	おむね 10 人以下とし、	居定員は、原則としてお	

15 人を超えないものと すること。

- (イ) 地階に設けてはな らないこと。
- (ウ) 一の居室の床面積 は、10.65 平方メートル 以上とすること。ただ し、条例第 17 条第 4 項 ただし書の場合にあっ ては、21.3 平方メート ル以上とすること。
- (エ) 寝台又はこれに代 わる設備を備えること。 (オ) 1以上の出入口 は、避難上有効な空地、 廊下、共同生活室又は広 間に直接面して設ける こと。
- (カ) 床面積の14分の 1以上に相当する面積 を直接外気に面して開 放できるようにするこ と。
- (キ) 必要に応じて入居 者の身の回り品を保管 することができる設備 | を備えること。
- (ク) ブザー又はこれに 代わる設備を設けるこ と。
- イ 共同生活室
 - (ア) いずれかのユニッ トに属するものとし、 当該ユニットの入居 者が交流し、共同で日 常生活を営むための 場所としてふさわし い形状を有すること。 | い形状を有すること。 |

- 15 人を超えないものと すること。
- (イ) 地階に設けてはな らないこと。
- (ウ) 一の居室の床面積 は、10.65 平方メートル 以上とすること。ただ し、条例第 17 条第 4 項 ただし書の場合にあっ ては、21.3 平方メート ル以上とすること。
- (エ) 寝台又はこれに代 わる設備を備えること。
- (オ) 1以上の出入口 は、避難上有効な空地、 廊下、共同生活室又は広 間に直接面して設ける こと。
 - (カ) 床面積の14分の 1以上に相当する面積 を直接外気に面して開 放できるようにするこ と。
- (キ) 必要に応じて入居 者の身の回り品を保管 することができる設備 を備えること。
 - (ク) ブザー又はこれに 代わる設備を設けるこ کے
- イの共同生活室
- (ア) いずれかのユニッ トに属するものとし、 当該ユニットの入居 者が交流し、共同で日 常生活を営むための 場所としてふさわし

- おむね十人以下とし、十 五人を超えないものと する。
- (3) 地階に設けてはな らないこと。
- (4) 一の居室の床面積 等は、十・六五平方メー トル以上とすること。た だし、(1) ただし書の 場合にあっては、二十 一・三平方メートル以上 とすること。
- (5) 寝台又はこれに代 わる設備を備えること。
- (6) 一以上の出入口 は、避難上有効な空地、 廊下、共同生活室又は広 間に直接面して設ける こと。
- (7) 床面積の十四分の 一以上に相当する面積 を直接外気に面して開 放できるようにするこ と。
- (8) 必要に応じて入居 者の身の回り品を保管 することができる設備 を備えること。
- (9) ブザー又はこれに 代わる設備を設けるこ と。
- ロ 共同生活室
- (1) 共同生活室は、い ずれかのユニットに属 するものとし、当該ユニ ットの入居者が交流し、 共同で日常生活を営む ための場所としてふさ わしい形状を有するこ

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				٤.	
		(イ) 地階に設けてはな	(イ) 地階に設けてはな	(2) 地階に設けてはな	
		らないこと。	らないこと。	らないこと。	
		(ウ) 一の共同生活室の	(ウ) 一の共同生活室の	(3) 一の共同生活室の	
		床面積は、2平方メート	床面積は、2平方メート	床面積は、二平方メート	
		ルに当該共同生活室が	ルに当該共同生活室が	ルに当該共同生活室が	
		属するユニットの入居	属するユニットの入居	属するユニットの入居	
		定員を乗じて得た面積	定員を乗じて得た面積	定員を乗じて得た面積	
		以上を標準とすること。	以上を標準とすること。	以上を標準とすること。	
		(エ) 必要な設備及び備	(エ) 必要な設備及び備	(4) 必要な設備及び備	
		品を備えること。	品を備えること。	品を備えること。	
		ウ 洗面設備	ウ 洗面設備	ハー洗面設備	
		(ア) 居室ごとに設ける	(ア) 居室ごとに設ける	(1) 居室ごとに設ける	
		か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	
		に適当数設けること。	に適当数設けること。	に適当数設けること。	
		(イ) 介護を必要とする	(イ) 介護を必要とする	(2) 介護を必要とする	
		者が使用するのに適し	者が使用するのに適し	者が使用するのに適した	
		たものとすること。	たものとすること。	ものとすること。	
		エの便所	エの便所	二 便所	
		(ア) 居室ごとに設ける	(ア) 居室ごとに設ける	(1) 居室ごとに設ける	
		か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	
		に適当数設けること。	に適当数設けること。	に適当数設けること。	
		(イ) ブザー又はこれに	(イ) ブザー又はこれに	(2) ブザー又はこれに	
		代わる設備を設けると	代わる設備を設けると	代わる設備を設けると	
		ともに、介護を必要とす		ともに、介護を必要とす	
		る者が使用するのに適		る者が使用するのに適	
		したものとすること。	したものとすること。	したものとすること。	
		(ウ) 出入口の幅は、内	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
		法による測定で、1メー	法による測定で、1メー		
		トル以上とすること。	トル以上とすること。		
		(2) 浴室	(2) 浴室	二 浴室 介護を必要とする	
		ア 介護を必要とする者が			
		入浴するのに適したもの		のとすること。	
		とすること。	とすること。		
		イ 出入口の幅は、内法に			
		よる測定で、1メートル			
		以上とすること。	以上とすること。		
		(3) 医務室	(3) 医務室	三 医務室	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		ア 医療法第1条の5第2	ア 医療法第1条の5第2	イ 医療法第一条の五第二	
		項に規定する診療所とす	項に規定する診療所とす	項に規定する診療所とす	
		ること。	ること。	ること。	
		イ 入居者を診療するため	イ 入居者を診療するため	ロ 入居者を診療するため	
		に必要な医薬品及び医療	に必要な医薬品及び医療	に必要な医薬品及び医療	
		機器を備えるほか、必要	機器を備えるほか、必要	機器を備えるほか、必要	
		に応じて臨床検査設備を	に応じて臨床検査設備を	に応じて臨床検査設備を	
		設けること。	設けること	設けること。	
		(4) 調理室 火気を使用する	(4) 調理室 火気を使用する	四 調理室 火気を使用する	
		部分は、不燃材料を用いる	部分は、不燃材料を用いる	部分は、不燃材料を用いる	
		こと。	こと。	こと。	
		4 ユニット及び浴室は、3階	4 ユニット及び浴室は、3階	5 ユニット及び浴室は、三階	
		以上の階に設けてはならな	以上の階に設けてはならな	以上の階に設けてはならな	
		い。ただし、次の各号のいずれ	い。ただし、次の各号のいずれ	い。ただし、次の各号のいずれ	
		にも該当する建物に設けられ	にも該当する建物に設けられ	にも該当する建物に設けられ	
		るユニット又は浴室について	るユニット又は浴室について	るユニット又は浴室について	
		は、この限りでない。	は、この限りでない。	は、この限りでない。	
		(1) ユニット又は浴室のある	(1) ユニット又は浴室のある	一 ユニット又は浴室のある	
		3階以上の各階に通じる特	3階以上の各階に通じる特	三階以上の各階に通ずる特	
		別避難階段を2以上(防災	別避難階段を2以上(防災	別避難階段を二以上(防災	
		上有効な傾斜路を有する場	上有効な傾斜路を有する場	上有効な傾斜路を有する場	
		合又は車いす若しくはスト	合又は車いす若しくはスト	合又は車いす若しくはスト	
		レッチャーで通行するため	レッチャーで通行するため	レッチャーで通行するため	
		に必要な幅を有するバルコ	に必要な幅を有するバルコ	に必要な幅を有するバルコ	
		ニー及び屋外に設ける避難	ニー及び屋外に設ける避難	ニー及び屋外に設ける避難	
		階段を有する場合は、1以	階段を有する場合は、1以	階段を有する場合は、一以	
		上) 有すること。	上) 有すること。	上) 有すること。	
		(2) 3階以上の階にあるユニ	(2) 3階以上の階にあるユニ	二 三階以上の階にあるユニ	
		ット又は浴室及びこれらか	ット又は浴室及びこれらか	ット又は浴室及びこれらか	
		ら地上に通じる廊下その他	ら地上に通じる廊下その他	ら地上に通ずる廊下その他	
		の通路の壁及び天井の室内	の通路の壁及び天井の室内	の通路の壁及び天井の室内	
		に面する部分の仕上げに不	に面する部分の仕上げに不	に面する部分の仕上げを不	
		燃材料を用いること。	燃材料を用いること。	燃材料でしていること。	
		(3) ユニット又は浴室のある	(3) ユニット又は浴室のある	三 ユニット又は浴室のある	
		3階以上の各階が耐火構造	3階以上の各階が耐火構造	三階以上の各階が耐火構造	
		の壁又は特定防火設備によ	の壁又は特定防火設備によ	の壁又は特定防火設備によ	
		り防災上有効に区画されて	り防災上有効に区画されて	り防災上有効に区画されて	
		いること。	いること。	いること。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		5 前各項に規定するもののほ	5 前各項に規定するもののほ	6 前各項に規定するもののほ	
		か、ユニット型特別養護老人	か、ユニット型特別養護老人	か、ユニット型特別養護老人	
		ホームの設備の基準は、次に	ホームの設備の基準は、次に	ホームの設備の基準は、次に	
		定めるところによる。	定めるところによる。	定めるところによる。	
		(1) 廊下の幅は、1.8メートル	(1) 廊下の幅は、1.8メートル	一 廊下の幅は、一・八メート	
		以上とすること。ただし、中	以上とすること。ただし、中	ル以上とすること。ただし、	
		廊下の幅は、2.7メートル以	廊下の幅は、2.7メートル以	中廊下の幅は、二・七メート	
		上とすること。なお、廊下の	上とすること。なお、廊下の	ル以上とすること。なお、廊	
		一部の幅を拡張することに	一部の幅を拡張することに	下の一部の幅を拡張するこ	
		より、入居者、職員等の円滑	より、入居者、職員等の円滑	とにより、入居者、職員等の	
		な往来に支障が生じないと	な往来に支障が生じないと	円滑な往来に支障が生じな	
		市長が認める場合は、1.5メ	市長が認める場合は、1.5メ	いと認められる場合には、	
		ートル以上(中廊下にあっ	ートル以上(中廊下にあっ	一・五メートル以上(中廊下	
		ては、1.8メートル以上)と	ては、1.8メートル以上)と	にあっては、一・八メートル	
		して差し支えない。	して差し支えない。	以上)として差し支えない。	
		(2) 廊下、共同生活室、便所そ	(2) 廊下、共同生活室、便所そ	二 廊下、共同生活室、便所そ	
		の他必要な場所に常夜灯を	の他必要な場所に常夜灯を	の他必要な場所に常夜灯を	
		設けること。	設けること。	設けること。	
		(3) 廊下、階段その他入居者	(3) 廊下、階段その他入居者	三 廊下及び階段には手すり	
		の安全性を確保するために	の安全性を確保するために	を設けること。	
		必要な箇所に手すりを設け	必要な箇所に手すりを設け		
		ること。	ること。		
		(4) 階段の傾斜は、緩やかに	(4) 階段の傾斜は、緩やかに	四 階段の傾斜は、緩やかに	
		すること。	すること。	すること。	
		(5) ユニット又は浴室が2階	(5) ユニット又は浴室が2階	五 ユニット又は浴室が二階	
		以上の階にある場合は、1	以上の階にある場合は、1	以上の階にある場合は、一	
		以上の傾斜路を設けるこ	以上の傾斜路を設けるこ	以上の傾斜路を設けるこ	
		と。ただし、エレベーターを	と。ただし、エレベーターを	と。ただし、エレベーターを	
		設ける場合は、この限りで	設ける場合は、この限りで	設ける場合は、この限りで	
		ない。	ない。	ない。	
		(6) ユニットが 2 階以上の階	(6) ユニットが 2 階以上の階		
		にある場合は、各階に非常	にある場合は、各階に非常		
		災害に際して避難、救出そ	災害に際して避難、救出そ		
		の他必要な行為に有効なバ	の他必要な行為に有効なバ		
		ルコニーを設けることと	ルコニーを設けることと		
		し、当該バルコニーの幅は、	し、当該バルコニーの幅は、		
		内法による測定で、90 セン	内法による測定で、90 セン		
		チメートル以上とするこ	チメートル以上とするこ		

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		と。	と。		
(サービスの取扱方針)	(サービスの取扱方針)			(サービスの取扱方針)	
第18条 入居者へのサービスの				第三十六条 入居者へのサービ	
提供は、入居者が、その有する	提供は、入居者が、その有する			スの提供は、入居者が、その有	
能力に応じて、自らの生活様	能力に応じて、自らの生活様			する能力に応じて、自らの生	
式及び生活習慣に沿って自律	式及び生活習慣に沿って自律			活様式及び生活習慣に沿って	
的な日常生活を営むことがで	的な日常生活を営むことがで			自律的な日常生活を営むこと	
きるようにするため、入居者	きるようにするため、入居者			ができるようにするため、入	
へのサービスの提供に関する	へのサービスの提供に関する			居者へのサービスの提供に関	
計画に基づき、入居者の日常	計画に基づき、入居者の日常			する計画に基づき、入居者の	
生活上の活動について必要な	生活上の活動について必要な			日常生活上の活動について必	
援助を行うことにより、入居	援助を行うことにより、入居			要な援助を行うことにより、	
者の日常生活を支援するもの	者の日常生活を支援するもの			入居者の日常生活を支援する	
として行われなければならな	として行われなければならな			ものとして行われなければな	
ν _°	V'o			らない。	
2 入居者へのサービスの提供				2 入居者へのサービスの提供	
は、各ユニットにおいて入居	は、各ユニットにおいて入居			は、各ユニットにおいて入居	
者がそれぞれの役割を持って	者がそれぞれの役割を持って			者がそれぞれの役割を持って	
生活を営むことができるよう	生活を営むことができるよう			生活を営むことができるよう	
配慮して行われなければなら	配慮して行われなければなら			配慮して行われなければなら	
ない。	ない。			ない。	
3 入居者へのサービスの提供				3 入居者へのサービスの提供	
は、入居者のプライバシーの	は、入居者のプライバシーの			は、入居者のプライバシーの	
確保に配慮して行われなけれ	確保に配慮して行われなけれ			確保に配慮して行われなけれ	
ばならない。	ばならない。			ばならない。	
4 入居者へのサービスの提供				4 入居者へのサービスの提供	
は、入居者の自立した生活を	は、入居者の自立した生活を			は、入居者の自立した生活を	
支援することを基本として、	支援することを基本として、			支援することを基本として、	
入居者の要介護状態の軽減又	入居者の要介護状態の軽減又は悪化の関ルス際はストラ			入居者の要介護状態の軽減又	
は悪化の防止に資するよう、	は悪化の防止に資するよう、			は悪化の防止に資するよう、	
その者の心身の状況等を常に	その者の心身の状況等を常に			その者の心身の状況等を常に	
把握しながら、適切に行われ	把握しながら、適切に行われ			把握しながら、適切に行われ	
なければならない。	なければならない。			なければならない。	
5 ユニット型特別養護老人ホ				5 ユニット型特別養護老人ホースの歌号は、1日本、の歌号は、1日本、の歌号は、1日本、の歌号は、1日本、の歌号は、1日本、の歌号は、1日本、の歌号は、1日本、の歌号は、1日本、1日本、1日本、1日本・1日本・1日本・1日本・1日本・1日本・1日本・1日本・1日本・1日本・	
ームの職員は、入居者へのサ	一ムの職員は、入居者へのサ			一ムの職員は、入居者へのサ	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
ービスの提供に当たって、入	ービスの提供に当たって、入			ービスの提供に当たって、入	
居者又はその家族に対し、サ	居者又はその家族に対し、サ			居者又はその家族に対し、サ	
ービスの提供方法等につい	ービスの提供方法等につい			ービスの提供方法等につい	
て、理解しやすいように説明	て、理解しやすいように説明			て、理解しやすいように説明	
を行わなければならない。	を行わなければならない。			を行わなければならない。	
6 ユニット型特別養護老人ホ	6 ユニット型特別養護老人ホ			6 ユニット型特別養護老人ホ	
ームは、入居者へのサービス	ームは、入居者へのサービス			ームは、入居者へのサービス	
の提供に当たっては、当該入	の提供に当たっては、当該入			の提供に当たっては、当該入	
居者又は他の入居者等の生命	居者又は他の入居者等の生命			居者又は他の入居者等の生命	
又は身体を保護するため緊急	又は身体を保護するため緊急			又は身体を保護するため緊急	
やむを得ない場合を除き、身	やむを得ない場合を除き、身			やむを得ない場合を除き、身	
体的拘束等を行ってはならな	体的拘束等を行ってはならな			体的拘束等を行ってはならな	
٧١ _°	い。			٧١°	
7 前項の緊急やむを得ない場	7 前項の緊急やむを得ない場			7 ユニット型特別養護老人ホ	
合とは、身体拘束廃止委員会	合とは、身体拘束廃止委員会			ームは、前項の身体的拘束等	
が次のいずれにも該当すると	が次のいずれにも該当すると			を行う場合には、その態様及	
判断した場合とする。	判断した場合とする。			び時間、その際の入居者の心	
(1) 入所者又は他の入所者等	(1) 入所者又は他の入所者等			身の状況並びに緊急やむを得	
の生命又は身体に危険が及	の生命又は身体に危険が及			ない理由を記録しなければな	
ぶ可能性が著しく高いこ	ぶ可能性が著しく高いこ			らない。	
と。	と。				
(2) 身体的拘束等を行う以外	(2) 身体的拘束等を行う以外				
に当該入所者又は他の入所	に当該入所者又は他の入所				
者等の生命又は身体を保護	者等の生命又は身体を保護				
するための手段がないこ	するための手段がないこ				
と。	と。				
(3) 身体的拘束等が一時的な	(3) 身体的拘束等が一時的な				
ものであること。	ものであること。				
8 ユニット型特別養護老人ホ	8 ユニット型特別養護老人ホ				
ームは、身体的拘束等を行う	ームは、身体的拘束等を行う				
に当たっては、次に掲げる措	に当たっては、次に掲げる措				
置を講じなければならない。	置を講じなければならない。				
(1) 前項の規定による身体拘					
東廃止委員会の判断の結果	束廃止委員会の判断の結果				
について、介護職員その他	について、介護職員その他				
の従業者に周知徹底を図る	の従業者に周知徹底を図る				
こと。	こと。				

条例(旧)	条例(新)	 規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
(2) 当該身体的拘束等が必要	(2) 当該身体的拘束等が必要			
な理由、その態様、時間その	な理由、その態様、時間その			
他必要な事項について入所	他必要な事項について入所			
者又はその家族に対して説	者又はその家族に対して説			
明した上で、文書により入	明した上で、文書により入			
所者の同意を得ること。	所者の同意を得ること。			
(3) 当該身体的拘束等の態様	(3) 当該身体的拘束等の態様			
及び時間、その際の入所者	及び時間、その際の入所者			
の心身の状況並びに第4項	の心身の状況並びに第4項			
の緊急やむを得ない場合の	の緊急やむを得ない場合の			
具体的内容を記録するこ	具体的内容を記録するこ			
と。	と。			
9 ユニット型特別養護老人ホ	9 ユニット型特別養護老人ホ			
ームは、身体的拘束等を行っ	ームは、身体的拘束等を行っ			
ている場合にあっては、その	ている場合にあっては、その			
間、当該身体的拘束等が第5	間、当該身体的拘束等が第5			
項各号に定める要件のいずれ	項各号に定める要件のいずれ			
にも該当するかについて判断	にも該当するかについて判断			
するため、身体拘束廃止委員	するため、身体拘束廃止委員			
会を必要に応じ随時開催しな	会を必要に応じ随時開催しな			
ければならない。この場合に	ければならない。この場合に			
おいて、当該身体的拘束等が	おいて、当該身体的拘束等が			
同項各号に定める要件のいず	同項各号に定める要件のいず			
れかに該当しないと判断され	れかに該当しないと判断され			
たときは、直ちに当該身体的	たときは、直ちに当該身体的			
拘束等を廃止するものとす	拘束等を廃止するものとす			
る。	る。			
10 ユニット型特別養護老人ホ	10 ユニット型特別養護老人ホ		8 ユニット型特別養護老人ホ	
ームは、身体的拘束等の適正	ームは、身体的拘束等の適正		ームは、身体拘束等の適正化	
化を図るため、次に掲げる措	化を図るため、次に掲げる措		を図るため、次に掲げる措置	
置を講じなければならない。	置を講じなければならない。		を講じなければならない。	
(1) 身体拘束廃止委員会(テ	(1) 身体拘束廃止委員会(テ		一 身体拘束等の適正化のた	
レビ電話装置等を活用して	レビ電話装置等を活用して		めの対策を検討する委員会	
行うことができるものとす	行うことができるものとす		(テレビ電話装置等を活用	
る。)を3月に1回以上開催	る。)を3月に1回以上開催		して行うことができるもの	
するとともに、その結果に	するとともに、その結果に		とする。) を三月に一回以上	
ついて、介護職員その他の	ついて、介護職員その他の		開催するとともに、その結	
従業者に周知徹底を図るこ	従業者に周知徹底を図るこ		果について介護職員その他	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
と。	と。			の従業者に周知徹底を図る	
				こと。	
(2) 身体的拘束等の適正化の	(2) 身体的拘束等の適正化の			二 身体拘束等の適正化のた	
ための指針を整備するこ	ための指針を整備するこ			めの指針を整備すること。	
٤.	٤.				
(3) 介護職員その他の従業者	(3) 介護職員その他の従業者			三 介護職員その他の従事者	
に対し、身体的拘束等の適	に対し、身体的拘束等の適			に対し、身体拘束等の適正	
正化のための研修を定期的	正化のための研修を定期的			化のための研修を定期的に	
に実施すること。	に実施すること。			実施すること。	
11 ユニット型特別養護老人ホ	11 ユニット型特別養護老人ホ			9 ユニット型特別養護老人ホ	
ームは、自らその提供するサ	ームは、自らその提供するサ			ームは、自らその提供するサ	
ービスの質の評価を行い、常	ービスの質の評価を行い、常			ービスの質の評価を行い、常	
にその改善を図らなければな	にその改善を図らなければな			にその改善を図らなければな	
らない。	らない。			らない。	
		(4.7%)	(4.7%)	(4.7%)	
		(介護)	(介護)	(介護)	
			第27条 介護は、各ユニットに		
		おいて入居者が相互に社会的			
		関係を築き、自律的な日常生			
		活を営むことを支援するよ			
		う、入居者の心身の状況等に			
		応じ、適切な技術をもって行			
		われなければならない。	われなければならない。	行われなければならない。	
			2 ユニット型特別養護老人ホ		
		ームは、入居者の日常生活に			
		おける家事を、入居者が、その			
		心身の状況等に応じて、それ			
		ぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならな	ぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならな		
		過別に又接しなり40はなりな い。	過労に又扱しなり40はなりな い。	過労に又接しなり40はなりな い。	
		' ' ' ' ' 3 ユニット型特別養護老人ホ		s water many Manufactures a	
		- コークド室特別養暖を入か - 一ムは、入居者が身体の清潔			
		を維持し、精神的に快適な生			
		活を営むことができるよう、	活を営むことができるよう、	活を営むことができるよう、	
		適切な方法により、入居者に			
		入浴の機会を提供しなければ			
		ならない。ただし、やむを得な			
		い場合には、清拭を行うこと	しき		
I	I	v 2m 口には、旧1x(で1) / C C	v 2m 口には、旧込む11 ノーC		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		をもって入浴の機会の提供に	をもって入浴の機会の提供に	とをもって入浴の機会の提供	
		代えることができる。	代えることができる。	に代えることができる。	
		4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、入居者の心身の状況	ームは、入居者の心身の状況	ームは、入居者の心身の状況	
		に応じて、適切な方法により、	に応じて、適切な方法により、	に応じて、適切な方法により、	
		排せつの自立について必要な	排せつの自立について必要な	排せつの自立について必要な	
		支援を行わなければならな	支援を行わなければならな	支援を行わなければならな	
		٧٠ _°	٧٠ _°	٧٠ _°	
		5 ユニット型特別養護老人ホ	5 ユニット型特別養護老人ホ	5 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、おむつを使用せざる	ームは、おむつを使用せざる	ームは、おむつを使用せざる	
		を得ない入居者については、	を得ない入居者については、	を得ない入居者については、	
		排せつの自立を図りつつ、そ	排せつの自立を図りつつ、そ	排せつの自立を図りつつ、そ	
		のおむつを適切に取り替えな	のおむつを適切に取り替えな	のおむつを適切に取り替えな	
		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
		6 ユニット型特別養護老人ホ	6 ユニット型特別養護老人ホ	6 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、褥瘡が発生しないよ	ームは、褥瘡が発生しないよ	ームは、褥瘡が発生しないよ	
		う適切な介護を行うととも	う適切な介護を行うととも	う適切な介護を行うととも	
		に、その発生を予防するため	に、その発生を予防するため	に、その発生を予防するため	
		の体制を整備しなければなら	の体制を整備しなければなら	の体制を整備しなければなら	
		ない。	ない。	ない。	
		7 ユニット型特別養護老人ホ	7 ユニット型特別養護老人ホ	7 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、前各項に規定するも	ームは、前各項に規定するも	ームは、前各項に規定するも	
		ののほか、入居者が行う離床、	ののほか、入居者が行う離床、	ののほか、入居者が行う離床、	
		着替え、整容等の日常生活上	着替え、整容等の日常生活上	着替え、整容等の日常生活上	
		の行為を適切に支援しなけれ	の行為を適切に支援しなけれ	の行為を適切に支援しなけれ	
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		8 ユニット型特別養護老人ホ	8 ユニット型特別養護老人ホ	8 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、常時1人以上の常勤	ームは、常時1人以上の常勤	ームは、常時一人以上の常勤	
		の介護職員を介護に従事させ	の介護職員を介護に従事させ	の介護職員を介護に従事させ	
		なければならない。	なければならない。	なければならない。	
		9 ユニット型特別養護老人ホ	9 ユニット型特別養護老人ホ	9 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、入居者に対し、その負	ームは、入居者に対し、その負	ームは、入居者に対し、その負	
		担により、当該ユニット型特	担により、当該ユニット型特	担により、当該ユニット型特	
		別養護老人ホームの職員以外	別養護老人ホームの職員以外	別養護老人ホームの職員以外	
		の者による介護を受けさせて	の者による介護を受けさせて	の者による介護を受けさせて	
		はならない。	はならない。	はならない。	
		(食事)	(食事)	(食事)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		第 28 条 ユニット型特別養護	第 28 条 ユニット型特別養護	第三十八条 ユニット型特別養	
		老人ホームは、栄養並びに入	老人ホームは、栄養並びに入	護老人ホームは、栄養並びに	
		居者の心身の状況及び嗜好を	居者の心身の状況及び嗜好を	入居者の心身の状況及び嗜好	
		考慮した食事を提供しなけれ	考慮した食事を提供しなけれ	を考慮した食事を提供しなけ	
		ばならない。	ばならない。	ればならない。	
		2 ユニット型特別養護老人ホ	2 ユニット型特別養護老人ホ	2 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、入居者の心身の状況	ームは、入居者の心身の状況	ームは、入居者の心身の状況	
		に応じて、適切な方法により、	に応じて、適切な方法により、	に応じて、適切な方法により、	
		食事の自立について必要な支	食事の自立について必要な支	食事の自立について必要な支	
		援を行わなければならない。	援を行わなければならない。	援を行わなければならない。	
		3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、入居者の生活習慣を	ームは、入居者の生活習慣を	ームは、入居者の生活習慣を	
		尊重した適切な時間に食事を	尊重した適切な時間に食事を	尊重した適切な時間に食事を	
		提供するとともに、入居者が	提供するとともに、入居者が	提供するとともに、入居者が	
		その心身の状況に応じてでき	その心身の状況に応じてでき	その心身の状況に応じてでき	
		る限り自立して食事を摂るこ	る限り自立して食事を摂るこ	る限り自立して食事を摂るこ	
		とができるよう必要な時間を	とができるよう必要な時間を	とができるよう必要な時間を	
		確保しなければならない。	確保しなければならない。	確保しなければならない。	
		4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、入居者が相互に社会	ームは、入居者が相互に社会	ームは、入居者が相互に社会	
		的関係を築くことができるよ	的関係を築くことができるよ	的関係を築くことができるよ	
		う、その意思を尊重しつつ、入	う、その意思を尊重しつつ、	う、その意思を尊重しつつ、入	
		居者が共同生活室で食事を摂	入居者が共同生活室で食事を	居者が共同生活室で食事を摂	
		ることを支援しなければなら	摂ることを支援しなければな	ることを支援しなければなら	
		ない。	らない。	ない。	
		/ALA (1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	/ALA # > 1	/ALA 11 1 1 1	
		(社会生活上の便宜の提供			
		等)	等)	等)	
		l	第29条 ユニット型特別養護		
		老人ホームは、入居者の嗜好			
		に応じた趣味、教養又は娯楽			
		に係る活動の機会を提供する			
		とともに、入居者が自律的に			
		行うこれらの活動を支援しな			
		ければならない。	ければならない。	なければならない。	
			2 ユニット型特別養護老人ホールは、1日本が日常生活な		
		一ムは、入居者が日常生活を			
		営むのに必要な行政機関等に	営むのに必要な行政機関等に	営むのに必要な行政機関等に	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		対する手続について、その者	対する手続について、その者	対する手続について、その者	
		又はその家族が行うことが困	又はその家族が行うことが困	又はその家族が行うことが困	
		難である場合は、その者の同	難である場合は、その者の同	難である場合は、その者の同	
		意を得て、代わって行わなけ	意を得て、代わって行わなけ	意を得て、代わって行わなけ	
		ればならない。	ればならない。	ればならない。	
		3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、常に入居者の家族と	ームは、常に入居者の家族と	ームは、常に入居者の家族と	
		の連携を図るとともに、入居	の連携を図るとともに、入居	の連携を図るとともに、入居	
		者とその家族との交流等の機	者とその家族との交流等の機	者とその家族との交流等の機	
		会を確保するよう努めなけれ	会を確保するよう努めなけれ	会を確保するよう努めなけれ	
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、入居者の外出の機会	ームは、入居者の外出の機会	ームは、入居者の外出の機会	
		を確保するよう努めなければ	を確保するよう努めなければ	を確保するよう努めなければ	
		ならない。	ならない。	ならない。	
		(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)	(勤務体制の確保等)
		第 30 条 ユニット型特別養護	第 30 条 ユニット型特別養護	第四十条 ユニット型特別養護	第四十条 (略)
		老人ホームは、入居者に対し、	老人ホームは、入居者に対し、	老人ホームは、入居者に対し、	
		適切なサービスを提供するこ	適切なサービスを提供するこ	適切なサービスを提供するこ	
		とができるよう、職員の勤務	とができるよう、職員の勤務	とができるよう、職員の勤務	
		の体制を定めておかなければ	の体制を定めておかなければ	の体制を定めておかなければ	
		ならない。	ならない。	ならない。	
		2 前項の職員の勤務の体制を	2 前項の職員の勤務の体制を	2 前項の職員の勤務の体制を	$2\sim4$ (略)
		定めるに当たっては、入居者	定めるに当たっては、入居者	定めるに当たっては、入居者	
		が安心して日常生活を送るこ	が安心して日常生活を送るこ	が安心して日常生活を送るこ	
		とができるよう、継続性を重	とができるよう、継続性を重	とができるよう、継続性を重	
		視したサービスの提供に配慮	視したサービスの提供に配慮	視したサービスの提供に配慮	
		する観点から、次に定める職	する観点から、次に定める職	する観点から、次の各号に定	
		員配置を行わなければならな	員配置を行わなければならな	める職員配置を行わなければ	
		V'o	٧٠°	ならない。	
		(1) 昼間については、ユニッ	(1) 昼間については、ユニッ	一 昼間については、ユニッ	
		トごとに常時1人以上の介	トごとに常時1人以上の介	トごとに常時一人以上の介	
		護職員又は看護職員を配置	護職員又は看護職員を配置	護職員又は看護職員を配置	
		すること。	すること。	すること。	
		(2) 夜間及び深夜について	(2) 夜間及び深夜について	二 夜間及び深夜について	
		は、2ユニットごとに1人	は、2ユニットごとに1人	は、二ユニットごとに一人	
		以上の介護職員又は看護職	以上の介護職員又は看護職	以上の介護職員又は看護職	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		員を夜間及び深夜の勤務に	員を夜間及び深夜の勤務に	員を夜間及び深夜の勤務に	
		従事する職員として配置す	従事する職員として配置す	従事する職員として配置す	
		ること。	ること。	ること。	
		(3) ユニットごとに、常勤の	(3) ユニットごとに、常勤の	三 ユニットごとに、常勤の	
		ユニットリーダーを配置す	ユニットリーダーを配置す	ユニットリーダーを配置す	
		ること。	ること。	ること。	
		3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ	3 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、当該ユニット型特別	ームは、当該ユニット型特別	ームは、当該ユニット型特別	
		養護老人ホームの職員によっ	養護老人ホームの職員によっ	養護老人ホームの職員によっ	
		てサービスを提供しなければ	てサービスを提供しなければ	てサービスを提供しなければ	
		ならない。ただし、入居者への	ならない。ただし、入居者への	ならない。ただし、入居者への	
		サービスの提供に直接影響を	サービスの提供に直接影響を	サービスの提供に直接影響を	
		及ぼさない業務については、	及ぼさない業務については、	及ぼさない業務については、	
		この限りでない。	この限りでない。	この限りでない。	
		4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	4 ユニット型特別養護老人ホ	
		ームは、職員の具体的な研修	ームは、職員の具体的な研修	ームは、職員に対し、その資質	
		計画を策定するとともに、職	計画を策定するとともに、職	の向上のための研修の機会を	
		員に対し、研修機関又は当該	員に対し、研修機関又は当該	確保しなければならない。そ	
		ユニット型特別養護老人ホー	ユニット型特別養護老人ホー	の際、当該ユニット型特別養	
		ムが実施する研修その他その	ムが実施する研修その他その	護老人ホームは、全ての職員	
		資質の向上のための研修の機	資質の向上のための研修の機	(看護師、准看護師、介護福祉	
		会を確保しなければならな	会を確保しなければならな	士、介護支援専門員、介護保険	
		い。その際、当該ユニット型特	い。その際、当該ユニット型特	法第八条第二項に規定する政	
		別養護老人ホームは、全ての	別養護老人ホームは、全ての	令で定める者等の資格を有す	
		職員(看護師、准看護師、介護	職員(看護師、准看護師、介護	る者その他これに類する者を	
		福祉士、介護支援専門員、介護	福祉士、介護支援専門員、介護	除く。)に対し、認知症介護に	
		保険法第8条第2項に規定す	保険法第8条第2項に規定す	係る基礎的な研修を受講させ	
		る政令で定める者等の資格を	る政令で定める者等の資格を	るために必要な措置を講じな	
		有する者その他これに類する	有する者その他これに類する	ければならない。	
		者を除く。) に対し、認知症介	者を除く。) に対し、認知症介		
		護に係る基礎的な研修を受講	護に係る基礎的な研修を受講		
		させるために必要な措置を講	させるために必要な措置を講		
		じなければならない。	じなければならない。		
		(新設)	5 ユニット型特別養護老人ホ	(新設)	5 ユニット型特別養護老人ホ
			<u>ームの施設長は、ユニット型</u>		<u>ームの管理者は、ユニット型</u>
			施設の管理等に係る研修を受		施設の管理等に係る研修を受
			講するよう努めなければなら		講するよう努めなければなら
			<u>tsv.</u>		<u>/\$10.</u>

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		5 ユニット型特別養護老人ホ	6 ユニット型特別養護老人ホ		
		ームは、入居者の人権の擁護、	ームは、入居者の人権の擁護、		
		高齢者虐待の防止等のため、	高齢者虐待の防止等のため、		
		職員に対し、研修の実施その	職員に対し、研修の実施その		
		他必要な措置を講じなければ	他必要な措置を講じなければ		
		ならない。	ならない。		
		6 ユニット型特別養護老人ホ	7 ユニット型特別養護老人ホ	5 ユニット型特別養護老人ホ	<u>6</u> (略)
		ームは、適切なサービスの提	ームは、適切なサービスの提	ームは、適切なサービスの提	
		供を確保する観点から、職場	供を確保する観点から、職場	供を確保する観点から、職場	
		において行われる性的な言動	において行われる性的な言動	において行われる性的な言動	
		又は優越的な関係を背景とし	又は優越的な関係を背景とし	又は優越的な関係を背景とし	
		た言動であって業務上必要か	た言動であって業務上必要か	た言動であって業務上必要か	
		つ相当な範囲を超えたものに	つ相当な範囲を超えたものに	つ相当な範囲を超えたものに	
		より職員の就業環境が害され	より職員の就業環境が害され	より職員の就業環境が害され	
		ることを防止するための方針	ることを防止するための方針	ることを防止するための方針	
		の明確化等の必要な措置を講	の明確化等の必要な措置を講	の明確化等の必要な措置を講	
		じなければならない。	じなければならない。	じなければならない。	
		(定員の遵守)	(定員の遵守)	(定員の遵守)	
		第 31 条 ユニット型特別養護	第 31 条 ユニット型特別養護	第四十一条 ユニット型特別養	
		老人ホームは、ユニットごと	老人ホームは、ユニットごと	護老人ホームは、ユニットご	
		の入居定員及び居室の定員を	の入居定員及び居室の定員を	との入居定員及び居室の定員	
		超えて入居させてはならな	超えて入居させてはならな	を超えて入居させてはならな	
		い。ただし、災害その他のやむ	い。ただし、災害その他のやむ	い。ただし、災害その他のやむ	
		を得ない事情がある場合は、	を得ない事情がある場合は、	を得ない事情がある場合は、	
		この限りでない。	この限りでない。	この限りでない。	
(準用)	(準用)	(準用)	(準用)	(準用)	(準用)
第19条 第4条、第5条、第8条	第19条 第4条、第5条、第8条	第32条 第3条から第5条ま	第32条 第3条から第5条ま	第四十二条 第三条から第六条	第四十二条の第三条から第六
及び第10条から第14条までの	及び第10条から第14条までの	で、第7条、第10条、第11条、	で、第7条、第10条、第11条、	まで、第八条、第九条、第十二	条まで、第八条、第九条、第十
規定は、ユニット型特別養護	規定は、ユニット型特別養護	第14条、第16条から第18条、第	第14条、第16条から第18条、第	条の二から第十四条まで、第	二条の二から第十四条まで、
老人ホームについて準用す	老人ホームについて準用す	19条の2及び第21条から第24	19条の2及び第21条から第24	十八条、第二十条から第二十	第十八条、第二十条から第二
る。 る。	る。	条までの規定は、ユニット型			十三条まで、第二十四条の二
		特別養護老人ホームについて			及び第二十六条から第三十一
		準用する。この場合において、	いて準用する。この場合にお		条の三までの規定は、ユニッ
		第7条第2項第3号中「第9			
		条第6項第3号」とあるのは			
		「第18条第8項第3号」と、同			

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		項第4号中「第12条第2項」と	と、同項第4号中「第12条第2	十五条第五項」とあるのは「第	「第十五条第五項」とあるの
		あるのは「第19条において準	項」とあるのは「第19条におい	三十六条第七項」と、同項第四	は「第三十六条第七項」と、同
		用する条例第12条第2項」と、	て準用する条例第12条第2	号中「第二十九条第二項」とあ	項第四号中「第二十九条第二
		同項第5号中「第13条第3項」	項」と、同項第5号中「第13条	るのは「第四十二条において	項」とあるのは「第四十二条に
		とあるのは「第19条において	第3項」とあるのは「第19条に	準用する第二十九条第二項」	おいて準用する第二十九条第
		準用する条例第13条第3項」	おいて準用する条例第13条第	と、同項第五号中「第三十一条	二項」と、同項第五号中「第三
		と読み替えるものとする。	3項」と読み替えるものとす	第三項」とあるのは「第四十二	十一条第三項」とあるのは「第
			る。	条において準用する第三十一	四十二条において準用する第
				条第三項」と、第二十三条第二	三十一条第三項」と、第二十三
				項中「第七条から第九条まで	条第二項中「第七条から第九
				及び第十二条の二から <u>第三十</u>	条まで及び第十二条の二から
				<u>一条の二</u> まで」とあるのは「第	<u>第三十一条の三</u> まで」とある
				三十四条及び第三十六条から	のは「第三十四条及び第三十
				第四十一条まで並びに第四十	六条から第四十一条まで並び
				二条において準用する第八	に第四十二条において準用す
				条、第九条、第十二条の二から	る第八条、第九条、第十二条の
				第十四条まで、第十八条、第二	二から第十四条まで、第十八
				十条から第二十三条まで、第	条、第二十条から第二十三条
				二十四条の二及び第二十六条	まで、第二十四条の二及び第
				から <u>第三十一条の二</u> まで」と	二十六条から <u>第三十一条の三</u>
				読み替えるものとする。	まで」と読み替えるものとす
					る。
				第四章 削除	
				第四十三条 削除	
				第四十四条 削除	
				第四十五条 削除	
				第四十六条 削除	
				第四十七条 削除	
				第四十八条 削除	
				第四十九条 削除	

条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
			第五十条 削除	
			第五十一条 削除	
			界 五十 _一 余 削除 	
			 第五十三条 削除	
			77-1-78 1317	
第4章 地域密着型特別	第4章 地域密着型特別	第4章 地域密着型特別	第五章 地域密着型特別	
養護老人ホーム	養護老人ホーム	養護老人ホーム	養護老人ホーム	
の基本方針並び	の設備及び運営	の設備及び運営	の基本方針並び	
に設備及び運営	に関する基準	に関する基準	に設備及び運営	
に関する基準			に関する基準	
(>の辛の毎日)			(この辛の毎日)	
人ホーム(福岡市指定地域密			密着型特別養護老人ホームの	
着型サービスの事業の人員、			基本方針並びに設備及び運営	
設備及び運営の基準等を定め			に関する基準については、こ	
る条例 (平成 24 年福岡市条例			の章に定めるところによる。	
第 号) 第73条に規定する数				
(設備)	(設備)	(設備)	(設備の基準)	
第21条 地域密着型特別養護老			第五十五条 地域密着型特別養	
人ホームの建物(入所者の日	件は、次の各号のいずれかに	件は、次の各号のいずれかに	護老人ホームの建物(入所者	
	該当することとする。	該当することとする。 		
地域密着型特別養護老人ホー			は平屋建ての地域密着型特別	
	第4章 を名する。 (24年の物となるのでは、より、このでは、大力のは、大力のでは	第4章 地域密着型特別 養護老人ホーム の基本方針並び に設備及び運営 に関する基準 (この章の趣旨) 第20条 前2章の規定にかかわ らず、地域密着型特別養護老 人ホーム(福岡市指定地域密 着型サービスの事業等等を定め る条例(平成24年福岡市条例 第 号)第73条に規定する数を入所定員とする特別養護老 人ホームをいう。以下同じ。) の基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、この章に定めるところによる。 (設備) 第21条 地域密着型特別養護老 人ホームの建物(入所者の日常生活のために使用しない階属の建物を除く。)は、耐火建築物でなければならない。ただし、規則で定める要件を満たす2階建て又は平屋建ての	第4章 地域密着型特別 養護老人ホーム の基本方針並び に設備及び運営 に関する基準 (この章の趣旨) 第20条 前2章の規定にかかわ らず、地域密着型特別養護者 人ホーム (福岡市指定地域密 着型サービスの事業の人員、 設備及び運営の基準等を定め る条例(平成24年福岡市条) 第 3条 年規定する教 を入所定員とする特別養護者 人ホームをいう。以下同じ。) の基本分針並びに設備及び運営に関する基準に関する基準に関する基準に関する基準に関する基準に関する基準に関する基準については、 この章に定めるところによる。 (設備) 第21条 地域密着型特別養護者 人ホームをいう。以下同じ。) の基本分針並びに設備及び運営に関する基準については、 この章に定めるところによる。 (設備) 第33条 条例第21条第1項の要 件は、次の各号のいずれかに 該当することとする。 (談備) 第33条 条例第21条第1項の要 件は、次の各号のいずれかに 該当することとする。 (談備)	第五十二条 削除 第五十二条 削除 第五章 地域密着型特別 爰護老人ホーム の設備及び運営 に関する基準 (この産の概旨) 第20条 前2章の規定にかかわらず、地域 各型特別養護各世界別養護 大ホーム (間間情報定域密 着型サービスの事業の人員、 設備及び理合の基件等全定める条例(平成24年福岡市系列 第一分表報(平成40) 以下同区。) の基本力針並びに設備及び運営 に関する基準 (ごの悪の趣旨) 第五十四条 第二章から前章までの規定にかかわらず、地域 の表例(平成24年福岡市系列 第一分表域でいかわらず、地域 第一分表域でいかいむに設備及び運営 に関する基準については、この章に定めるところによる。 (設備) 第33条 条例第21条第1項の要 作は、次の各号のいずれかに 該当することとする。 (設備) 第33条 条例第21条第1項の要 作は、次の各号のいずれかに 該当することとする。 (設備) 第33条 条例第21条第1項の要 作は、次の各号のいずれかに 該当することとする。 (設備) 第五十五条 地域密着型初爰 第在分にからがに使用しない 版成の建物を除く。)は、耐火性 経動でなければならなな たし、規則で定める変件を満 たし、足にとなるのでに定めるところによる。 (設備の基準)

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
ムの建物にあっては、準耐火	ムの建物にあっては、準耐火			養護老人ホームの建物にあっ	
建築物とすることができる。	建築物とすることができる。			ては、準耐火建築物とするこ	
				とができる。	
		(1) 居室等を2階及び地階の	(1) 居室等を2階及び地階の	一 居室等を二階及び地階の	
		いずれにも設けていないこ	いずれにも設けていないこ	いずれにも設けていないこ	
		と。	と。	と。	
		(2) 居室等を2階又は地階に	(2) 居室等を2階又は地階に	二 居室等を二階又は地階に	
		設けている場合であって、	設けている場合であって、	設けている場合であって、	
		次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	
		たすこと。	たすこと。	たすこと。	
		ア 消防長又は当該地域密	ア 消防長又は当該地域密	イ 当該地域密着型特別養	
		着型特別養護老人ホーム	着型特別養護老人ホーム	護老人ホームの所在地を	
		の所在地を所管する消防	の所在地を所管する消防	管轄する消防長又は消防	
		署長と相談の上、条例第	署長と相談の上、条例第	署長と相談の上、第五十	
		23 条において準用する条	23 条において準用する条	九条において準用する第	
		例第5条に規定する計画	例第5条に規定する計画	八条第一項に規定する計	
		に入所者の円滑かつ迅速	に入所者の円滑かつ迅速	画に入所者の円滑かつ迅	
		な避難を確保するために	な避難を確保するために	速な避難を確保するため	
		必要な事項を定めるこ	必要な事項を定めるこ	に必要な事項を定めるこ	
		と。	と。	と。	
		イ 条例第23条において準	イ 条例第23条において準	ロ 第五十九条において準	
		用する条例第5条に規定	用する条例第5条に規定	用する第八条第二項に規	
		する訓練については、同	する訓練については、同	定する訓練については、	
		条に規定する計画に従	条に規定する計画に従	同条第一項に規定する計	
		い、昼間及び夜間におい	い、昼間及び夜間におい	画に従い、昼間及び夜間	
		て行うこと。	て行うこと。	において行うこと。	
		ウ 火災時における避難、	ウ 火災時における避難、	ハ 火災時における避難、	
		消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	
		ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	
		等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	
		ること。	ること。	ること。	
2 前項の規定にかかわらず、	2 前項の規定にかかわらず、		2 条例第21条第2項の要件		
市長が、火災予防、消火活動等	市長が、火災予防、消火活動等	は、次の各号のいずれかに該	は、次の各号のいずれかに該	都道府県知事が、火災予防、消	
に関し専門的知識を有する者	に関し専門的知識を有する者	当することとする。	当することとする。	火活動等に関し専門的知識を	
の意見を聴いて、規則で定め	の意見を聴いて、規則で定め			有する者の意見を聴いて、次	
る要件を満たす木造かつ平屋	る要件を満たす木造かつ平屋			の各号のいずれかの要件を満	
建ての地域密着型特別養護老	建ての地域密着型特別養護老			たす木造かつ平屋建ての地域	
人ホームの建物であって、火	人ホームの建物であって、火			密着型特別養護老人ホームの	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
災に係る入所者の安全性が確	災に係る入所者の安全性が確			建物であって、火災に係る入	
保されていると認めたとき	保されていると認めたとき			所者の安全性が確保されてい	
は、耐火建築物又は準耐火建	は、耐火建築物又は準耐火建			ると認めたときは、耐火建築	
築物とすることを要しない。	築物とすることを要しない。			物又は準耐火建築物とするこ	
				とを要しない。	
		(1) スプリンクラー設備の設	(1) スプリンクラー設備の設	ー スプリンクラー設備の設	
		置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	
		難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	
		室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	
		がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	
		画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	
		火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	
		た構造であること。	た構造であること。	た構造であること。	
		(2) 非常警報設備の設置等に	(2) 非常警報設備の設置等に	二 非常警報設備の設置等に	
		よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	
		報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	
		り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	
		なものであること。	なものであること。	なものであること。	
		(3) 避難口の増設、搬送を容	(3) 避難口の増設、搬送を容	三 避難口の増設、搬送を容	
		易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	
		を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	
		より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	
		構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	
		を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	
		置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	
		より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	
		難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	
		と。	と。	と。	
3 地域密着型特別養護老人ホ	3 地域密着型特別養護老人ホ			3 地域密着型特別養護老人ホ	
ームには、次に掲げる設備を	ームには、次に掲げる設備を			ームには、次の各号に掲げる	
設けなければならない。ただ	設けなければならない。ただ			設備を設けなければならな	
し、他の社会福祉施設等の設	し、他の社会福祉施設等の設			い。ただし、他の社会福祉施設	
備を利用することにより当該	備を利用することにより当該			等の設備を利用することによ	
地域密着型特別養護老人ホー	地域密着型特別養護老人ホー			り当該地域密着型特別養護老	
ムの効果的な運営を期待する	ムの効果的な運営を期待する			人ホームの効果的な運営を期	
ことができる場合であって、	ことができる場合であって、			待することができる場合であ	
入所者の処遇に支障がないと	入所者の処遇に支障がないと			って、入所者の処遇に支障が	
きは、次に掲げる設備の一部	きは、次に掲げる設備の一部			ないときは、次の各号に掲げ	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
を設けないことができる。	を設けないことができる。			る設備の一部を設けないこと	
				ができる。	
(1) 居室	(1) 居室			一 居室	
(2) 静養室	(2) 静養室			二 静養室	
(3) 食堂	(3) 食堂			三 食堂	
(4) 浴室	(4) 浴室			四 浴室	
(5) 洗面設備	(5) 洗面設備			五 洗面設備	
(6) 便所	(6) 便所			六 便所	
(7) 医務室	(7) 医務室			七 医務室	
(8) 調理室	(8) 調理室			八 調理室	
(9) 介護職員室	(9) 介護職員室			九 介護職員室	
(10) 看護職員室	⑴ 看護職員室			十 看護職員室	
(11) 機能訓練室	⑴ 機能訓練室			十一 機能訓練室	
(12) 面談室	(12) 面談室			十二 面談室	
(13) 洗濯室又は洗濯場	(13) 洗濯室又は洗濯場			十三 洗濯室又は洗濯場	
(14) 汚物処理室	⑴ 汚物処理室			十四 汚物処理室	
(15) 介護材料室	(15) 介護材料室			十五 介護材料室	
(16) 前各号に掲げるもののほ	(16) 前各号に掲げるもののほ			十六 前各号に掲げるものの	
か、事務室その他の運営上	か、事務室その他の運営上			ほか、事務室その他の運営	
必要な設備	必要な設備			上必要な設備	
4 一の居室の定員は、1人と	4 一の居室の定員は、1人と			4 前項各号に掲げる設備の基	
する。ただし、入所者へのサー	する。ただし、入所者へのサー	3 条例第 21 条第3項各号に	3 条例第 21 条第3項各号に	準は、次のとおりとする。	
ビスの提供上市長が必要と認	ビスの提供上市長が必要と認	掲げる設備の基準は、次のと	掲げる設備の基準は、次のと		
める場合は、4人以下とする	める場合は、4人以下とする	おりとする。	おりとする。	一 居室	
ことができる。	ことができる。	(1) 居室	(1) 居室	イ 一の居室の定員は、一	
5 前項に規定するもののほ	5 前項に規定するもののほ			人とすること。ただし、入	
か、第3項各号に掲げる設備	か、第3項各号に掲げる設備			所者へのサービスの提供	
その他地域密着型特別養護老	その他地域密着型特別養護老			上必要と認められる場合	
人ホームの設備に関し必要な	人ホームの設備に関し必要な			は、二人とすることがで	
基準は、規則で定める。	基準は、規則で定める。			きる。	
		ア 地階に設けてはならな	ア 地階に設けてはならな	ロ 地階に設けてはならな	
		いこと。	いこと。	いこと。	
		イ 入所者1人当たりの床	イ 入所者1人当たりの床	ハ 入所者一人当たりの床	
		面積は、10.65 平方メート	面積は、10.65 平方メート	面積は、十・六五平方メー	
		ル以上とすること。	ル以上とすること。	トル以上とすること。	
		ウ 寝台又はこれに代わる	ウ 寝台又はこれに代わる	ニ 寝台又はこれに代わる	
		設備を備えること。	設備を備えること。	設備を備えること。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		エ 1以上の出入口は、避	エ 1以上の出入口は、避	ホ 一以上の出入口は、避	
		難上有効な空地、廊下又	難上有効な空地、廊下又	難上有効な空地、廊下又	
		は広間に直接面して設け	は広間に直接面して設け	は広間に直接面して設け	
		ること。	ること。	ること。	
		オ 床面積の14分の1以上	オ 床面積の14分の1以上	へ 床面積の十四分の一以	
		に相当する面積を直接外	に相当する面積を直接外	上に相当する面積を直接	
		気に面して開放できるよ	気に面して開放できるよ	外気に面して開放できる	
		うにすること。	うにすること。	ようにすること。	
		カ 入所者の身の回り品を	カ 入所者の身の回り品を	ト 入所者の身の回り品を	
		保管することができる設	保管することができる設	保管することができる設	
		備を備えること。	備を備えること。	備を備えること。	
		キ ブザー又はこれに代わ	キ ブザー又はこれに代わ	チ ブザー又はこれに代わ	
		る設備を設けること。	る設備を設けること。	る設備を設けること。	
		ク 間仕切りの設置等、入	ク 間仕切りの設置等、入		
		所者同士の視線の遮断の	所者同士の視線の遮断の		
		確保に配慮したものとな	確保に配慮したものとな		
		るよう努めること。	るよう努めること。		
		(2) 静養室	(2) 静養室	二 静養室	
		ア 介護職員室又は看護職	ア 介護職員室又は看護職	イ 介護職員室又は看護職	
		員室に近接して設けるこ	員室に近接して設けるこ	員室に近接して設けるこ	
		と。	と。	と。	
		イ アに定めるもののほ	イ アに定めるもののほ	ロ イに定めるもののほ	
		か、前号ア及びウからキ	か、前号ア及びウからキ	か、前号口及び二からチ	
		までに定めるところによ	までに定めるところによ	までに定めるところによ	
		ること。	ること。	ること。	
		(3) 浴室	(3) 浴室	三 浴室 介護を必要とする	
		ア 介護を必要とする者が	ア 介護を必要とする者が	者が入浴するのに適したも	
		,	入浴するのに適したもの	のとすること。	
		とすること。	とすること。		
		イ 出入口の幅は、内法に	イ 出入口の幅は、内法に		
		·	よる測定で、1メートル		
		以上とすること。	以上とすること。		
		(4) 洗面設備	(4) 洗面設備	四 洗面設備	
		ア 居室のある階ごとに設	ア 居室のある階ごとに設	イ 居室のある階ごとに設	
		けること。	けること。	けること。	
		イ 介護を必要とする者が	イ 介護を必要とする者が	ロ 介護を必要とする者が	
		使用するのに適したもの	使用するのに適したもの	使用するのに適したもの	
		とすること。	とすること。	とすること。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		(5) 便所	(5) 便所	五 便所	
		ア 居室のある階ごとに居	ア 居室のある階ごとに居	イ 居室のある階ごとに居	
		室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	
		と。	٤.	と。	
		イ ブザー又はこれに代わ	イ ブザー又はこれに代わ	ロ ブザー又はこれに代わ	
		る設備を設けるととも	る設備を設けるととも	る設備を設けるととも	
		に、介護を必要とする者	に、介護を必要とする者	に、介護を必要とする者	
		が使用するのに適したも	が使用するのに適したも	が使用するのに適したも	
		のとすること。	のとすること。	のとすること。	
		ウ 出入口の幅は、内法に	ウ 出入口の幅は、内法に		
		よる測定で、1メートル	よる測定で、1メートル		
		以上とすること。	以上とすること。		
		(6) 医務室 医療法第1条の	(6) 医務室 医療法第1条の	六 医務室 医療法第一条の	
		5第2項に規定する診療所	5第2項に規定する診療所	五第二項に規定する診療所	
		とすることとし、入所者を	とすることとし、入所者を	とすることとし、入所者を	
		診療するために必要な医薬	診療するために必要な医薬	診療するために必要な医薬	
		品及び医療機器を備えるほ	品及び医療機器を備えるほ	品及び医療機器を備えるほ	
		か、必要に応じて臨床検査	か、必要に応じて臨床検査	か、必要に応じて臨床検査	
		設備を設けること。ただし、	設備を設けること。ただし、	設備を設けること。ただし、	
		本体施設が特別養護老人ホ	本体施設が特別養護老人ホ	本体施設が特別養護老人ホ	
		ームであるサテライト型居	ームであるサテライト型居	ームであるサテライト型居	
		住施設については医務室を	住施設については医務室を	住施設については医務室を	
		必要とせず、入所者を診療	必要とせず、入所者を診療	必要とせず、入所者を診療	
		するために必要な医薬品及	するために必要な医薬品及	するために必要な医薬品及	
		び医療機器を備えるほか、	び医療機器を備えるほか、	び医療機器を備えるほか、	
		必要に応じて臨床検査設備	必要に応じて臨床検査設備	必要に応じて臨床検査設備	
		を設けることで足りるもの	を設けることで足りるもの	を設けることで足りるもの	
		とする。	とする。	とする。	
		(7) 調理室	(7) 調理室	七 調理室	
		ア 火気を使用する部分	ア 火気を使用する部分	イ 火気を使用する部分	
		は、不燃材料を用いるこ	は、不燃材料を用いるこ	は、不燃材料を用いるこ	
		と。	と。	と。	
		イ サテライト型居住施設	イ サテライト型居住施設	ロ サテライト型居住施設	
		の調理室については、本	の調理室については、本	の調理室については、本	
		体施設の調理室で調理す	体施設の調理室で調理す	体施設の調理室で調理す	
		る場合であって、運搬手	る場合であって、運搬手	る場合であって、運搬手	
		段について衛生上適切な	段について衛生上適切な	段について衛生上適切な	
		措置がなされているとき	措置がなされているとき	措置がなされているとき	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		は、簡易な調理設備を設	は、簡易な調理設備を設	は、簡易な調理設備を設	
		けることで足りるものと	けることで足りるものと	けることで足りるものと	
		すること。	すること。	する。	
		(8) 介護職員室	(8) 介護職員室	八 介護職員室	
		ア 居室のある階ごとに居	ア 居室のある階ごとに居	イ 居室のある階ごとに居	
		室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	室に近接して設けるこ	
		と。	と。	と。	
		イ 必要な備品を備えるこ	イ 必要な備品を備えるこ	ロ 必要な備品を備えるこ	
		と。	と。	と。	
		(9) 食堂及び機能訓練室	(9) 食堂及び機能訓練室	九 食堂及び機能訓練室	
		ア それぞれ必要な広さを	ア それぞれ必要な広さを	イ 食堂及び機能訓練室	
		有するものとし、その合	有するものとし、その合	は、それぞれ必要な広さ	
		計した面積は、3平方メ	計した面積は、3平方メ	を有するものとし、その	
		ートルに入所定員を乗じ	ートルに入所定員を乗じ	合計した面積は、三平方	
		て得た面積以上とするこ	て得た面積以上とするこ	メートルに入所定員を乗	
		と。ただし、食事の提供又	と。ただし、食事の提供又	じて得た面積以上とする	
		は機能訓練を行う場合に	は機能訓練を行う場合に	こと。ただし、食事の提供	
		おいて、当該食事の提供	おいて、当該食事の提供	又は機能訓練を行う場合	
		又は機能訓練に支障がな	又は機能訓練に支障がな	において、当該食事の提	
		い広さを確保することが	い広さを確保することが	供又は機能訓練に支障が	
		できるときは、同一の場	できるときは、同一の場	ない広さを確保すること	
		所とすることができる。	所とすることができる。	ができるときは、同一の	
				場所とすることができ	
				る。	
		イ 必要な備品を備えるこ	イ 必要な備品を備えるこ	ロ 必要な備品を備えるこ	
		と。	と。	と。	
		4 居室、静養室等は、3階以上	4 居室、静養室等は、3階以上	5 居室、静養室等は、三階以上	
		の階に設けてはならない。た	の階に設けてはならない。た	の階に設けてはならない。た	
		だし、次の各号のいずれにも	だし、次の各号のいずれにも	だし、次の各号のいずれにも	
		該当する建物に設けられる居	該当する建物に設けられる居	該当する建物に設けられる居	
		室、静養室等については、この	室、静養室等については、この	室、静養室等については、この	
		限りでない。	限りでない。	限りでない。	
		(1) 居室、静養室等のある3	(1) 居室、静養室等のある3	一 居室、静養室等のある三	
		階以上の各階に通じる特別	階以上の各階に通じる特別	階以上の各階に通ずる特別	
		避難階段を2以上(防災上	避難階段を2以上(防災上	避難階段を二以上(防災上	
		有効な傾斜路を有する場合	有効な傾斜路を有する場合	有効な傾斜路を有する場合	
		又は車いす若しくはストレ	又は車いす若しくはストレ	又は車いす若しくはストレ	
		ッチャーで通行するために	ッチャーで通行するために	ッチャーで通行するために	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		必要な幅を有するバルコニ	必要な幅を有するバルコニ	必要な幅を有するバルコニ	
		一及び屋外に設ける避難階	一及び屋外に設ける避難階	一及び屋外に設ける避難階	
		段を有する場合は、1以上)	段を有する場合は、1以上)	段を有する場合は、一以上)	
		有すること。	有すること。	有すること。	
		(2) 3階以上の階にある居	(2) 3階以上の階にある居	二 三階以上の階にある居	
		室、静養室等及びこれから	室、静養室等及びこれから	室、静養室等及びこれから	
		地上に通じる廊下その他の	地上に通じる廊下その他の	地上に通ずる廊下その他の	
		通路の壁及び天井の室内に	通路の壁及び天井の室内に	通路の壁及び天井の室内に	
		面する部分の仕上げに不燃	面する部分の仕上げに不燃	面する部分の仕上げを不燃	
		材料を用いること。	材料を用いること。	材料でしていること。	
		(3) 居室、静養室等のある3	(3) 居室、静養室等のある3	三 居室、静養室等のある三	
		階以上の各階が耐火構造の	階以上の各階が耐火構造の	階以上の各階が耐火構造の	
		壁又は特定防火設備により	壁又は特定防火設備により	壁又は特定防火設備により	
		防災上有効に区画されてい	防災上有効に区画されてい	防災上有効に区画されてい	
		ること。	ること。	ること。	
		5 前各項に規定するもののほ	5 前各項に規定するもののほ	6 前各項に規定するもののほ	
		か、地域密着型特別養護老人	か、地域密着型特別養護老人	か、地域密着型特別養護老人	
		ホームの設備の基準は、次に	ホームの設備の基準は、次に	ホームの設備の基準は、次に	
		定めるところによる。	定めるところによる。	定めるところによる。	
		(1) 廊下の幅は、1.5メートル	(1) 廊下の幅は、1.5メートル	一 廊下の幅は、一・五メート	
		以上とすること。ただし、中	以上とすること。ただし、中	ル以上とすること。ただし、	
		廊下の幅は、1.8メートル以	廊下の幅は、1.8メートル以	中廊下の幅は、一・八メート	
		上とすること。なお、廊下の	上とすること。なお、廊下の	ル以上とすること。なお、廊	
		一部の幅を拡張すること等	一部の幅を拡張すること等	下の一部の幅を拡張するこ	
		により、入所者、職員等の円	により、入所者、職員等の円	と等により、入所者、職員等	
		滑な往来に支障が生じない	滑な往来に支障が生じない	の円滑な往来に支障が生じ	
		と市長が認めるときは、こ	と市長が認めるときは、こ	ないと認められるときは、	
		れによらないことができ	れによらないことができ	これによらないことができ	
		る。	る。	る。	
		(2) 廊下、便所その他必要な	(2) 廊下、便所その他必要な	二 廊下、便所その他必要な	
		場所に常夜灯を設けるこ	場所に常夜灯を設けるこ	場所に常夜灯を設けるこ	
		と。	と。	と。	
		(3) 廊下、階段その他入所者	(3) 廊下、階段その他入所者	三 廊下及び階段には、手す	
		の安全性を確保するために	の安全性を確保するために	りを設けること。	
		必要な箇所に手すりを設け	必要な箇所に手すりを設け		
		ること。	ること。		
		(4) 階段の傾斜は、緩やかに	(4) 階段の傾斜は、緩やかに	四 階段の傾斜は、緩やかに	
		すること。	すること。	すること。	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(5) 居室、静養室等が2階以	(5) 居室、静養室等が2階以	五 居室、静養室等が二階以	
		上の階にある場合は、1以	上の階にある場合は、1以	上の階にある場合は、一以	
		上の傾斜路を設けること。	上の傾斜路を設けること。	上の傾斜路を設けること。	
		ただし、エレベーターを設	ただし、エレベーターを設	ただし、エレベーターを設	
		ける場合は、この限りでな	ける場合は、この限りでな	ける場合は、この限りでな	
		٧٠°	٧٠°	٧٠°	
		(6) 居室、静養室等が2階以	(6) 居室、静養室等が2階以		
		上の階にある場合は、各階	上の階にある場合は、各階		
		に非常災害に際して避難、	に非常災害に際して避難、		
		救出その他必要な行為に有	救出その他必要な行為に有		
		効なバルコニーを設けるこ	効なバルコニーを設けるこ		
		ととし、当該バルコニーの	ととし、当該バルコニーの		
		幅は、内法による測定で、90	幅は、内法による測定で、90		
		センチメートル以上とする	センチメートル以上とする		
		こと。	こと。		
		6 本体施設とサテライト型居	6 本体施設とサテライト型居	7 本体施設とサテライト型居	
		住施設との間の距離は、両施	住施設との間の距離は、両施	住施設との間の距離は、両施	
		設が密接な連携を確保できる	設が密接な連携を確保できる	設が密接な連携を確保できる	
		範囲内としなければならな	範囲内としなければならな	範囲内としなければならな	
		V' _o	V' _o	V,°	
 (職員配置の基準)	(職員配置の基準)	 (職員配置の基準)	(職員配置の基準)	(職員の配置の基準)	(職員の配置の基準)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	第22条 地域密着型特別養護老			第五十六条 地域密着型特別養	
	人ホームには、次に掲げる職		に掲げる職員の員数は、次の		
員を置かなければならない。	員を置かなければならない。	各号に掲げる区分に応じ、そ	各号に掲げる区分に応じ、そ	に掲げる職員を置かなければ	
ただし、他の社会福祉施設等	ただし、他の社会福祉施設等	れぞれ当該各号に定める員数	れぞれ当該各号に定める員数	ならない。ただし、他の社会福	
の栄養士との連携を図ること	の栄養士との連携を図ること	とする。	とする。	祉施設等の栄養士との連携を	
により当該地域密着型特別養	により当該地域密着型特別養			図ることにより当該地域密着	
護老人ホームの効果的な運営	護老人ホームの効果的な運営			型特別養護老人ホームの効果	
を期待することができる場合	を期待することができる場合			的な運営を期待することがで	
であって、入所者の処遇に支	であって、入所者の処遇に支			きる場合であって、入所者の	
障がないときは、第5号の栄	障がないときは、第5号の栄			処遇に支障がないときは、第	
養士を置かないことができ	養士を置かないことができる			五号の栄養士を置かないこと	
る。	0			ができる。	
(1) 施設長	(1) 施設長	(1) 施設長 1	(1) 施設長 1	一 施設長 一	
(2) 医師	(2) 医師	(2) 医師 入所者に対し健康	(2) 医師 入所者に対し健康	二 医師 入所者に対し健康	
		管理及び療養上の指導を行	管理及び療養上の指導を行	管理及び療養上の指導を行	
		うために必要な数	うために必要な数	うために必要な数	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
(3) 生活相談員	(3) 生活相談員	(3) 生活相談員 1以上	(3) 生活相談員 1以上	三 生活相談員 一以上	
(4) 介護職員又は看護職員	(4) 介護職員又は看護職員	(4) 介護職員又は看護職員	(4) 介護職員又は看護職員	四の介護職員又は看護職員	
		ア 介護職員及び看護職員	ア 介護職員及び看護職員	イ 介護職員及び看護職員	
		の総数は、常勤換算方法	の総数は、常勤換算方法	の総数は、常勤換算方法	
		(当該職員のそれぞれの	(当該職員のそれぞれの	で、入所者の数が三又は	
		勤務延時間数の総数を当	勤務延時間数の総数を当	その端数を増すごとに一	
		該地域密着型特別養護老	該地域密着型特別養護老	以上とすること。	
		人ホームにおいて常勤の	人ホームにおいて常勤の		
		職員が勤務すべき時間数	職員が勤務すべき時間数		
		で除することにより常勤	で除することにより常勤		
		の職員の数に換算する方	の職員の数に換算する方		
		法をいう。以下この条に	法をいう。以下この条に		
		おいて同じ。)で、入所者	おいて同じ。)で、入所者		
		の数が3又はその端数を	の数が3又はその端数を		
		増すごとに1以上	増すごとに1以上		
		イ 看護職員の数は、1以	イ 看護職員の数は、1以	ロ 看護職員の数は、一以	
		上	上	上とすること。	
(5) 栄養士	(5) 栄養士	(5) 栄養士 1以上	(5) 栄養士 1以上	五 栄養士 一以上	
(6) 機能訓練指導員	(6) 機能訓練指導員	(6) 機能訓練指導員 1以上	(6) 機能訓練指導員 1以上	六 機能訓練指導員 一以上	
(7) 調理員、事務員その他の	(7) 調理員、事務員その他の	(7) 調理員、事務員その他の	(7) 調理員、事務員その他の	七 調理員、事務員その他の	
職員	職員	職員 当該地域密着型特別	職員 当該地域密着型特別	職員 当該地域密着型特別	
		養護老人ホームの実情に応	養護老人ホームの実情に応	養護老人ホームの実情に応	
		じた適当数	じた適当数	じた適当数	
2 前項各号に掲げる職員に関	2 前項各号に掲げる職員に関	2 前項の入所者の数は、前年	2 前項の入所者の数は、前年	2 前項の入所者の数は、前年	2~10 (略)
し必要な基準は、規則で定め	し必要な基準は、規則で定め	度の平均値とする。ただし、新	度の平均値とする。ただし、新	度の平均値とする。ただし、新	
る。	る。	規設置又は再開の場合は、推	規設置又は再開の場合は、推	規設置又は再開の場合は、推	
		定数による。	定数による。	定数による。	
				3 第一項、第六項及び第八項	
				の常勤換算方法とは、当該職	
				員のそれぞれの勤務延時間数	
				の総数を当該地域密着型特別	
				養護老人ホームにおいて常勤	
				の職員が勤務すべき時間数で	
				除することにより常勤の職員	
				の数に換算する方法をいう。	
		3 第1項第1号の施設長は、	3 第1項第1号の施設長は、	4 第一項第一号の施設長は、	
		常勤でなければならない。	常勤でなければならない。	常勤の者でなければならな	
				V) _o	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		4 第1項第2号の規定にかか	4 第1項第2号の規定にかか	5 第一項第二号の規定にかか	
		わらず、サテライト型居住施	わらず、サテライト型居住施	わらず、サテライト型居住施	
		設の医師については、本体施	設の医師については、本体施	設の医師については、本体施	
		設の医師により当該サテライ	設の医師により当該サテライ	設の医師により当該サテライ	
		ト型居住施設の入所者の健康	ト型居住施設の入所者の健康	ト型居住施設の入所者の健康	
		管理が適切に行われると認め	管理が適切に行われると認め	管理が適切に行われると認め	
		られるときは、これを置かな	られるときは、これを置かな	られるときは、これを置かな	
		いことができる。	いことができる。	いことができる。	
		5 第1項第3号の生活相談員	5 第1項第3号の生活相談員	6 第一項第三号の生活相談員	
		は、常勤でなければならない。	は、常勤でなければならない。	は、常勤の者でなければなら	
		ただし、サテライト型居住施	ただし、サテライト型居住施	ない。ただし、サテライト型居	
		設にあっては、常勤換算方法	設にあっては、常勤換算方法	住施設にあっては、常勤換算	
		で1以上とする。	で1以上とする。	方法で一以上とする。	
		6 第1項第4号の介護職員の	6 第1項第4号の介護職員の	7 第一項第四号の介護職員の	
		うち、1人以上は、常勤でなけ	うち、1人以上は、常勤でなけ	うち、一人以上は、常勤の者で	
		ればならない。	ればならない。	なければならない。	
		7 第1項第4号の看護職員の	7 第1項第4号の看護職員の	8 第一項第四号の看護職員の	
		うち、1人以上は、常勤でなけ	うち、1人以上は、常勤でなけ	うち、一人以上は、常勤の者で	
		ればならない。ただし、サテラ	ればならない。ただし、サテラ	なければならない。ただし、サ	
		イト型居住施設にあっては、	イト型居住施設にあっては、	テライト型居住施設にあって	
		常勤換算方法で1以上とす	常勤換算方法で1以上とす	は、常勤換算方法で一以上と	
		る。	る。	する。	
		8 第1項第3号及び第5号か	8 第1項第3号及び第5号か	9 第一項第三号及び第五号か	
		ら第7号までの規定にかかわ	ら第7号までの規定にかかわ	ら第七号までの規定にかかわ	
		らず、サテライト型居住施設	らず、サテライト型居住施設	らず、サテライト型居住施設	
		の生活相談員、栄養士、機能訓	の生活相談員、栄養士、機能訓	の生活相談員、栄養士、機能訓	
		練指導員又は調理員、事務員	練指導員又は調理員、事務員	練指導員又は調理員、事務員	
		その他の職員については、次	その他の職員については、次	その他の職員については、次	
		に掲げる本体施設の場合に	に掲げる本体施設の場合に	に掲げる本体施設の場合に	
		は、次の各号に掲げる区分に	は、次の各号に掲げる区分に	は、次の各号に掲げる区分に	
		応じ、当該各号に定める職員	応じ、当該各号に定める職員	応じ、当該各号に定める職員	
		により当該サテライト型居住	により当該サテライト型居住	により当該サテライト型居住	
		施設の入所者の処遇が適切に	施設の入所者の処遇が適切に	施設の入所者の処遇が適切に	
		行われていると認められると	行われていると認められると	行われていると認められると	
		きは、これを置かないことが	きは、これを置かないことが	きは、これを置かないことが	
		できる。	できる。	できる。	
		(1) 特別養護老人ホーム 生	(1) 特別養護老人ホーム 生	一 特別養護老人ホーム 生	
		活相談員、栄養士、機能訓練	活相談員、栄養士、機能訓練	活相談員、栄養士、機能訓練	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		指導員又は調理員、事務員	指導員又は調理員、事務員	指導員又は調理員、事務員	
		その他の職員	その他の職員	その他の職員	
		(2) 介護老人保健施設 支援	(2) 介護老人保健施設 支援	二 介護老人保健施設 支援	
		相談員、栄養士、理学療法士	相談員、栄養士、理学療法士	相談員、栄養士、理学療法士	
		若しくは作業療法士又は調	若しくは作業療法士又は調	若しくは作業療法士又は調	
		理員、事務員その他の従業	理員、事務員その他の従業	理員、事務員その他の従業	
		者	者	者	
		(3) 介護医療院 栄養士又は	(3) 介護医療院 栄養士又は	三 介護医療院 栄養士又は	
		調理員、事務員その他の従	調理員、事務員その他の従	調理員、事務員その他の従	
		業者	業者	業者	
		(4) 病院 (病床数が 100 以上	(4) 病院 (病床数が 100 以上	四 病院 栄養士(病床数百	
		のものに限る。) 栄養士	のものに限る。) 栄養士	以上の病院の場合に限る。)	
		(5) 診療所 事務員その他の	(5) 診療所 事務員その他の	五 診療所 事務員その他の	
		従業者	従業者	従業者	
		9 第1項第6号の機能訓練指	9 第1項第6号の機能訓練指	10 第一項第六号の機能訓練指	
		導員は、当該地域密着型特別	導員は、当該地域密着型特別	導員は、当該地域密着型特別	
		養護老人ホームの他の職務に	養護老人ホームの他の職務に	養護老人ホームの他の職務に	
		従事することができる。	従事することができる。	従事することができる。	
		10 地域密着型特別養護老人ホ	10 地域密着型特別養護老人ホ	11 地域密着型特別養護老人ホ	11 地域密着型特別養護老人ホ
		<u>ームに福岡市指定居宅サービ</u>	ームに指定短期入所生活介護	ームに <u>指定居宅サービス等の</u>	ームに <u>指定短期入所生活介護</u>
		ス等の事業の人員、設備及び	事業所等が併設される場合に	事業の人員、設備及び運営に	<u>事業所等</u> が併設される場合に
		運営の基準等を定める条例	おいては、当該指定短期入所	関する基準(平成十一年厚生	おいては、当該指定短期入所
		(平成24年福岡市条例第66	生活介護事業所等の医師につ	省令第三十七号。以下「指定居	生活介護事業所等の医師につ
		号。以下「指定居宅サービス等	いては、当該地域密着型特別	宅サービス等基準」という。)	いては、当該地域密着型特別
		基準条例」という。) 第79条第	養護老人ホームの医師により	第百二十一条第一項に規定す	養護老人ホームの医師により
		1項に規定する指定短期入所	当該指定短期入所生活介護事	る指定短期入所生活介護事業	当該指定短期入所生活介護事
		生活介護事業所又は福岡市指	業所等の利用者の健康管理が	所又は指定介護予防サービス	業所等の利用者の健康管理が
		定介護予防サービス等の事業	適切に行われると認められる	等の事業の人員、設備及び運	適切に行われると認められる
		の人員、設備及び運営等の基	ときは、これを置かないこと	営並びに指定介護予防サービ	ときは、これを置かないこと
		準等を定める条例(平成24年	<u>ができる。</u>	ス等に係る介護予防のための	ができる。
		福岡市条例第70号。以下「指定		効果的な支援の方法に関する	
		介護予防サービス等基準条		基準(平成十八年厚生労働省	
		例」という。)第69条第1項に		令第三十五号。以下「指定介護	
		規定する指定介護予防短期入		予防サービス等基準」とい	
		所生活介護事業所(以下「指定		う。) 第百二十九条第一項に規	
		短期入所生活介護事業所等」		定する指定介護予防短期入所	
		という。)が併設される場合に		生活介護事業所(以下「指定短	
		おいては、当該指定短期入所		期入所生活介護事業所等」と	

条例(旧)	条例 (新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		生活介護事業所等の医師につ		<u>いう。)</u> が併設される場合にお	
		いては、当該地域密着型特別		いては、当該指定短期入所生	
		養護老人ホームの医師により		活介護事業所等の医師につい	
		当該指定短期入所生活介護事		ては、当該地域密着型特別養	
		業所等の利用者の健康管理が		護老人ホームの医師により当	
		適切に行われると認められる		該指定短期入所生活介護事業	
		ときは、これを置かないこと		所等の利用者の健康管理が適	
		<u>ができる。</u>		切に行われると認められると	
				きは、これを置かないことが	
				できる。	
		11 地域密着型特別養護老人ホ	11 地域密着型特別養護老人ホ	12 地域密着型特別養護老人ホ	12 地域密着型特別養護老人ホ
		ームに指定居宅サービス等基	ームに指定居宅サービス等基	ームに指定居宅サービス等基	ームに指定居宅サービス等
		準条例第52条第1項に規定す	準条例第52条第1項に規定す	準第九十三条第一項に規定す	基準第九十三条第一項に規
		る指定通所介護事業所、指定	る指定通所介護事業所、指定	る指定通所介護事業所、 <u>指定</u>	定する指定通所介護事業所、
		短期入所生活介護事業所等又	短期入所生活介護事業所等又	短期入所生活介護事業所等又	指定短期入所生活介護事業
		は福岡市指定地域密着型サー	は <u>指定地域密着型サービス基</u>	は指定地域密着型サービスの	所等又は <u>指定地域密着型サ</u>
		ビスの事業の人員、設備及び	<u>準条例</u> 第28条の3第1項に規	事業の人員、設備及び運営に	<u>ービス基準</u> 第二十条第一項
		運営の基準等を定める条例	定する指定地域密着型通所介	関する基準(平成十八年厚生	に規定する指定地域密着型
		(平成24年福岡市条例第67	護事業所若しくは指定地域密	労働省令第三十四号。以下「指	通所介護事業所若しくは指
		号。以下「指定地域密着型サー	着型サービス基準条例第30条	定地域密着型サービス基準」	定地域密着型サービス基準
		<u>ビス基準条例」という。)</u> 第28	第1項に規定する併設型指定	という。) 第二十条第一項に規	第四十二条第一項に規定す
		条の3第1項に規定する指定	認知症対応型通所介護の事業	定する指定地域密着型通所介	る併設型指定認知症対応型
		地域密着型通所介護事業所若	を行う事業所若しくは <u>指定地</u>	護事業所若しくは第四十二条	通所介護の事業を行う事業
		しくは条例第30条第1項に規	<u>域密着型介護予防サービス基</u>	第一項に規定する併設型指定	所若しくは <u>指定地域密着型</u>
		定する併設型指定認知症対応	<u>準条例</u> 第6条第1項に規定す	認知症対応型通所介護の事業	<u>介護予防サービス基準</u> 第五
		型通所介護の事業を行う事業	る併設型指定介護予防認知症	を行う事業所 <u>若しくは指定地</u>	条第一項に規定する併設型
		所若しくは福岡市指定地域密	対応型通所介護の事業を行う	域密着型介護予防サービスの	指定介護予防認知症対応型
		着型介護予防サービスの事業	事業所が併設される場合にお	事業の人員、設備及び運営並	通所介護の事業を行う事業
		の人員、設備及び運営等の基	いては、当該併設される事業	びに指定地域密着型介護予防	所が併設される場合におい
		準等を定める条例(平成24年	所の生活相談員、栄養士、機能	サービスに係る介護予防のた	ては、当該併設される事業所
		福岡市条例第71号。以下「指定	訓練指導員又は調理員その他	めの効果的な支援の方法に関	の生活相談員、栄養士、機能
		地域密着型介護予防サービス	の従業者については、当該地	する基準(平成十八年厚生労	訓練指導員又は調理員その
		<u>基準条例」という。)</u> 第6条第	域密着型特別養護老人ホーム	働省令第三十六号。以下「指定	他の従業者については、当該
		1項に規定する併設型指定介	の生活相談員、栄養士、機能訓	地域密着型介護予防サービス	地域密着型特別養護老人ホ
		護予防認知症対応型通所介護	練指導員又は調理員、事務員	<u>基準」という。) 第五条第一項</u>	ームの生活相談員、栄養士、
		の事業を行う事業所が併設さ	その他の職員により当該事業	に規定する併設型指定介護予	機能訓練指導員又は調理員、
		れる場合においては、当該併	所の利用者の処遇が適切に行	防認知症対応型通所介護の事	事務員その他の職員により
		設される事業所の生活相談	われると認められるときは、	<u>業を行う事業所が</u> 併設される	当該事業所の利用者の処遇
		_74/	101		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		員、栄養士、機能訓練指導員又	これを置かないことができ	場合においては、当該併設さ	が適切に行われると認めら
		は調理員その他の従業者につ	る。	れる事業所の生活相談員、栄	れるときは、これを置かない
		いては、当該地域密着型特別		養士、機能訓練指導員又は調	ことができる。
		養護老人ホームの生活相談		理員その他の従業者について	
		員、栄養士、機能訓練指導員又		は、当該地域密着型特別養護	
		は調理員、事務員その他の職		老人ホームの生活相談員、栄	
		員により当該事業所の利用者		養士、機能訓練指導員又は調	
		の処遇が適切に行われると認		理員、事務員その他の職員に	
		められるときは、これを置か		より当該事業所の利用者の処	
		ないことができる。		遇が適切に行われると認めら	
				れるときは、これを置かない	
				ことができる。	
		12 地域密着型特別養護老人ホ	12 地域密着型特別養護老人ホ	13 地域密着型特別養護老人ホ	13~15 (略)
		ームに併設される指定短期入	ームに併設される指定短期入	ームに併設される指定短期入	
		所生活介護事業所等の入所定	所生活介護事業所等の入所定	所生活介護事業所等の入所定	
		員は、当該地域密着型特別養	員は、当該地域密着型特別養	員は、当該地域密着型特別養	
		護老人ホームの入所定員と同	護老人ホームの入所定員と同	護老人ホームの入所定員と同	
		数を上限とする。	数を上限とする。	数を上限とする。	
		13 地域密着型特別養護老人ホ	13 地域密着型特別養護老人ホ	14 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームに指定地域密着型サービ	ームに指定地域密着型サービ	ームに指定地域密着型サービ	
		ス基準条例第41条第1項に規	ス基準条例第41条第1項に規	ス基準第六十三条第一項に規	
		定する指定小規模多機能型居	定する指定小規模多機能型居	定する指定小規模多機能型居	
		宅介護事業所、指定地域密着	宅介護事業所、指定地域密着		
		型サービス基準条例第88条第	型サービス基準条例第88条第	型サービス基準第百七十一条	
		1 項に規定する指定看護小規	1項に規定する指定看護小規	第一項に規定する指定看護小	
		模多機能型居宅介護事業所又	模多機能型居宅介護事業所又	規模多機能型居宅介護事業所	
		は指定地域密着型介護予防サ	は指定地域密着型介護予防サ	又は指定地域密着型介護予防	
		ービス基準条例第23条第1項	ービス基準条例第23条第1項		
		に規定する指定介護予防小規	に規定する指定介護予防小規		
		模多機能型居宅介護事業所	模多機能型居宅介護事業所	規模多機能型居宅介護事業所	
		(以下「指定小規模多機能型	(以下「指定小規模多機能型	(以下「指定小規模多機能型	
		居宅介護事業所等」という。)	居宅介護事業所等」という。)	居宅介護事業所等」という。)	
		が併設される場合において	が併設される場合において	が併設される場合において	
		は、当該地域密着型特別養護	は、当該地域密着型特別養護		
		老人ホームが第1項から第11	老人ホームが第1項から第11	老人ホームが前各項に定める	
		項までに定める職員の配置の	項までに定める職員の配置の	職員の配置の基準を満たす職	
		基準を満たす職員を置くほ	基準を満たす職員を置くほ	員を置くほか、当該指定小規	
		か、当該指定小規模多機能型	か、当該指定小規模多機能型	模多機能型居宅介護事業所等	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		居宅介護事業所等に指定地域	居宅介護事業所等に指定地域	に指定地域密着型サービス基	
		密着型サービス基準条例第41	密着型サービス基準条例第41	準第六十三条若しくは第百七	
		条第1項及び第2項の規定に	条第1項及び第2項の規定に	十一条又は指定地域密着型介	
		基づく規則若しくは指定地域	基づく規則若しくは指定地域	護予防サービス基準第四十四	
		密着型サービス基準条例第88	密着型サービス基準条例第88	条に定める人員に関する基準	
		条第1項及び第2項の規定に	条第1項及び第2項の規定に	を満たす従業者が置かれてい	
		基づく規則又は指定地域密着	基づく規則又は指定地域密着	るときは、当該地域密着型特	
		型介護予防サービス基準条例	型介護予防サービス基準条例	別養護老人ホームの職員は、	
		第23条第1項及び第2項の規	第23条第1項及び第2項の規	当該指定小規模多機能型居宅	
		定に基づく規則に定める人員	定に基づく規則に定める人員	介護事業所等の職務に従事す	
		に関する基準を満たす従業者	に関する基準を満たす従業者	ることができる。	
		が置かれているときは、当該	が置かれているときは、当該		
		地域密着型特別養護老人ホー	地域密着型特別養護老人ホー		
		ムの職員は、当該指定小規模	ムの職員は、当該指定小規模		
		多機能型居宅介護事業所等の	多機能型居宅介護事業所等の		
		職務に従事することができ	職務に従事することができ		
		る。	る。		
		14 第1項第2号の医師及び同	14 第1項第2号の医師及び同	15 第一項第二号の医師及び同	
		項第7号の調理員、事務員そ	項第7号の調理員、事務員そ	項第七号の調理員、事務員そ	
		の他の職員の数は、サテライ	の他の職員の数は、サテライ	の他の職員の数は、サテライ	
		ト型居住施設の本体施設であ	ト型居住施設の本体施設であ	ト型居住施設の本体施設であ	
		る地域密着型特別養護老人ホ	る地域密着型特別養護老人ホ	る地域密着型特別養護老人ホ	
		ームであって、当該サテライ	ームであって、当該サテライ	ームであって、当該サテライ	
		ト型居住施設に医師又は調理	ト型居住施設に医師又は調理	ト型居住施設に医師又は調理	
		員、事務員その他の職員を置	員、事務員その他の職員を置	員、事務員その他の職員を置	
		かない場合にあっては、当該	かない場合にあっては、当該	かない場合にあっては、当該	
		地域密着型特別養護老人ホー	地域密着型特別養護老人ホー	地域密着型特別養護老人ホー	
		ムの入所者の数及び当該サテ	ムの入所者の数及び当該サテ	ムの入所者の数及び当該サテ	
		ライト型居住施設の入所者の	ライト型居住施設の入所者の	ライト型居住施設の入所者の	
		数の合計数を基礎として算出	数の合計数を基礎として算出	数の合計数を基礎として算出	
		しなければならない。	しなければならない。	しなければならない。	
		(介護)	(介護)	(介護)	
		第35条 介護は、入所者の自立	第35条 介護は、入所者の自立	第五十七条 介護は、入所者の	
		の支援及び日常生活の充実に	の支援及び日常生活の充実に	自立の支援及び日常生活の充	
		資するよう、入所者の心身の	資するよう、入所者の心身の	実に資するよう、入所者の心	
		状況に応じて、適切な技術を	状況に応じて、適切な技術を	身の状況に応じて、適切な技	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		もって行われなければならな	もって行われなければならな	術をもって行われなければな	
		٧٠°	<i>V</i> ′₀	らない。	
		2 地域密着型特別養護老人ホ	2 地域密着型特別養護老人ホ	2 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、1週間に2回以上、適	ームは、1週間に2回以上、適	ームは、一週間に二回以上、適	
		切な方法により、入所者を入	切な方法により、入所者を入	切な方法により、入所者を入	
		浴させ、又は清拭しなければ	浴させ、又は清拭しなければ	浴させ、又は清しきしなけれ	
		ならない。	ならない。	ばならない。	
		3 地域密着型特別養護老人ホ	3 地域密着型特別養護老人ホ	3 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、入所者に対し、その心	ームは、入所者に対し、その心	ームは、入所者に対し、その心	
		身の状況に応じて、適切な方	身の状況に応じて、適切な方	身の状況に応じて、適切な方	
		法により、排せつの自立につ	法により、排せつの自立につ	法により、排せつの自立につ	
		いて必要な援助を行わなけれ	いて必要な援助を行わなけれ	いて必要な援助を行わなけれ	
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		4 地域密着型特別養護老人ホ	4 地域密着型特別養護老人ホ	4 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、おむつを使用せざる	ームは、おむつを使用せざる	ームは、おむつを使用せざる	
		を得ない入所者のおむつを適	を得ない入所者のおむつを適	を得ない入所者のおむつを適	
		切に取り替えなければならな	切に取り替えなければならな	切に取り替えなければならな	
		V.	٧٠°	い。	
		5 地域密着型特別養護老人ホ	5 地域密着型特別養護老人ホ	5 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、褥瘡が発生しないよ	ームは、褥瘡が発生しないよ	ームは、褥瘡が発生しないよ	
		う適切な介護を行うととも	う適切な介護を行うととも	う適切な介護を行うととも	
		に、その発生を予防するため	に、その発生を予防するため	に、その発生を予防するため	
		の体制を整備しなければなら	の体制を整備しなければなら	の体制を整備しなければなら	
		ない。	ない。	ない。	
		6 地域密着型特別養護老人ホ	6 地域密着型特別養護老人ホ	6 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、入所者に対し、前各項	ームは、入所者に対し、前各項	ームは、入所者に対し、前各項	
		に規定するもののほか、離床、	に規定するもののほか、離床、	に規定するもののほか、離床、	
		着替え、整容等の介護を適切	着替え、整容等の介護を適切	着替え、整容等の介護を適切	
		に行わなければならない。	に行わなければならない。	に行わなければならない。	
		7 地域密着型特別養護老人ホ	7 地域密着型特別養護老人ホ	7 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、常時1人以上の介護	ームは、常時1人以上の介護	ームは、常時一人以上の介護	
		職員を介護に従事させなけれ	職員を介護に従事させなけれ	職員を介護に従事させなけれ	
		ばならない。	ばならない。	ばならない。	
		8 地域密着型特別養護老人ホ	8 地域密着型特別養護老人ホ	8 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、入所者に対し、その負	ームは、入所者に対し、その負	ームは、入所者に対し、その負	
		担により、当該地域密着型特	担により、当該地域密着型特	担により、当該地域密着型特	
		別養護老人ホームの職員以外	別養護老人ホームの職員以外	別養護老人ホームの職員以外	
		の者による介護を受けさせて			

の者による介護を受けさせて (社からかい) (地域との連携等) 第3条 地域商者開始別豊恋者 人ホームは、その研管に当たっては、入時者、入州者の家 族、悪寒性以の代表者、当該地 城南希望的別東護老人ホームが所在も古市中の韓国又は 当認地域的意味を受替する方面のなどを、当該地域商業の教法(平成の生産・ 技術の変数)、理験の事態と 本の未明確する力能の経を受替する方面のなども、上だし、入所者、公所在する方等により、協議を実施と、2000年 2000年	条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
第36条 地域南希型特別美護名 人ホームは、その常常に当た っては、入所者、入所合家。 抗・純生取の代表者、当成地 環恋者型財別美護名人ホーム が所存する市町村の属員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する市町村の属員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する市町村の属員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する市町村の属員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する市町村の属員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別美護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別養護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別養護名人ホーム が所存する下町村の場員又は 当該地域を着型物別養護名人ホーム が所存する下町村の場員又 は当該地域を割型物別養護名人ホーム で加まる作業を表するとなると を表するようにより、所名 文はその家庭、(以下の) 地域を着型物別美護名人ホーム で加まる作業の技術を対して行うことができるものとする。ただし、人所名 文はその家庭、(以下の) 地域を着型が別美護名人ホーム で加まる作業の表すという。 が高から経済会のでは、大いとでは、大いとでは、大いとであるといるとから、大いとしてのいて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等のに対していて当該人所名等ののに対していて」といて当該人所名等のに対していて」といて、評価を表するとない、演者推進会談がなるとない、演者推進会談がなると思く、「選者推進会談」という。」とで記述、「選者推進会談 なると述り、といて、選者を建立を整く、「数さればならない」 などならない、対していていて、対しないのは、「大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、			はならない。	の者による介護を受けさせて	の者による介護を受けさせて	
第36条 地域密音型特別美濃を入ホームは、その漢音に当たっては、入所名の家族、地域住民の代表名、当該地域解音型特別最近表人人本人が所在する市町村の順日又は当該地域解音型特別最近表人、「公前人子とびは発育性・方介護保険法(平成9年注 推着1929分 第115名の46第1 項に度せする地域相対法とシャーの場合、地域密音型特別を設また、「海原・海原・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・				はならない。	はならない。	
第36条 地域密音型特別美濃を入ホームは、その漢音に当たっては、入所名の家族、地域住民の代表名、当該地域解音型特別最近表人人本人が所在する市町村の順日又は当該地域解音型特別最近表人、「公前人子とびは発育性・方介護保険法(平成9年注 推着1929分 第115名の46第1 項に度せする地域相対法とシャーの場合、地域密音型特別を設また、「海原・海原・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・						
スポームは、その温宮に当たっては、入所名、入所名の家族、地域性氏の代表者・高成族、地域性氏の代表者・高成族、地域性氏の代表者・高成族、地域性氏の代表者・高成族、地域性氏の代表者・高成族、地域性氏の代表者・高成族地域を音型特別実護を人が一人が所在する医域を管轄する介護保険は(子成の里文) 第115年の中第1 程に規定する地域地域等型数特別実護と人が一人が所在する地域地域等型数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等型数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等で数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等で数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等で数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等で数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等で数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等で数特別実護と、大小一人が所在する地域地域等が別量速と、大小一人が所在するとは、大い一人の表質、地域等で型は、大小一人の表質、地域等で、中で生活が、数性である。ただし、人所のような、ただし、人所のような、ただし、人所のような、ただし、人所のような、ただし、人の表と、ただし、人の表と、大い、して「人所等等」という、が参加する場合にあっては、、テレビ電話が変性の原文を、(次下この寺において「人所等文」という、が参加する場合にあっては、テレビ電話が変性の原文を、(次下この寺において「人所等等」という、が参加する場合にあっては、テレビ電話が変性等を活用して行うことが、大い、「人所者文」と、「大い」と、「大い」と、「大い」、(以下、一定を、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、一定、「大い」、(以下、「運営推進会議」という、)を設置し、まおおわれ、「大い」、(以下、「運営推進会議」という、)を設置し、まおおわれ、「大い」、(以下、「運営推進会議」という、)を設置し、まおおわれ、「大い」、(以下、「運営推進会議」と、本に、運営推進会議、「大い」、(社会と、設定は企会表、で、、「大い」、(社会と、企行なければならない、)、(社会と、企行なければならない、)、と、理学推進会議、「大い」、「大い」、「大い」、「大い」、「大い」、「大い」、「大い」、「大い」			(地域との連携等)	(地域との連携等)	(地域との連携等)	
つては、入所者、入所者の家族、地域に民の代表者、当談地域を密密地判別漢書を入小一人が所在する市町村の職員又は当該地域密密地判別選書と人小一人が所在する下職を管轄する介部保険法(严及9年达 推務128分)第115条の48 第1 項に規定する地域包括支援をクレーの職員、地域密密型地別選書と入か一人の赤作在する下域を管轄する介部保険法(严及9年达 推務128分)第115条の48 第1 項に規定する地域包括支援をシクーの職員、地域密省 単位を有する者等により構成される協議会(ゲレビ電話波置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「人方所者等」という。)を設置したおはならない。)(以下「政治を指用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「人方所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該人所者等の同意をもあるとなっ、「大力に対域を合いる」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該人所を合いる「大力と対策を持定している場合とない。」(以下この今において「人方者等」という。)が表加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該人所者可した。一定において「人方者等」という。)を設置し、おおむれる足は、「大力に対域とない、」(以下に可當政方を発しればならない。)(以下に運輸地会議)という。)を設置し、記される125分ともに、運輸地会議から必要を収り、「大力に関係を表現すればならない。」(以下に運輸地会議)という。)を設置し、おおむれる見に、「運輸地会議)という。)を設置し、おおむれる見に、「運輸地会議から必要を収り、「大力に関係と表現すればならない。」(以下に運輸地会議)という。)を設置し、おおむれる関係と表現すればならない。(以下に運輸地会議)という。)を設置し、記される15分ともに、運輸地会議がある必要と表現する活動を受けるともに、運輸地会議があるで収り、助言等を聴く機会を設けなければならない。 「対力ととない、現實が連続会議)なるとない。「以下で同答地会議)という。)を設置し、記さむれる日に、「運輸地会議から必要な明な可能、助言等を聴く機会を設けなければならない。」 「対力ととない、「大力ととない、「大力とない」、「大力とない」(以下に適答権地会議)という。)を設置し、運営推定会議による評価を受けるととい、「運輸地会議)な必要を対力さればならない。」(以下では、大力に表現することに、「大力とない」(以下でご言ない)に、「大力ととない」(対力ととない、「大力とない」(対力ととない、「大力とない」(対し、表現を表現するには、「大力とない」(対し、「大力とない」(対し、「大力とない)(対し、「大力に、「大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大			第36条 地域密着型特別養護老	第36条 地域密着型特別養護老	第五十八条 地域密着型特別養	
族、地域年民の代表名、当該地域海常型特別養護を人木一ムが所在する日域を管轄する企業の設定を管轄する企業の機会をでは、本人が所在する日域を管轄する企業の設定を保護を発生を発生を対していませます。 第1項に規定する地域包括支援をシクーの職員、地域高等型特別養護を人木一人が所在する区域を管轄する企業を経済を関係と、企業の制度、地域高等型特別養護を人木一人が所在する区域を管理する企業を経済を対していませます。 第1項に規定する地域包括支援をシクーの職員、地域高等の場所を対していませます。 第1項に規定する地域包括支援をシクーの職員、地域高等の場所を対していませまた。 第1項に規定する地域包括支援をシクーの職員、地域高速を持つといて知見を有する名等により構成をおわる解論を(アレビ電話製置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この場において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、プレビ電話要等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。) の、が参加する場合にあっては、プレビ電話要等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。) は、おおさねと月に「国以上、運営権進金額により、表おおさねと月に、運営権進金額とという。) 第2以上、運営権進金額により、表おおされる日本の表述の表述を報告し、運営権進金額により、表述が必及を報告し、運営権進金額による経緯を発出し、空間を発達のより、表述はならない。) は、おおされる日本の表述による経緯を発出し、運営権進金額による経緯を発出し、運営権進金額による経緯を発出し、運営権連金額による経緯を発し、電管権連金額、から必要な変望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 いり、以下で運管権連金額による経緯を発し、電管権連金額、対すなればならない。 第3 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第			人ホームは、その運営に当た	人ホームは、その運営に当た	護老人ホームは、その運営に	
域密者型特別宴議を人ホーム が所在する市町村の職員又は 当該地域総者型特別養護を人 ホームが所在する市町村の職員又 当時地域と自衛力・一部では、日本の一語では、日本の一部では、日本の一部では、日本の一部では、日本の一部では、日本の一部では、日本の一語では、日本の			っては、入所者、入所者の家	っては、入所者、入所者の家	当たっては、入所者、入所者の	
が所在する市町村の職員又は 当該地域施者率的別業議を人 ホームが所在する区域を管轄 する介護保險法(平成9年法 推強123号)第115条の46第1 項に規定する地域包括支援セ ンターの職員、地域密者型的 別業審老人ホームについて別 見を有する者等により構成さ れる協議会(テレビ電話装置 等を活用して行うことができ るれのとする。ただし、入所者 又はその家族(以下この項に おいて「人所者等」という。) が参加する場合にあっては、 テレビ電話装置等の所名にあっては、 テレビ電話装置等の所名にあっては、 テレビ電話装置等の所名を会議という。)が参加する場合にあっては、 テレビ電話装置等の所名はで、のでで電話装置等の行法である場合にあっては、 テレビ電話装置等の所名はで、 できるものとする。ただし、入所者とはその家族(以下こののとする。 を行なればならない。)(以下での新において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、 テレビ電話装置等の活用について当該人所者等の同意を得なければならない。)(以下「運管推進会議という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、 運管推進会議となりよう。とは、選管推進会議となります。 を得なければならない。)(以下「運管後進令語)という。)が参加する場合にあっては、 カンレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運管推進会語、という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運管推進会議となります。 を得なければならない。)(以下「運管推進会語)をいう。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運管推進会語、とおむな2月に1回以上、運管推進会語、こを避免とまるに、選管推進会語、こを確定とはおさなない。)と設置とはおむなと、 「別に一回以上、深管推進会語、に対し、とおさなな、 別に、おおむね2月に1回以上、運管推進会語、こを確定と、はおむなな、 別に、おおむね2月に1回以上、運管推進会語、こを確定と、はおむなな 「別に一回以上、深管推進会語、こを確定と は、はなりは、おおむね2月に1回以上、 運管推進会語による評価を受けるとともに、 選管推進会語による評価を受けるとともに、 選管推進会語による評価を受けるとともに、 な変望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 い。			族、地域住民の代表者、当該地	族、地域住民の代表者、当該地	家族、地域住民の代表者、当該	
当該地域密着型特別養護老人 ホームが所在する区域を管轄 する介護保険法(平成9年法 建産123号)第115条の46第1 項に規定する地域包括支援セ ンターの職員、地域密着型特別 別義養老人ホームについて知 見を有する名等により構成される協議会(アレビ電話装置 等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者 又はその家族(以下この項に おいて「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等はならない。(以下に電話推置等の活用について当該入所者等の目前を存がされる場合にあっては、テレビ電話接置等の活用について当該入所者等の目前を存がさればならない。)(以下に電話推置等の活用について当該入所者等の目前を存がさればならない。)(以下に電話推置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下に電話推置等は対して活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、連合推進会議に対し活動状況を報告し、海宮推進会議に対し活動状況を報告し、海宮推進会議に対し活動状況を報告し、海宮推進会議の必要な要望、助言等を職く機会を設けなければならない。 当該地域を発生の必要な要望、助言等を職く機会を対けなければならない。 場合は、連合推進会議による評価を受けるともに、連合推進会議の必要な要望、助言等を職く機会を対けなければならない。 はならない。			域密着型特別養護老人ホーム	域密着型特別養護老人ホーム	地域密着型特別養護老人ホー	
ホームが所在する区域を管轄する介護保限法(平成9生産 推第123号)第115条の46年1 項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密著型特別養護を入ホームについて知 見を有する者等により構成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるのとする。ただし、入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等を活用して行うことができるのとする。ただし、入所者ではしての家族(以下この項において「人所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下に宣籍連会議」という。)の表面し、決定は他の家族(以下このでは高級で学の同意を得なければならない。)(以下に宣籍連会議」という。)を設置し、おおむれ2月に1回以上、連常推進会議に対し活動状況を報告し、連定権法会議に対し活動状況を報告し、連定権法会議という。)を設置し、諸おむれ2月に1回以上、連定権法会議という。)を設置し、諸おは42月に1回以上、連定権法会議という。)を設置し、法おむれ2月に1回以上、連定権法会議に対し活動状況を報告し、連定権法会議とという。)を設置し、選定権法会議という。)を設置し、法おむれ2月に1回以上、連定権法会議に対し活動状況を報告し、連定権法会議に対し活動状況を報告し、連定権法会議に対し活動状況を報告し、連定権法会議という。)を設置し、法おむなりに、選定権法会議という。)を設置し、法はならない。(以下に宣権法会議という。)を設置し、法はなら、企業によび権を受けるとともに、正営権連会議から必要な限の、助言等を職く機会を設けなければならない。(対応対はならない)(以下に受益権法会議)という。)を設置し、法むむね 二月に一回以上、連定権法会議」という。)を設置し、正理権法会議といるが他を受けるとともに、正営権連会議がいら必要な限項、助言等を職く機会を設けなければならない。			が所在する市町村の職員又は	が所在する市町村の職員又は	ムが所在する市町村の職員又	
する介護保険法第115条の48第1 項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密名型料 別義護老人ホームについて知 見を有する者等により構成される協議会(テレビ電話 れる協議会(テレビ電話装置 等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者 又はその家族(以下この項に おいて「入所者等」という。) が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当族入所者等の同意を得した可である場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当族入所者等の同意を得なければならない。)(以下に選話表面等の同意を得なければならない。)(以下に選者推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、選者推進会議会という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、選者推進会議という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、選者推進会議とし、宣播進会議とし、宣播企業議と対しる動状況を報告し、選者権進会議とし、宣播を記述は、各種信し、選者権運会議とし、宣播を記述なり、「大阪者等」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、「選者推進会議員という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、「選者権進会議員という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、「選者権進会議員という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、「選者権進会議員という。)を設置し、おおむね、月に一回以上、「選者権進会議員という。)を設置し、おおむね、月に一回以上、「選者権進会議員という。)を設置し、認認が決定者に対し、「選者権進会議」という。)を設置し、認認が決定者に対し、「選者権進会議」という。)を設置し、認定権進会議」という。)を設置し、認定権進会議員という。)を設置し、認定権進会議」という。)を設置し、認定権進会議員という。)を設置し、認定権進会議」な必要と、「選者権進会議」な必要と、「選者権進会議」な必要と、「選者権進会議」な必要と、「財言等を聴く機会を設けなければならない。」 「被令を認けなければならない。」 「教会を記げなければならない。」 「教会を記げなければならない。」 「対して行うことができるものとする。ただし、入所者等」という。)を対している場上では、対しているといる。 「対しているといる、「対して行うことができるものとする。ただし、大阪を対し、「対し、大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大			当該地域密着型特別養護老人	当該地域密着型特別養護老人	は当該地域密着型特別養護老	
#第123分 第115条の46第1 項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密若 型特別養護老人ホームについて知是を有する者等により構成さ れる協議会(テレビ電話装置 等を活用して行うことができ るものとする。ただし、入所者 又はその家族(以下この項に おいて「入所者等」という。) が参加する場合にあっては、 テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「理 哲推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1同以上、 連営推進会議によし活動状況を報告し、連営推進会議による評価を受けるとともに、理 営権進会議による評価を受けるとともに、理 営権進会議にとなるに、現 管権進会議による評価を受けるとともに、理 営権進会議を破めるを設けなければならない。 加言等を聴く機会を設けなければならない。 「は知識による評価を受けるとともに、理管推進会議による評価を受けるとともに、理管推進会議による評価を受けるとともに、理管推進会議と表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表			ホームが所在する区域を管轄	ホームが所在する区域を管轄	人ホームが所在する区域を管	
項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等のに対して一条所名では、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等のとする。ただし、入所者又はその家族(以下この方において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該人所者等のに同意を得なければならない。)(以下この書において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運管推進会議という。)を設置し、おおむね2月に「回以上、運管推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に「回以上、運管推進会議による評価を受けるとともに、運管推進会議による評価を受けるとともに、運管推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 「選工作進生会議のよるを取すの要と、助言等を配く機会を取けなければならない。」という。)を設置し、おおむね、回以上、運管推進会議による評価を受けるとともに、運管推進会議がら必要な要望、助言等を配く機会を取けなければならない。			する介護保険法 (平成9年法	する介護保険法第115条の46	轄する介護保険法第百十五条	
型特別表護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に「回以上、運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に「回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 地域総者型特別義護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会(デレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この房において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。(以下「運営推進会議」という。)が歌加する場合にあっては、テレビ電話技管の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね、「国営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議のよりとともに、運営推進会議のよりないまない。 地域ならない。			<u>律第123号)</u> 第115条の46第1	第1項に規定する地域包括支	の四十六第一項に規定する地	
別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下に西諸装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむれ2月に1回以上、運営推進会議」という。)を設置し、おおむれ2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議となる評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 助言等を聴く機会を設けなければならない。 い。			項に規定する地域包括支援セ	援センターの職員、地域密着	域包括支援センターの職員、	
見を有する者等により構成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に連営管を聴く機会を設けなければならない。) 助言等を聴く機会を設けなければならない。 助言等を聴く機会を設けなければならない。 助言等を聴く機会を設けなければならない。 成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。 ただし、入所者又はその家族(以下この考において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用という。)が参加する場では、大いであればならあっては、テレビ電話装置等の活用という。とがさしまいう。とができるものとする。ただし、入所者では一名等のという。とおいう、があかまでする。という。)が参加する場では、大いであればならない。 はならない。 成される協議会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。 本だし、入所者又はその家族 は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。 本では、大いでもるものとする。ただし、入所者又はその家族 は、大いでもるものとする。なだし、入所者又はその家族 は、大いでもるものとする。なだし、大いでもるものとする。などしい、大いでもるものとする。などしい、大いでもるものとする。など、大いでもるのとする。など、大いのよいでも、大いでもるのとする。など、大いでもあっては、テレビ電話装置等の活用して行うことができるものとする。など、大いでもるいという。と述いている。という、というないといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる			ンターの職員、地域密着型特	型特別養護老人ホームについ	地域密着型特別養護老人ホー	
### 1			別養護老人ホームについて知	て知見を有する者等により構	ムについて知見を有する者等	
等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者 又はその家族(以下この項に おいて「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議によりに選替性と表達による評価を受けるとともに、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議のも必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。			見を有する者等により構成さ	成される協議会(テレビ電話	により構成される協議会(テ	
ではその家族(以下この頃において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。			れる協議会(テレビ電話装置	装置等を活用して行うことが	レビ電話装置等を活用して行	
又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 「選問推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。」(以下に適当推進会議という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 「選問推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。」(以下この号において「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営権通会議)(以下「運営推進会議)という。)を設置し、おむむね 二月に一回以上、運営推進会議を設ける書籍にある評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。			等を活用して行うことができ	できるものとする。ただし、入	うことができるものとする。	
おいて「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 おいて「入所者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 お等し、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。)(以下「運営推進会議がある設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議で対し活動状況を報告し、運営推進会議でよる評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 な等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければなら、。)(以下「運営推進会議」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければなら、)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、記述を報告し、運営推進会議で対している。 は、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、記述を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を			るものとする。ただし、入所者	所者又はその家族(以下この	ただし、入所者又はその家族	
が参加する場合にあっては、 テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運 されればならない。)(以下「運 さ推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1 ロ、大おむね2月に1ロ以上、 運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運 営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 は、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1 ロ以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 は、デレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を答い、以いう。以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1 ロ以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 は、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1 ロ以上、運営推進会議に対して通常推進会議に対して通常を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 と供会を設けなければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1 ロ以上、運営推進会議に対して通常を関策に対して通常を表し、運営推進会議による評価を受けるともに、運営推進会議がよる評価を受けるともに、運営推進会議がよる評価を受けるともに、運営推進会議がよる評価を受けるともに、運営推進会議がよる評価を受けるともに、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表し、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表し、運営推進会議がよる記述を表し、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表し、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表し、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表して、運営推進会議がよる記述を表し、できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま			又はその家族(以下この項に	項において「入所者等」とい	(以下この号において「入所	
テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね 2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要は、助言等を聴く機会を設けなければならない。			おいて「入所者等」という。)	う。) が参加する場合にあって	者等」という。) が参加する場	
テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 について当該入所者等の同意を得なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね 2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議がら必要は、助言等を聴く機会を設けなければならない。			が参加する場合にあっては、	は、テレビ電話装置等の活用	合にあっては、テレビ電話装	
なければならない。)(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対した。 選営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。			テレビ電話装置等の活用につ	について当該入所者等の同意	置等の活用について当該入所	
営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1 ロ以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。 を設置し、おおむね2月に1 ロ以上、運営推進会議に対し 二月に一回以上、運営推進会 議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとと もに、運営推進会議から必要 けるとともに、運営推進会議 から必要な要望、助言等を聴く機会を 設けなければならない。 という。)を設置し、おおむね 二月に一回以上、運営推進会 議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとと はるとともに、運営推進会議 から必要な要望、助言等を聴く機会を 設けなければならない。			いて当該入所者等の同意を得	を得なければならない。)(以	者等の同意を得なければなら	
し、おおむね2月に1回以上、 運営推進会議に対し活動状況			なければならない。)(以下「運	下「運営推進会議」という。)	ない。)(以下「運営推進会議」	
運営推進会議に対し活動状況 活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、 助言等を聴く機会を設けなけ ればならない。 活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受 はるとともに、運営推進会議 がら必要な要望、 から必要な要望、 から必要な要望、 から必要な要望、 がら必要な要望、 がら必要なを で、 で機会を設けなければならない。			営推進会議」という。)を設置	を設置し、おおむね2月に1	という。)を設置し、おおむね	
を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運 はに、運営推進会議から必要 はに、運営推進会議から必要 はるとともに、運営推進会議 から必要な要望、 お言等を聴く機会を設けなければならない。			し、おおむね2月に1回以上、	回以上、運営推進会議に対し	二月に一回以上、運営推進会	
る評価を受けるとともに、運 もに、運営推進会議から必要 けるとともに、運営推進会議 は推進会議 な要望、助言等を聴く機会を 助言等を聴く機会を設けなけ 設けなければならない。			運営推進会議に対し活動状況	活動状況を報告し、運営推進	議に対し活動状況を報告し、	
営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を助言等を聴く機会を設けなけ、助言等を聴く機会を設けなけ、記けなければならない。 から必要な要望、助言等を聴く機会を く機会を設けなければならない。 ればならない。 設けなければならない。 い。			を報告し、運営推進会議によ	会議による評価を受けるとと	運営推進会議による評価を受	
営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を助言等を聴く機会を設けなけ、助言等を聴く機会を設けなけ、記けなければならない。 から必要な要望、助言等を聴く機会を く機会を設けなければならない。 ればならない。 設けなければならない。 い。			る評価を受けるとともに、運	もに、運営推進会議から必要	けるとともに、運営推進会議	
助言等を聴く機会を設けなけ 設けなければならない。 く機会を設けなければならなれい。 い。						
ればならない。						
			2 地域密着型特別養護老人ホ	2 地域密着型特別養護老人ホ	2 地域密着型特別養護老人ホ	
ームは、前項の報告、評価、要 ームは、前項の報告、評価、要 ームは、前項の報告、評価、要						
望、助言等についての記録を 望、助言等についての記録を 望、助言等についての記録を						

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		作成するとともに、当該記録	作成するとともに、当該記録	作成するとともに、当該記録	
		を公表するものとする。	を公表するものとする。	を公表するものとする。	
		3 地域密着型特別養護老人ホ	3 地域密着型特別養護老人ホ	3 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、その運営に当たって	ームは、その運営に当たって	ームは、その運営に当たって	
		は、地域住民又はその自発的	は、地域住民又はその自発的	は、地域住民又はその自発的	
		な活動等との連携及び協力を	な活動等との連携及び協力を	な活動等との連携及び協力を	
		行う等の地域との交流を図ら	行う等の地域との交流を図ら	行う等の地域との交流を図ら	
		なければならない。	なければならない。	なければならない。	
		4 地域密着型特別養護老人ホ	4 地域密着型特別養護老人ホ	4 地域密着型特別養護老人ホ	
		ームは、その運営に当たって	ームは、その運営に当たって	ームは、その運営に当たって	
		は、その提供したサービスに	は、その提供したサービスに	は、その提供したサービスに	
		関する入所者からの苦情に関	関する入所者からの苦情に関	関する入所者からの苦情に関	
		して、市町村等が派遣する者	して、市町村等が派遣する者	して、市町村等が派遣する者	
		が相談及び援助を行う事業そ	が相談及び援助を行う事業そ	が相談及び援助を行う事業そ	
		の他の市町村が実施する事業	の他の市町村が実施する事業	の他の市町村が実施する事業	
		に協力するよう努めなければ	に協力するよう努めなければ	に協力するよう努めなければ	
		ならない。	ならない。	ならない。	
(準用)	(準用)	(準用)	(準用)	(準用)	(準用)
第23条 第3条から第5条まで	第23条 第3条から第5条まで	第37条 第3条から第7条ま	第37条 第3条から第7条ま	第五十九条 第二条から第九条	第五十九条 第二条から第九
及び第8条から第14条までの	及び第8条から第14条までの	で、第10条、第11条及び第13条	で、第10条、第11条 <u>、第13条</u> か	まで、第十二条の二から第十	条まで、第十二条の二から第
規定は、地域密着型特別養護	規定は、地域密着型特別養護	から第23条までの規定は、地	ら第23条まで <u>及び第24条の 2</u>	五条まで、第十七条から第二	十五条まで、第十七条から第
老人ホームについて準用す	老人ホームについて準用す	域密着型特別養護老人ホーム	の規定は、地域密着型特別養	十九条まで、第三十一条及び	二十九条まで <u>及び第三十一条</u>
る。	る。	について準用する。この場合	護老人ホームについて準用す	第三十一条の二の規定は、地	から第三十一条の三までの規
		において、第7条第2項第3	る。この場合において、第7条	域密着型特別養護老人ホーム	定は、地域密着型特別養護老
		号中「第9条第6項第3号」と	第2項第3号中「第9条第6	について準用する。この場合	人ホームについて準用する。
		あるのは「第23条において準	項第3号」とあるのは「第23条	において、第九条第二項第三	この場合において、第九条第
		用する条例第9条第6項第3	において準用する条例第9条	号中「第十五条第五項」とある	二項第三号中「第十五条第五
		号」と、同項第4号中「第12条	第6項第3号」と、同項第4号	のは「第五十九条において準	項」とあるのは「第五十九条に
		第2項」とあるのは「第23条に	中「第12条第2項」とあるのは	用する第十五条第五項」と、同	おいて準用する第十五条第五
		おいて準用する条例第12条第	「第23条において準用する条	項第四号中「第二十九条第二	項」と、同項第四号中「第二十
		2項」と、同項第5号中「第13	例第12条第2項」と、同項第5	項」とあるのは「第五十九条に	九条第二項」とあるのは「第五
		条第3項」とあるのは「第23条	号中「第13条第3項」とあるの	おいて準用する第二十九条第	十九条において準用する第二
		において準用する第13条第3	は「第23条において準用する	二項」と、同項第五号中「第三	十九条第二項」と、同項第五号
		項」と読み替えるものとする。	第13条第3項」と読み替える	十一条第三項」とあるのは「第	中「第三十一条第三項」とある
			ものとする。	五十九条において準用する第	のは「第五十九条において準
				三十一条第三項」と、第二十三	用する第三十一条第三項」と、
				条第二項中「第七条から第九	第二十三条第二項中「第七条

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				条まで及び第十二条の二から	から第九条まで及び第十二条
				<u>第三十一条の二</u> まで」とある	の二から <u>第三十一条の三</u> ま
				のは「第五十七条及び第五十	で」とあるのは「第五十七条及
				八条並びに第五十九条におい	び第五十八条並びに第五十九
				て準用する第七条から第九条	条において準用する第七条か
				まで、第十二条の二から第十	ら第九条まで、第十二条の二
				五条まで、第十七条から第二	から第十五条まで、第十七条
				十九条まで及び第三十一条 <u>及</u>	から第二十九条まで <u>及び第三</u>
				<u>び第三十一条の二</u> 」と読み替	十一条から第三十一条の三ま
				えるものとする。	<u>で</u> 」と読み替えるものとする。
第5章 ユニット型地域	第5章 ユニット型地域	第5章 ユニット型地域	第5章 ユニット型地域	第六章 ユニット型地域	
密着型特別養護	密着型特別養護	密着型特別養護	密着型特別養護	密着型特別養護	
老人ホームの基	老人ホームの基	老人ホームの設	老人ホームの設	老人ホームの基	
本方針並びに設	本方針並びに設	備及び運営に関	備及び運営に関	本方針並びに設	
備及び運営に関	備及び運営に関	する基準	する基準	備及び運営に関	
する基準	する基準			する基準	
(この章の趣旨)	(この章の趣旨)			(この章の趣旨)	
第24条 前3章 (第22条を除	第24条 前3章 (第22条を除			第六十条 第二章から前章まで	
く。) の規定にかかわらず、ユ	く。) の規定にかかわらず、ユ			(第五十六条を除く。)の規定	
ニット型地域密着型特別養護	ニット型地域密着型特別養護			にかかわらず、ユニット型地	
老人ホーム(施設の全部にお	老人ホーム(施設の全部にお			域密着型特別養護老人ホーム	
いてユニットごとに入居者の				(施設の全部においてユニッ	
日常生活が営まれ、これに対	日常生活が営まれ、これに対			トごとに入居者の日常生活が	
する支援が行われる地域密着	する支援が行われる地域密着			営まれ、これに対する支援が	
型特別養護老人ホームをい	型特別養護老人ホームをい			行われる地域密着型特別養護	
う。以下同じ。) の基本方針並	う。以下同じ。) の基本方針並			老人ホームをいう。以下同	
びに設備及び運営に関する基	びに設備及び運営に関する基			じ。) の基本方針並びに設備及	
準については、この章に定め	準については、この章に定め			び運営に関する基準について	
るところによる。	るところによる。			は、この章に定めるところに	
				よる。	
(記/告)	(記/告)	(設備)	(設備)	(乳供の甘淮)	
(設備) 第95条 コーット刑地域恋差刑	(設備) 第25条 ユニット型地域密着型			(設備の基準)	
特別養護老人ホームの建物	第25条 ユーット空地域名有空 特別養護老人ホームの建物	第38条 条例第28条第1項の安 件は、次の各号のいずれかに	第30条 条例第20条第1項の要	第八十一条 ユーット空地域名 着型特別養護老人ホームの建	
(入居者の日常生活のために	(入居者の日常生活のために			有空科別養護老人ホームの建 物(入居者の日常生活のため	
使用しない附属の建物を除	使用しない附属の建物を除			に使用しない附属の建物を除	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
く。) は、耐火建築物でなけれ	く。) は、耐火建築物でなけれ			く。) は、耐火建築物でなけれ	
ばならない。ただし、規則で定	ばならない。ただし、規則で定			ばならない。ただし、次の各号	
める要件を満たす2階建て又	める要件を満たす2階建て又			のいずれかの要件を満たす二	
は平屋建てのユニット型地域	は平屋建てのユニット型地域			階建て又は平屋建てのユニッ	
密着型特別養護老人ホームの	密着型特別養護老人ホームの			卜型地域密着型特別養護老人	
建物にあっては、準耐火建築	建物にあっては、準耐火建築			ホームの建物にあっては、準	
物とすることができる。	物とすることができる。			耐火建築物とすることができ	
				る。	
		(1) 居室等を2階及び地階の	(1) 居室等を2階及び地階の	一 居室等を二階及び地階の	
		いずれにも設けていないこ	いずれにも設けていないこ	いずれにも設けていないこ	
		と。	と。	と。	
		(2) 居室等を2階又は地階に	(2) 居室等を2階又は地階に	二 居室等を二階又は地階に	
		設けている場合であって、	設けている場合であって、	設けている場合であって、	
		次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	次に掲げる要件の全てを満	
		たすこと。	たすこと。	たすこと。	
		ア 消防長又は当該ユニッ	ア 消防長又は当該ユニッ	イ 当該ユニット型地域密	
		卜型地域密着型特別養護	卜型地域密着型特別養護	着型特別養護老人ホーム	
		老人ホームの所在地を所	老人ホームの所在地を所	の所在地を管轄する消防	
		管する消防署長と相談の	管する消防署長と相談の	長又は消防署長と相談の	
		上、条例第26条において	上、条例第26条において	上、第六十三条において	
		準用する条例第5条に規	準用する条例第5条に規	準用する第八条第一項に	
		定する計画に入居者の円	定する計画に入居者の円	規定する計画に入居者の	
		滑かつ迅速な避難を確保	滑かつ迅速な避難を確保	円滑かつ迅速な避難を確	
		するために必要な事項を	するために必要な事項を	保するために必要な事項	
		定めること。	定めること。	を定めること。	
		イ 条例第26条において準	イ 条例第26条において準	ロ 第六十三条において準	
		用する条例第5条に規定	用する条例第5条に規定	用する第八条第二項に規	
		する訓練については、同	する訓練については、同	定する訓練については、	
		条に規定する計画に従	条に規定する計画に従	同条第一項に規定する計	
		い、昼間及び夜間におい	い、昼間及び夜間におい	画に従い、昼間及び夜間	
		て行うこと。	て行うこと。	において行うこと。	
		ウ 火災時における避難、	ウ 火災時における避難、	ハ 火災時における避難、	
		消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	消火等の協力を得ること	
		ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	ができるよう、地域住民	
		等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	等との連携体制を整備す	
		ること。	ること。	ること。	
		2 条例第25条第2項の要件	2 条例第25条第2項の要件	2 前項の規定にかかわらず、	
		は、次の各号のいずれかに該	は、次の各号のいずれかに該	都道府県知事が、火災予防、消	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
2 前項の規定にかかわらず、	2 前項の規定にかかわらず、	当することとする。	当することとする。	火活動等に関し専門的知識を	
市長が、火災予防、消火活動等	市長が、火災予防、消火活動等			有する者の意見を聴いて、次	
に関し専門的知識を有する者	に関し専門的知識を有する者			の各号のいずれかの要件を満	
の意見を聴いて、規則で定め	の意見を聴いて、規則で定め			たす木造かつ平屋建てのユニ	
る要件を満たす木造かつ平屋	る要件を満たす木造かつ平屋			ット型地域密着型特別養護老	
建てのユニット型地域密着型	建てのユニット型地域密着型			人ホームの建物であって、火	
特別養護老人ホームの建物で	特別養護老人ホームの建物で			災に係る入居者の安全性が確	
あって、火災に係る入居者の	あって、火災に係る入居者の			保されていると認めたとき	
安全性が確保されていると認	安全性が確保されていると認			は、耐火建築物又は準耐火建	
めたときは、耐火建築物又は	めたときは、耐火建築物又は			築物とすることを要しない。	
準耐火建築物とすることを要	準耐火建築物とすることを要	(1) スプリンクラー設備の設	(1) スプリンクラー設備の設	一 スプリンクラー設備の設	
しない。	しない。	置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	置、天井等の内装材等への	
		難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	難燃性の材料の使用、調理	
		室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	室等火災が発生するおそれ	
		がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	がある箇所における防火区	
		画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	画の設置等により、初期消	
		火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	火及び延焼の抑制に配慮し	
		た構造であること。	た構造であること。	た構造であること。	
		(2) 非常警報設備の設置等に	(2) 非常警報設備の設置等に	二 非常警報設備の設置等に	
		よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	よる火災の早期発見及び通	
		報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	報の体制が整備されてお	
		り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	り、円滑な消火活動が可能	
		なものであること。	なものであること。	なものであること。	
		(3) 避難口の増設、搬送を容	(3) 避難口の増設、搬送を容	三 避難口の増設、搬送を容	
		易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	易に行うために十分な幅員	
		を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	を有する避難路の確保等に	
		より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	より、円滑な避難が可能な	
		構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	構造であり、かつ、避難訓練	
		を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	を頻繁に実施すること、配	
		置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	置人員を増員すること等に	
		より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	より、火災の際の円滑な避	
		難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	難が可能なものであるこ	
		と。	と。	と。	
3 ユニット型地域密着型特別	3 ユニット型地域密着型特別			3 ユニット型地域密着型特別	
養護老人ホームには、次に掲	養護老人ホームには、次に掲			養護老人ホームには、次の各	
げる設備を設けなければなら	げる設備を設けなければなら			号に掲げる設備を設けなけれ	
ない。ただし、他の社会福祉施	ない。ただし、他の社会福祉施			ばならない。ただし、他の社会	
設等の設備を利用することに	設等の設備を利用することに			福祉施設等の設備を利用する	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
より当該ユニット型地域密着	より当該ユニット型地域密着			ことにより当該ユニット型地	
型特別養護老人ホームの効果	型特別養護老人ホームの効果			域密着型特別養護老人ホーム	
的な運営を期待することがで	的な運営を期待することがで			の効果的な運営を期待するこ	
きる場合であって、入居者へ	きる場合であって、入居者へ			とができる場合であって、入	
のサービスの提供に支障がな	のサービスの提供に支障がな			居者へのサービスの提供に支	
いときは、次の各号(第1号を	いときは、次の各号(第1号を			障がないときは、次の各号(第	
除く。) に掲げる設備の一部を	除く。) に掲げる設備の一部を			一号を除く。) に掲げる設備の	
設けないことができる。	設けないことができる。			一部を設けないことができ	
				る。	
(1) ユニット	(1) ユニット			ー ユニット	
ア 居室	アー居室				
イ 共同生活室	イ 共同生活室				
ウ 洗面設備	ウ 洗面設備				
エの便所	エの便所				
(2) 浴室	(2) 浴室				
(3) 医務室	(3) 医務室			二 浴室	
(4) 調理室	(4) 調理室			三 医務室	
(5) 洗濯室又は洗濯場	(5) 洗濯室又は洗濯場			四 調理室	
(6) 汚物処理室	(6) 汚物処理室			五 洗濯室又は洗濯場	
(7) 介護材料室	(7) 介護材料室			六 汚物処理室	
(8) 前各号に掲げるもののほ	(8) 前各号に掲げるもののほ			七 介護材料室	
か、事務室その他の運営上	か、事務室その他の運営上			八 前各号に掲げるもののほ	
必要な設備	必要な設備			か、事務室その他の運営上	
				必要な設備	
4 一の居室の定員は、1人と	4 一の居室の定員は、1人と	3 条例第25条第3項各号に	3 条例第 25 条第3項各号に	4 前項各号に掲げる設備の基	
する。ただし、入居者へのサー	する。ただし、入居者へのサー	掲げる設備の基準は、次のと	掲げる設備の基準は、次のと	準は、次のとおりとする。	
ビスの提供上市長が必要と認	ビスの提供上市長が必要と認	おりとする。	おりとする。		
める場合は、2人とすること	める場合は、2人とすること	(1) ユニット	(1) ユニット	ー ユニット	
ができる。	ができる。	アー居室	アー居室	イ 居室	
5 前項に規定するもののほ	5 前項に規定するもののほ			(1) 一の居室の定員	
か、第3項各号に掲げる設備	か、第3項各号に掲げる設備			は、一人とすること。た	
その他ユニット型地域密着型	その他ユニット型地域密着型			だし、入居者へのサービ	
特別養護老人ホームの設備に	特別養護老人ホームの設備に			スの提供上必要と認め	
関し必要な基準は、規則で定	関し必要な基準は、規則で定			られる場合は、二人とす	
める。	める。			ることができる。	
		(ア) いずれかのユニッ	(ア) いずれかのユニッ	(2) 居室は、いずれか	
		トに属し、当該ユニット	トに属し、当該ユニット	のユニットに属するも	
		の共同生活室に近接し	の共同生活室に近接し	のとし、当該ユニットの	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		て一体的に設けるとと	て一体的に設けるとと	共同生活室に近接して	
		もに、一のユニットの入	もに、一のユニットの入	一体的に設けること。た	
		居定員は、原則としてお	居定員は、原則としてお	だし、一のユニットの入	
		おむね 10 人以下とし、	おむね 10 人以下とし、	居定員は、原則としてお	
		15 人を超えないものと	15 人を超えないものと	おむね十人以下とし、十	
		すること。	すること。	五人を超えないものと	
				する。	
		(イ) 地階に設けてはな	(イ) 地階に設けてはな	(3) 地階に設けてはな	
		らないこと。	らないこと。	らないこと。	
		(ウ) 一の居室の床面積	(ウ) 一の居室の床面積	(4) 一の居室の床面積	
		は、10.65 平方メートル	は、10.65 平方メートル	等は、十・六五平方メー	
		以上とすること。ただ	以上とすること。ただ	トル以上とすること。た	
		し、条例第 25 条第4項	し、条例第25条第4項	だし、(1) ただし書の	
		ただし書の場合にあっ	ただし書の場合にあっ	場合にあっては、二十	
		ては、21.3 平方メート	ては、21.3 平方メート	一・三平方メートル以上	
		ル以上とする。	ル以上とする。	とすること。	
		(エ) 寝台又はこれに代	(エ) 寝台又はこれに代	(5) 寝台又はこれに代	
		わる設備を備えること。	わる設備を備えること。	わる設備を備えること。	
		(オ) 1以上の出入口	(オ) 1以上の出入口	(6) 一以上の出入口	
		は、避難上有効な空地、	は、避難上有効な空地、	は、避難上有効な空地、	
		廊下、共同生活室又は広	廊下、共同生活室又は広	廊下、共同生活室又は広	
		間に直接面して設ける	間に直接面して設ける	間に直接面して設ける	
		こと。	こと。	こと。	
		(カ) 床面積の 14 分の	(カ) 床面積の 14 分の	(7) 床面積の十四分の	
		1以上に相当する面積	1以上に相当する面積	一以上に相当する面積	
		を直接外気に面して開	を直接外気に面して開	を直接外気に面して開	
		放できるようにするこ	放できるようにするこ	放できるようにするこ	
		と。	と。	と。	
		(キ) 必要に応じて入居	(キ) 必要に応じて入居	(8) 必要に応じて入居	
		者の身の回り品を保管	者の身の回り品を保管	者の身の回り品を保管	
		することができる設備	することができる設備	することができる設備	
		を備えること。	を備えること。	を備えること。	
		(ク) ブザー又はこれに	(ク) ブザー又はこれに	(9) ブザー又はこれに	
		代わる設備を設けるこ	代わる設備を設けるこ	代わる設備を設けるこ	
		と。	と。	と。	
		イ 共同生活室	イ 共同生活室	ロ 共同生活室	
		(ア) いずれかのユニッ	(ア) いずれかのユニッ	(1) 共同生活室は、い	
		トに属するものとし、当	トに属するものとし、当	ずれかのユニットに属	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		該ユニットの入居者が	該ユニットの入居者が	するものとし、当該ユニ	
		交流し、共同で日常生活	交流し、共同で日常生活	ットの入居者が交流し、	
		を営むための場所とし	を営むための場所とし	共同で日常生活を営む	
		てふさわしい形状を有	てふさわしい形状を有	ための場所としてふさ	
		すること。	すること。	わしい形状を有するこ	
				と。	
		(イ) 地階に設けてはな	(イ) 地階に設けてはな	(2) 地階に設けてはな	
		らないこと。	らないこと。	らないこと。	
		(ウ) 一の共同生活室の	(ウ) 一の共同生活室の	(3) 一の共同生活室の	
		床面積は、2平方メート	床面積は、2平方メート	床面積は、二平方メート	
		ルに当該共同生活室が	ルに当該共同生活室が	ルに当該共同生活室が	
		属するユニットの入居	属するユニットの入居	属するユニットの入居	
		定員を乗じて得た面積	定員を乗じて得た面積	定員を乗じて得た面積	
		以上を標準とすること。	以上を標準とすること。	以上を標準とすること。	
		(エ) 必要な設備及び備	(エ) 必要な設備及び備	(4) 必要な設備及び備	
		品を備えること。	品を備えること。	品を備えること。	
		ウ 洗面設備	ウ 洗面設備	ハの洗面設備	
		(ア) 居室ごとに設ける	(ア) 居室ごとに設ける	(1) 居室ごとに設ける	
		か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	
		に適当数設けること。	に適当数設けること。	に適当数設けること。	
		(イ) 介護を必要とする	(イ) 介護を必要とする	(2) 介護を必要とする	
		者が使用するのに適し	者が使用するのに適し	者が使用するのに適し	
		たものとすること。	たものとすること。	たものとすること。	
		エの便所	エー便所	ニの便所	
		(ア) 居室ごとに設ける	(ア) 居室ごとに設ける	(1) 居室ごとに設ける	
		か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	か、又は共同生活室ごと	
		に適当数設けること。	に適当数設けること。	に適当数設けること。	
		(イ) ブザー又はこれに	(イ) ブザー又はこれに	(2) ブザー又はこれに	
		代わる設備を設けると	代わる設備を設けると	代わる設備を設けると	
		ともに、介護を必要とす	ともに、介護を必要とす	ともに、介護を必要とす	
		る者が使用するのに適	る者が使用するのに適	る者が使用するのに適	
		したものとすること。	したものとすること。	したものとすること。	
		(ウ) 出入口の幅は、内	(ウ) 出入口の幅は、内		
		法による測定で、1メー	法による測定で、1メー		
		トル以上とすること。	トル以上とすること。		
		(2) 浴室	(2) 浴室	二 浴室 介護を必要とする	
				者が入浴するのに適したも	
				のとすること。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		ア 介護を必要とする者が	ア 介護を必要とする者が		
		入浴するのに適したもの	入浴するのに適したもの		
		とすること。	とすること。		
		イ 出入口の幅は、内法に	イ 出入口の幅は、内法に		
		よる測定で、1メートル	よる測定で、1メートル		
		以上とすること。	以上とすること。		
		(3) 医務室 医療法第1条の	(3) 医務室 医療法第1条の	三 医務室 医療法第一条の	
		5第2項に規定する診療所	5第2項に規定する診療所	五第二項に規定する診療所	
		とすることとし、入居者を	とすることとし、入居者を	とすることとし、入居者を	
		診療するために必要な医薬	診療するために必要な医薬	診療するために必要な医薬	
		品及び医療機器を備えるほ	品及び医療機器を備えるほ	品及び医療機器を備えるほ	
		か、必要に応じて臨床検査	か、必要に応じて臨床検査	か、必要に応じて臨床検査	
		設備を設けること。ただし、	設備を設けること。ただし、	設備を設けること。ただし、	
		本体施設が特別養護老人ホ	本体施設が特別養護老人ホ	本体施設が特別養護老人ホ	
		ームであるサテライト型居	ームであるサテライト型居	ームであるサテライト型居	
		住施設については医務室を	住施設については医務室を	住施設については医務室を	
		必要とせず、入居者を診療	必要とせず、入居者を診療	必要とせず、入居者を診療	
		するために必要な医薬品及	するために必要な医薬品及	するために必要な医薬品及	
		び医療機器を備えるほか、	び医療機器を備えるほか、	び医療機器を備えるほか、	
		必要に応じて臨床検査設備	必要に応じて臨床検査設備	必要に応じて臨床検査設備	
		を設けることで足りるもの	を設けることで足りるもの	を設けることで足りるもの	
		とする。	とする。	とする。	
		(4) 調理室	(4) 調理室	四 調理室	
		ア 火気を使用する部分	ア 火気を使用する部分	イ 火気を使用する部分	
		は、不燃材料を用いるこ	は、不燃材料を用いるこ	は、不燃材料を用いるこ	
		と。	と。	と。	
		イ サテライト型居住施設	イ サテライト型居住施設	ロ サテライト型居住施設	
		の調理室については、本	の調理室については、本	の調理室については、本	
		体施設の調理室で調理す	体施設の調理室で調理す	体施設の調理室で調理す	
		る場合であって、運搬手	る場合であって、運搬手	る場合であって、運搬手	
		段について衛生上適切な	段について衛生上適切な	段について衛生上適切な	
		措置がなされているとき	措置がなされているとき	措置がなされているとき	
		は、簡易な調理設備を設	は、簡易な調理設備を設	は、簡易な調理設備を設	
		けることで足りるものと	けることで足りるものと	けることで足りるものと	
		すること。	すること。	すること。	
		4 ユニット及び浴室は、3階	4 ユニット及び浴室は、3階	5 ユニット及び浴室は、三階	
		以上の階に設けてはならな	以上の階に設けてはならな	以上の階に設けてはならな	
		い。ただし、次の各号のいずれ	い。ただし、次の各号のいずれ	い。ただし、次の各号のいずれ	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		にも該当する建物に設けられ	にも該当する建物に設けられ	にも該当する建物に設けられ	
		るユニット又は浴室について	るユニット又は浴室について	るユニット又は浴室について	
		は、この限りでない。	は、この限りでない。	は、この限りでない。	
		(1) ユニット又は浴室のある	(1) ユニット又は浴室のある	ー ユニット又は浴室のある	
		3階以上の各階に通じる特	3階以上の各階に通じる特	三階以上の各階に通ずる特	
		別避難階段を2以上(防災	別避難階段を2以上(防災	別避難階段を二以上(防災	
		上有効な傾斜路を有する場	上有効な傾斜路を有する場	上有効な傾斜路を有する場	
		合又は車いす若しくはスト	合又は車いす若しくはスト	合又は車いす若しくはスト	
		レッチャーで通行するため	レッチャーで通行するため	レッチャーで通行するため	
		に必要な幅を有するバルコ	に必要な幅を有するバルコ	に必要な幅を有するバルコ	
		ニー及び屋外に設ける避難	ニー及び屋外に設ける避難	ニー及び屋外に設ける避難	
		階段を有する場合は、1以	階段を有する場合は、1以	階段を有する場合は、一以	
		上) 有すること。	上) 有すること。	上) 有すること。	
		(2) 3階以上の階にあるユニ	(2) 3階以上の階にあるユニ	二 三階以上の階にあるユニ	
		ット又は浴室及びこれらか	ット又は浴室及びこれらか	ット又は浴室及びこれらか	
		ら地上に通じる廊下その他	ら地上に通じる廊下その他	ら地上に通ずる廊下その他	
		の通路の壁及び天井の室内	の通路の壁及び天井の室内	の通路の壁及び天井の室内	
		に面する部分の仕上げに不	に面する部分の仕上げに不	に面する部分の仕上げを不	
		燃材料を用いること。	燃材料を用いること。	燃材料でしていること。	
		(3) ユニット又は浴室のある	(3) ユニット又は浴室のある	三 ユニット又は浴室のある	
		3 階以上の各階が耐火構造	3 階以上の各階が耐火構造	三階以上の各階が耐火構造	
		の壁又は特定防火設備によ	の壁又は特定防火設備によ	の壁又は特定防火設備によ	
		り防災上有効に区画されて	り防災上有効に区画されて	り防災上有効に区画されて	
		いること。	いること。	いること。	
		5 前各項に規定するもののほ	5 前各項に規定するもののほ	6 前各項に規定するもののほ	
		か、ユニット型地域密着型特	か、ユニット型地域密着型特	か、ユニット型地域密着型特	
		別養護老人ホームの設備の基	別養護老人ホームの設備の基	別養護老人ホームの設備の基	
		準は、次に定めるところによ	準は、次に定めるところによ	準は、次に定めるところによ	
		る。	る。	る。	
		(1) 廊下の幅は、1.5メートル	(1) 廊下の幅は、1.5メートル	一 廊下の幅は、一・五メート	
		以上とすること。ただし、中	以上とすること。ただし、中	ル以上とすること。ただし、	
		廊下の幅は、1.8メートル以	廊下の幅は、1.8メートル以	中廊下の幅は、一・八メート	
		上とすること。なお、廊下の	上とすること。なお、廊下の	ル以上とすること。なお、廊	
		一部の幅を拡張すること等	一部の幅を拡張すること等	下の一部の幅を拡張するこ	
		により、入居者、職員等の円	により、入居者、職員等の円	と等により、入居者、職員等	
		滑な往来に支障が生じない	滑な往来に支障が生じない	の円滑な往来に支障が生じ	
		と市長が認めるときは、こ	と市長が認めるときは、こ	ないと認められるときは、	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		れによらないことができ	れによらないことができ	これによらないことができ	
		る。	る。	る。	
		(2) 廊下、共同生活室、便所そ	(2) 廊下、共同生活室、便所そ	二 廊下、共同生活室、便所そ	
		の他必要な場所に常夜灯を	の他必要な場所に常夜灯を	の他必要な場所に常夜灯を	
		設けること。	設けること。	設けること。	
		(3) 廊下、階段その他入居者	(3) 廊下、階段その他入居者	三 廊下及び階段には手すり	
		の安全性を確保するために	の安全性を確保するために	を設けること。	
		必要な箇所に手すりを設け	必要な箇所に手すりを設け		
		ること。	ること。		
		(4) 階段の傾斜は、緩やかに	(4) 階段の傾斜は、緩やかに	四 階段の傾斜は、緩やかに	
		すること。	すること。	すること。	
		(5) ユニット又は浴室が2階	(5) ユニット又は浴室が2階	五 ユニット又は浴室が二階	
		以上の階にある場合は、1	以上の階にある場合は、1	以上の階にある場合は、一	
		以上の傾斜路を設けるこ	以上の傾斜路を設けるこ	以上の傾斜路を設けるこ	
		と。ただし、エレベーターを	と。ただし、エレベーターを	と。ただし、エレベーターを	
		設ける場合は、この限りで	設ける場合は、この限りで	設ける場合は、この限りで	
		ない。	ない。	ない。	
		(6) ユニットが 2 階以上の階	(6) ユニットが2階以上の階		
		にある場合は、各階に非常	にある場合は、各階に非常		
		災害に際して避難、救出そ	災害に際して避難、救出そ		
		の他必要な行為に有効なバ	の他必要な行為に有効なバ		
		ルコニーを設けることと	ルコニーを設けることと		
		し、当該バルコニーの幅は、	し、当該バルコニーの幅は、		
		内法による測定で、90 セン	内法による測定で、90 セン		
		チメートル以上とするこ	チメートル以上とするこ		
		と。	と。		
		6 本体施設とサテライト型居	6 本体施設とサテライト型居	7 本体施設とサテライト型居	
		住施設との間の距離は、両施	住施設との間の距離は、両施	住施設との間の距離は、両施	
		設が密接な連携を確保できる	設が密接な連携を確保できる	設が密接な連携を確保できる	
		範囲内としなければならな	範囲内としなければならな	範囲内としなければならな	
		۱۰.	٧٠ _°	٧٠°	
		(介護)	(介護)	(介護)	
		第39条 介護は、各ユニットに	第39条 介護は、各ユニットに	第六十二条 介護は、各ユニッ	
		おいて入居者が相互に社会的	おいて入居者が相互に社会的	トにおいて入居者が相互に社	
		関係を築き、自律的な日常生	関係を築き、自律的な日常生	会的関係を築き、自律的な日	
		活を営むことを支援するよ	活を営むことを支援するよ	常生活を営むことを支援する	
		う、入居者の心身の状況等に	う、入居者の心身の状況等に	よう、入居者の心身の状況等	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		応じ、適切な技術をもって行	応じ、適切な技術をもって行	に応じ、適切な技術をもって	
		われなければならない。	われなければならない。	行われなければならない。	
		2 ユニット型地域密着型特別	2 ユニット型地域密着型特別	2 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、入居者の	養護老人ホームは、入居者の	養護老人ホームは、入居者の	
		日常生活における家事を、入	日常生活における家事を、入	日常生活における家事を、入	
		居者が、その心身の状況等に	居者が、その心身の状況等に	居者が、その心身の状況等に	
		応じて、それぞれの役割を持	応じて、それぞれの役割を持	応じて、それぞれの役割を持	
		って行うよう適切に支援しな	って行うよう適切に支援しな	って行うよう適切に支援しな	
		ければならない。	ければならない。	ければならない。	
		3 ユニット型地域密着型特別	3 ユニット型地域密着型特別	3 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、入居者が	養護老人ホームは、入居者が	養護老人ホームは、入居者が	
		身体の清潔を維持し、精神的	身体の清潔を維持し、精神的	身体の清潔を維持し、精神的	
		に快適な生活を営むことがで	に快適な生活を営むことがで	に快適な生活を営むことがで	
		きるよう、適切な方法により、	きるよう、適切な方法により、	きるよう、適切な方法により、	
		入居者に入浴の機会を提供し	入居者に入浴の機会を提供し	入居者に入浴の機会を提供し	
		なければならない。ただし、や	なければならない。ただし、や	なければならない。ただし、や	
		むを得ない場合には、清拭を	むを得ない場合には、清拭を	むを得ない場合には、清しき	
		行うことをもって入浴の機会	行うことをもって入浴の機会	を行うことをもって入浴の機	
		の提供に代えることができ	の提供に代えることができ	会の提供に代えることができ	
		る。	る。	る。	
		4 ユニット型地域密着型特別	4 ユニット型地域密着型特別	4 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、入居者の	養護老人ホームは、入居者の	養護老人ホームは、入居者の	
		心身の状況に応じて、適切な	心身の状況に応じて、適切な	心身の状況に応じて、適切な	
		方法により、排せつの自立に	方法により、排せつの自立に	方法により、排せつの自立に	
		ついて必要な支援を行わなけ	ついて必要な支援を行わなけ	ついて必要な支援を行わなけ	
		ればならない。	ればならない。	ればならない。	
		5 ユニット型地域密着型特別	5 ユニット型地域密着型特別	5 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、おむつを	養護老人ホームは、おむつを	養護老人ホームは、おむつを	
		使用せざるを得ない入居者に	使用せざるを得ない入居者に	使用せざるを得ない入居者に	
		ついては、排せつの自立を図	ついては、排せつの自立を図	ついては、排せつの自立を図	
		りつつ、そのおむつを適切に	りつつ、そのおむつを適切に	りつつ、そのおむつを適切に	
		取り替えなければならない。	取り替えなければならない。	取り替えなければならない。	
		6 ユニット型地域密着型特別	6 ユニット型地域密着型特別	6 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、褥瘡が発	養護老人ホームは、褥瘡が発	養護老人ホームは、褥瘡が発	
		生しないよう適切な介護を行	生しないよう適切な介護を行	生しないよう適切な介護を行	
		うとともに、その発生を予防	うとともに、その発生を予防	うとともに、その発生を予防	
		するための体制を整備しなけ	するための体制を整備しなけ	するための体制を整備しなけ	
		ればならない。	ればならない。	ればならない。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		7 ユニット型地域密着型特別	7 ユニット型地域密着型特別	7 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、前各項に	養護老人ホームは、前各項に	養護老人ホームは、前各項に	
		規定するもののほか、入居者	規定するもののほか、入居者	規定するもののほか、入居者	
		が行う離床、着替え、整容等の	が行う離床、着替え、整容等の	が行う離床、着替え、整容等の	
		日常生活上の行為を適切に支	日常生活上の行為を適切に支	日常生活上の行為を適切に支	
		援しなければならない。	援しなければならない。	援しなければならない。	
		8 ユニット型地域密着型特別	8 ユニット型地域密着型特別	8 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、常時1人	養護老人ホームは、常時1人	養護老人ホームは、常時一人	
		以上の介護職員を介護に従事	以上の介護職員を介護に従事	以上の介護職員を介護に従事	
		させなければならない。	させなければならない。	させなければならない。	
		9 ユニット型地域密着型特別	9 ユニット型地域密着型特別	9 ユニット型地域密着型特別	
		養護老人ホームは、入居者に	養護老人ホームは、入居者に	養護老人ホームは、入居者に	
		対し、その負担により、当該ユ	対し、その負担により、当該ユ	対し、その負担により、当該ユ	
		ニット型地域密着型特別養護	ニット型地域密着型特別養護	ニット型地域密着型特別養護	
		老人ホームの職員以外の者に	老人ホームの職員以外の者に	老人ホームの職員以外の者に	
		よる介護を受けさせてはなら	よる介護を受けさせてはなら	よる介護を受けさせてはなら	
		ない。	ない。	ない。	
(準用)	(準用)	(準用)	(準用)	(準用)	(準用)
第26条 第4条、第5条、第8	第26条 第4条、第5条、第8	第40条 第3条から第5条ま	第40条 第3条から第5条ま	第六十三条 第三条から第六条	第六十三条 第三条から第六
条、第10条から第14条まで、第			で、第7条、第10条、第11条、		条まで、第八条、第九条、第十
16条及び第18条の規定は、ユ		第14条、第16条から第18条ま	第14条、第16条から第18条ま		二条の二から第十四条まで、
ニット型地域密着型特別養護	ニット型地域密着型特別養護	で、第19条の2、第21条から第	で、第19条の2、第21条から第	十八条、第二十条から第二十	第十八条、第二十条から第二
老人ホームについて準用す	老人ホームについて準用す	23条まで、第25条、第28条から	23条まで <u>、及び24条の 2</u> 、第25	三条まで、第二十四条の二、第	十三条まで、第二十四条の二、
る。	る。	第31条まで及び第36条の規定	条、第28条から第31条まで及	二十六条から第二十九条ま	第二十六条から第二十九条ま
		は、ユニット型地域密着型特	び第36条の規定は、ユニット	で、第三十一条、 <u>第三十一条の</u>	で、第三十一条 <u>から第三十一</u>
		別養護老人ホームについて準	型地域密着型特別養護老人ホ	<u>二</u> 、第三十三条、第三十四条、	条の三まで、第三十三条、第三
		用する。この場合において、第	ームについて準用する。この	第三十六条、第三十八条から	十四条、第三十六条、第三十八
		7条第2項第3号中「第9条	場合において、第7条第2項	第四十一条まで及び第五十八	条から第四十一条まで及び第
		第6項第3号」とあるのは「第	第3号中「第9条第6項第3	条の規定は、ユニット型地域	五十八条の規定は、ユニット
		26条において準用する条例第	号」とあるのは「第26条におい	密着型特別養護老人ホームに	型地域密着型特別養護老人ホ
		18条第8項第3号」と、同項第	て準用する条例第18条第8項	ついて準用する。この場合に	ームについて準用する。この
		4号中「第12条第2項」とある	第3号」と、同項第4号中「第	おいて、第九条第二項第三号	場合において、第九条第二項
		のは「第26条において準用す	12条第2項」とあるのは「第26	中「第十五条第五項」とあるの	第三号中「第十五条第五項」と
		る条例第12条第2項」と、同項	条において準用する条例第12	は「第六十三条において準用	あるのは「第六十三条におい
		第5号中「第13条第3項」とあ	条第2項」と、同項第5号中	する第三十六条第七項」と、同	て準用する第三十六条第七
		るのは「第26条において準用	「第13条第3項」とあるのは	項第四号中「第二十九条第二	項」と、同項第四号中「第二十
		する条例第13条第3項」と読	「第26条において準用する条	項」とあるのは「第六十三条に	九条第二項」とあるのは「第六

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		み替えるものとする。	例第13条第3項」と読み替え	おいて準用する第二十九条第	十三条において準用する第二
			るものとする。	二項」と、同項第五号中「第三	十九条第二項」と、同項第五号
				十一条第三項」とあるのは「第	中「第三十一条第三項」とある
				六十三条において準用する第	のは「第六十三条において準
				三十一条第三項」と、第二十三	用する第三十一条第三項」と、
				条第二項中「第七条から第九	第二十三条第二項中「第七条
				条まで及び第十二条の二から	から第九条まで及び第十二条
				<u>第三十一条の二</u> まで」とある	の二から <u>第三十一条の三</u> ま
				のは「第六十二条並びに第六	で」とあるのは「第六十二条並
				十三条において準用する第八	びに第六十三条において準用
				条、第九条、第十二条の二から	する第八条、第九条、第十二条
				第十四条まで、第十八条、第二	の二から第十四条まで、第十
				十条から第二十三条まで、第	八条、第二十条から第二十三
				二十四条の二、第二十六条か	条まで、第二十四条の二、第二
				ら第二十九条まで、第三十一	十六条から第二十九条まで、
				条 <u>、第三十一条の二</u> 、第三十四	第三十一条から第三十一条の
				条、第三十六条、第三十八条かり	三まで、第三十四条、第三十六
				ら第四十一条まで及び第五十	条、第三十八条から第四十一
				八条」と読み替えるものとす	条まで及び第五十八条」と読
				る。	み替えるものとする。
第6章 雑則	第6章 雑則	第6章 雑則	第6章 雑則	第七章 雑則	
		(電磁的記録等)	(電磁的記録等)	(電磁的記録等)	
			第 41 条 特別養護老人ホーム		
		及びその職員は、作成、保存そ	及びその職員は、作成、保存そ	ム及びその職員は、作成、保存	
		の他これらに類するもののう	の他これらに類するもののう	その他これらに類するものの	
		ち、条例及びこの規則の規定	ち、条例及びこの規則の規定	うち、この省令の規定におい	
		において書面(書面、書類、文	において書面(書面、書類、文	て書面(書面、書類、文書、謄	
		書、謄本、抄本、正本、副本、	書、謄本、抄本、正本、副本、	本、抄本、正本、副本、複本そ	
		複本その他文字、図形等人の	複本その他文字、図形等人の	の他文字、図形等人の知覚に	
		知覚によって認識することが	知覚によって認識することが	よって認識することができる	
		できる情報が記載された紙そ	できる情報が記載された紙そ	情報が記載された紙その他の	
		の他の有体物をいう。以下こ	の他の有体物をいう。以下こ	有体物をいう。以下この条に	
		の条において同じ。) で行うこ	の条において同じ。) で行うこ	おいて同じ。) で行うことが規	
		とが規定されている又は想定	とが規定されている又は想定	定されている又は想定される	
		されるもの(次項に規定する	されるもの(次項に規定する	もの(次項に規定するものを	
		ものを除く。) については、書	ものを除く。) については、書	除く。) については、書面に代	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		面に代えて、当該書面に係る	面に代えて、当該書面に係る	えて、当該書面に係る電磁的	
		電磁的記録(電子的方式、磁気	電磁的記録(電子的方式、磁気	記録(電子的方式、磁気的方式	
		的方式その他人の知覚によっ	的方式その他人の知覚によっ	その他人の知覚によっては認	
	 	ては認識することができない	ては認識することができない	識することができない方式で	
		方式で作られる記録であっ	方式で作られる記録であっ	作られる記録であって、電子	
	 	て、電子計算機による情報処	て、電子計算機による情報処	計算機による情報処理の用に	
	 	理の用に供されるものをい	理の用に供されるものをい	供されるものをいう。) により	
		う。) により行うことができ	う。) により行うことができ	行うことができる。	
		る。	る。		
	 	2 特別養護老人ホーム及びそ	2 特別養護老人ホーム及びそ	2 特別養護老人ホーム及びそ	
		の職員は、説明、同意その他こ	の職員は、説明、同意その他こ	の職員は、説明、同意その他こ	
	 	れらに類するもの(以下「説明	れらに類するもの(以下「説明	れらに類するもの(以下「説明	
	 	等」という。) のうち、条例及	等」という。) のうち、条例及	等」という。) のうち、この省	
		びこの規則の規定において書	びこの規則の規定において書	令の規定において書面で行う	
	 	面で行うことが規定されてい	面で行うことが規定されてい	ことが規定されている又は想	
	 	る又は想定されるものについ	る又は想定されるものについ	定されるものについては、当	
	 	ては、当該説明等の相手方の	ては、当該説明等の相手方の	該説明等の相手方の承諾を得	
		承諾を得て、書面に代えて、電	承諾を得て、書面に代えて、電	て、書面に代えて、電磁的方法	
	 	磁的方法(電子的方法、磁気的	磁的方法(電子的方法、磁気的	(電子的方法、磁気的方法そ	
		方法その他人の知覚によって	方法その他人の知覚によって	の他人の知覚によって認識す	
		認識することができない方法	認識することができない方法	ることができない方法をい	
	 	をいう。) によることができ	をいう。) によることができ	う。) によることができる。	
	ļ 	る。	る。		
(委任)	(委任)				
第27条 この条例に定めるもの					
のほか、特別養護老人ホーム	のほか、特別養護老人ホーム				
の設備及び運営の基準は、規	の設備及び運営の基準は、規				
則で定める。	則で定める。				
附則	附則	附則	附則	附 則 (平成二四年三月	
				三〇日厚生労働省令第五	
(16.7-16)	(14-7-14a - 7	(14-7-14a -)	/LL-/ !!n \	三号) 抄	
(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	
1 この条例は、平成25年4月			1 この規則は、平成25年4月		
1日から施行する。	1日から施行する。	1日から施行する。	1日から施行する。	から施行する。	
(経過措置)	(経過措置)	(経過措置)	(経過措置)		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
2 この条例の施行の際現に存	2 この条例の施行の際現に存	2 この規則の施行の際現に存	2 この規則の施行の際現に存		
する特別養護老人ホーム(基	する特別養護老人ホーム(基	する特別養護老人ホーム(基	する特別養護老人ホーム(基		
本的な設備が完成しているも	本的な設備が完成しているも	本的な設備が完成しているも	本的な設備が完成しているも		
のを含み、この条例の施行の	のを含み、この条例の施行の	のを含み、この規則の施行の	のを含み、この規則の施行の		
日以後に増築され、又は全面	日以後に増築され、又は全面	日以後に増築され、又は全面	日以後に増築され、又は全面		
的に改築された部分を除く。)	的に改築された部分を除く。)	的に改築された部分を除く。)	的に改築された部分を除く。)		
について第6条第4項及び第	について第6条第4項及び第	については、第8条第3項第	については、第8条第3項第		
21条第4項の規定を適用する	21条第4項の規定を適用する	3号イ、同項第5号ウ、同条第	3号イ、同項第5号ウ、同条第		
場合においては、これらの規	場合においては、これらの規	5項第6号、第26条第3項第	5項第6号、第26条第3項第		
定中「1人とする。ただし、入	定中「1人とする。ただし、入	1 号エ (ウ)、同項第 2 号イ、	1号エ(ウ)、同項第2号イ、		
所者へのサービスの提供上市	所者へのサービスの提供上市	同条第5項第6号、第33条第	同条第5項第6号、第33条第		
長が必要と認める場合は、4	長が必要と認める場合は、4	3項第3号イ、同項第5号ウ、	3項第3号イ、同項第5号ウ、		
人以下とすることができる」	人以下とすることができる」	同条第5項第6号、第38条第	同条第5項第6号、第38条第		
とあるのは、「4人以下とす	とあるのは、「4人以下とす	3項第1号エ(ウ)、同項第2	3項第1号エ(ウ)、同項第2		
る」とする。	る」とする。	号イ及び同条第5項第6号の	号イ及び同条第5項第6号の		
		規定は、適用しない。	規定は、適用しない。		
				附則抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十二	
				年四月一日から施行する。	
				(経過措置)	
3 平成12年4月1日前から引	3 平成12年4月1日前から引			第二条 この省令の施行の際現	
き続き存する特別養護老人ホ	き続き存する特別養護老人ホ			に存する特別養護老人ホーム	
ームであって、児童福祉施設	ームであって、児童福祉施設			であって、児童福祉施設最低	
最低基準等の一部を改正する	最低基準等の一部を改正する			基準等の一部を改正する省令	
省令(昭和62年厚生省令第12	省令(昭和62年厚生省令第12			(昭和六十二年厚生省令第十	
号) 附則第4条第1項(同令第	号) 附則第4条第1項(同令第			二号) 附則第四条第一項 (同令	
4条の規定による改正後の養	4条の規定による改正後の養			第四条の規定による改正後の	
護老人ホーム及び特別養護老	護老人ホーム及び特別養護老			養護老人ホーム及び特別養護	
人ホームの設備及び運営に関	人ホームの設備及び運営に関			老人ホームの設備及び運営に	
する基準 (昭和41年厚生省令	する基準(昭和41年厚生省令			関する基準(昭和四十一年厚	
第19号)第18条第2項第16号	第19号)第18条第2項第16号			生省令第十九号。次条第二項	
の規定に係る部分に限る。) の	の規定に係る部分に限る。)の			において「設備運営基準」とい	
規定の適用を受けていたもの	規定の適用を受けていたもの			う。) 第十八条第二項第十六号	
(平成16年4月1日以後に全	(平成16年4月1日以後に全			の規定に係る部分に限る。)の	
面的に改築されたものを除	面的に改築されたものを除			規定の適用を受けていたもの	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
く。) については、第6条第3	く。) については、第6条第3			(平成十六年四月一日以降に	
項第14号、第17条第3項第6	項第14号、第17条第3項第6			全面的に改築されたものを除	
号、第21条第3項第14号及び	号、第21条第3項第14号及び			く。) については、第十一条第	
第25条第3項第6号の規定	第25条第3項第6号の規定			三項第十四号、第三十五条第	
は、当分の間、適用しない。	は、当分の間、適用しない。			三項第六号、第五十五条第三	
				項第十四号及び第六十一条第	
				三項第六号の規定は、当分の	
				間適用しない。	
		3 平成 12 年4月1日前から	3 平成 12 年4月1日前から		
		引き続き存する特別養護老人			
		ホーム(基本的な設備が完成			
		していたものを含み、同日以			
		後に増築され、又は全面的に			
		改築された部分を除く。次項			
		において同じ。) について第8			
		条第3項第1号イ及び第33			
		条第3項第1号イの規定を適			
		用する場合においては、これ			
		らの規定中「10.65 平方メート	らの規定中「10.65 平方メート	ては、第十一条第四項第一号	
		ル」とあるのは、「収納設備等	ル」とあるのは、「収納設備等	イ及び第五十五条第四項第一	
		を除き、4.95平方メートル」	を除き、4.95平方メートル」	号イ中「四人」とあるのは「原	
		とする。	とする。	則として四人」と、第十一条第	
				四項第一号ハ及び第五十五条	
				第四項第一号ハ中「十・六五平	
				方メートル」とあるのは「収納	
				設備等を除き、四・九五平方メ	
				ートル」とする。	
				2 この省令の施行の際現に存	
				する特別養護老人ホームであ	
				って、児童福祉施設最低基準	
				等の一部を改正する省令附則	
				第四条第二項(設備運営基準	
				第二十条の規定に係る部分に	
				限る。) の規定の適用を受けて	
				いたものについて、前項の規	
				定を適用する場合において	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				は、同項中「原則として四人」	
				とあるのは、「八人」とする。	
		4 平成 12 年4月1日前から	4 平成 12 年4月1日前から	第四条 この省令の施行の際現	
		引き続き存する特別養護老人	引き続き存する特別養護老人	に存する特別養護老人ホーム	
		ホームについては、第8条第	ホームについては、第8条第	の建物については、第十一条	
		3項第9号ア(食堂及び機能	3項第9号ア(食堂及び機能	第四項第九号イ(食堂及び機	
		訓練室の合計した面積に係る	訓練室の合計した面積に係る	能訓練室の合計した面積に係	
		部分に限る。)及び第33条第	部分に限る。) 及び第 33 条第	る部分に限る。) 及び第五十五	
		3項第9号ア(食堂及び機能	3項第9号ア(食堂及び機能	条第四項第九号イ(食堂及び	
		訓練室の合計した面積に係る	訓練室の合計した面積に係る	機能訓練室の合計した面積に	
		部分に限る。) の規定は、当分	部分に限る。) の規定は、当分	係る部分に限る。)の規定は、	
		の間、適用しない。	の間、適用しない。	当分の間適用しない。	
				第五条 平成十七年三月三十一	
				日までの間は、第十二条第一	
				項の規定を特別養護老人ホー	
				ムであって小規模生活単位型	
				特別養護老人ホーム若しくは	
				一部小規模生活単位型特別養	
				護老人ホームでないもの又は	
				一部小規模生活単位型特別養	
				護老人ホームのユニット部分	
				以外の部分に適用する場合に	
				おいては、同項第四号イ中	
				「三」とあるのは、「四・一」	
				とする。	
		5 一般病床(医療法第7条第	5 一般病床(医療法第7条第		
		2項第5号に規定する一般病	2項第5号に規定する一般病		
		床をいう。以下同じ。)、精神	床をいう。以下同じ。)、精神		
		病床(健康保険法等の一部を	病床(健康保険法等の一部を		
		改正する法律(平成18年法律	改正する法律(平成18年法律		
		第83号) 附則第130条の2第1	第83号) 附則第130条の2第1		
		項の規定によりなおその効力	項の規定によりなおその効力		
		を有するものとされた介護保	を有するものとされた介護保		
		険法施行令(平成10年政令第	険法施行令(平成10年政令第		
		412号) 第4条第2項に規定す	412号) 第4条第2項に規定す		
		る病床に係るものに限る。以	る病床に係るものに限る。以		
I	I	1	1	ı	l

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		下同じ。)若しくは療養病床	下同じ。)若しくは療養病床		
		(医療法第7条第2項第4号	(医療法第7条第2項第4号		
		に規定する療養病床をいう。	に規定する療養病床をいう。		
		以下同じ。) を有する病院の一	以下同じ。) を有する病院の一		
		般病床、精神病床若しくは療	般病床、精神病床若しくは療		
		養病床又は一般病床若しくは	養病床又は一般病床若しくは		
		療養病床を有する診療所の一	療養病床を有する診療所の一		
		般病床若しくは療養病床を平	般病床若しくは療養病床を平		
		成36年3月31日までの間に転	成36年3月31日までの間に転		
		換(当該病院の一般病床、精神	換(当該病院の一般病床、精神		
		病床若しくは療養病床又は当	病床若しくは療養病床又は当		
		該診療所の一般病床若しくは	該診療所の一般病床若しくは		
		療養病床の病床数を減少させ	療養病床の病床数を減少させ		
		るとともに、当該病院又は診	るとともに、当該病院又は診		
		療所の施設を介護老人保健施	療所の施設を介護老人保健施		
		設、軽費老人ホーム(老人福祉	設、軽費老人ホーム(老人福祉		
		法(昭和38年法律第133号)第	法 (昭和38年法律第133号) 第		
		20条の6に規定する軽費老人	20条の6に規定する軽費老人		
		ホームをいう。以下同じ。) そ	ホームをいう。以下同じ。) そ		
		の他の要介護者、要支援者そ	の他の要介護者、要支援者そ		
		の他の者を入所又は入居させ	の他の者を入所又は入居させ		
		るための施設の用に供するこ	るための施設の用に供するこ		
		とをいう。以下同じ。) し、特	とをいう。以下同じ。)し、特		
		別養護老人ホームを開設しよ	別養護老人ホームを開設しよ		
		うとする場合においては、第	うとする場合においては、第		
		8条第3項第3号イ、同項第	8条第3項第3号イ、同項第		
		5号ウ、同条第5項第6号、第	5号ウ、同条第5項第6号、第		
		26条第3項第1号エウ、同項	26条第3項第1号エウ、同項		
		第2号イ、同条第5項第6号、	第2号イ、同条第5項第6号、		
		第33条第3項第3号イ、同項	第33条第3項第3号イ、同項		
		第5号ウ、同条第5項第6号、	第5号ウ、同条第5項第6号、		
		第38条第3項第1号エウ、同	第38条第3項第1号エウ、同		
		項第2号イ及び同条第5項第	項第2号イ及び同条第5項第		
		6号の規定は、適用しない。	6号の規定は、適用しない。		
		6 一般病床、精神病床又は療	6 一般病床、精神病床又は療	第六条 一般病床、精神病床(健	
		養病床を有する病院の一般病	養病床を有する病院の一般病	康保険法等の一部を改正する	
		床、精神病床又は療養病床を	床、精神病床又は療養病床を	法律(平成十八年法律第八十	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		平成36年3月31日までの間に	平成36年3月31日までの間に	三号) 附則第百三十条の二第	
		転換し、特別養護老人ホーム	転換し、特別養護老人ホーム	一項の規定によりなおその効	
		を開設しようとする場合にお	を開設しようとする場合にお	力を有するものとされた介護	
		いては、当該転換に係る食堂	いては、当該転換に係る食堂	保険法施行令(平成十年政令	
		及び機能訓練室は、第8条第	及び機能訓練室は、第8条第	第四百十二号)第四条第二項	
		3項第9号ア及び第33条第3	3項第9号ア及び第33条第3	に規定する病床に係るものに	
		項第9号アの規定にかかわら	項第9号アの規定にかかわら	限る。以下この条及び附則第	
		ず、食堂は1平方メートルに	ず、食堂は1平方メートルに	八条において同じ。) 又は療養	
		入所定員を乗じて得た面積以	入所定員を乗じて得た面積以	病床を有する病院の一般病	
		上を有し、機能訓練室は40平	上を有し、機能訓練室は40平	床、精神病床又は療養病床を	
		方メートル以上の面積を有し	方メートル以上の面積を有し	平成三十六年三月三十一日ま	
		なければならない。ただし、食	なければならない。ただし、食	での間に転換(当該病院の一	
		事の提供又は機能訓練を行う	事の提供又は機能訓練を行う	般病床、精神病床又は療養病	
		場合において、当該食事の提	場合において、当該食事の提	床の病床数を減少させるとと	
		供又は機能訓練に支障がない	供又は機能訓練に支障がない	もに、当該病院の施設を介護	
		広さを確保することができる	広さを確保することができる	老人保健施設、軽費老人ホー	
		ときは、同一の場所とするこ	ときは、同一の場所とするこ	ム(法第二十条の六に規定す	
		とができるものとする。	とができるものとする。	る軽費老人ホームをいう。以	
				下同じ。)その他の要介護者、	
				要支援者その他の者を入所又	
				は入居させるための施設の用	
				に供することをいう。)し、特	
				別養護老人ホームを開設しよ	
				うとする場合において、当該	
				転換に係る食堂及び機能訓練	
				室については、第十一条第四	
				項第九号イ及び第五十五条第	
				四項第九号イの規定にかかわ	
				らず、食堂は、一平方メートル	
				に入所定員を乗じて得た面積	
				以上を有し、機能訓練室は、四	
				十平方メートル以上の面積を	
				有しなければならない。ただ	
				し、食事の提供又は機能訓練	
				を行う場合において、当該食	
				事の提供又は機能訓練に支障	
				がない広さを確保することが	
				できるときは、同一の場所と	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				することができるものとす	
				る。	
		7 一般病床又は療養病床を有	7 一般病床又は療養病床を有	第七条 一般病床又は療養病床	
		する診療所の一般病床又は療	する診療所の一般病床又は療	を有する診療所の一般病床又	
		養病床を平成36年3月31日ま	養病床を平成36年3月31日ま	は療養病床を平成三十六年三	
		での間に転換し、特別養護老	での間に転換し、特別養護老	月三十一日までの間に転換	
		人ホームを開設しようとする	人ホームを開設しようとする	(当該診療所の一般病床又は	
		場合においては、当該転換に	場合においては、当該転換に	療養病床の病床数を減少させ	
		係る食堂及び機能訓練室は、	係る食堂及び機能訓練室は、	るとともに、当該診療所の施	
		第8条第3項第9号ア及び第	第8条第3項第9号ア及び第	設を介護老人保健施設、軽費	
		33条第3項第9号アの規定に	33条第3項第9号アの規定に	老人ホームその他の要介護	
		かかわらず、次の各号に掲げ	かかわらず、次の各号に掲げ	者、要支援者その他の者を入	
		る基準のいずれかに適合する	る基準のいずれかに適合する	所又は入居させるための施設	
		ものとする。	ものとする。	の用に供することをいう。)	
				し、特別養護老人ホームを開	
				設しようとする場合におい	
				て、当該転換に係る食堂及び	
				機能訓練室については、第十	
				一条第四項第九号イ及び第五	
				十五条第四項第九号イの規定	
				にかかわらず、次の各号に掲	
				げる基準のいずれかに適合す	
				るものとする。	
		(1) 食堂及び機能訓練室は、	(1) 食堂及び機能訓練室は、	一 食堂及び機能訓練室は、	
		それぞれ必要な広さを有す	それぞれ必要な広さを有す	それぞれ必要な広さを有す	
		るものとし、その合計した	るものとし、その合計した	るものとし、その合計した	
		面積は、3平方メートルに	面積は、3平方メートルに	面積は、三平方メートルに	
		入所定員を乗じて得た面積	入所定員を乗じて得た面積	入所定員を乗じて得た面積	
		以上とすること。ただし、食	以上とすること。ただし、食	以上とすること。ただし、食	
		事の提供又は機能訓練を行	事の提供又は機能訓練を行	事の提供又は機能訓練を行	
		う場合において、当該食事	う場合において、当該食事	う場合において、当該食事	
		の提供又は機能訓練に支障	の提供又は機能訓練に支障	の提供又は機能訓練に支障	
		がない広さを確保すること	がない広さを確保すること	がない広さを確保すること	
		ができるときは、同一の場	ができるときは、同一の場	ができるときは、同一の場	
		所とすることができる。	所とすることができる。	所とすることができるこ	
				と。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		(2) 食堂は1平方メートルに	(2) 食堂は1平方メートルに	二 食堂は、一平方メートル	
		入所定員を乗じて得た面積	入所定員を乗じて得た面積	に入所定員を乗じて得た面	
		以上を有し、機能訓練室は	以上を有し、機能訓練室は	積以上を有し、機能訓練室	
		40 平方メートル以上の面積	40 平方メートル以上の面積	は、四十平方メートル以上	
		を有すること。ただし、食事	を有すること。ただし、食事	の面積を有すること。ただ	
		の提供又は機能訓練を行う	の提供又は機能訓練を行う	し、食事の提供又は機能訓	
		場合において、当該食事の	場合において、当該食事の	練を行う場合において、当	
		提供又は機能訓練に支障が	提供又は機能訓練に支障が	該食事の提供又は機能訓練	
		ない広さを確保することが	ない広さを確保することが	に支障がない広さを確保す	
		できるときは、同一の場所	できるときは、同一の場所	ることができるときは、同	
		とすることができる。	とすることができる。	一の場所とすることができ	
				ること。	
		8 一般病床、精神病床若しく	8 一般病床、精神病床若しく	第八条 一般病床、精神病床若	
		は療養病床を有する病院の一	は療養病床を有する病院の一	しくは療養病床を有する病院	
		般病床、精神病床若しくは療	般病床、精神病床若しくは療	の一般病床、精神病床若しく	
		養病床又は一般病床若しくは	養病床又は一般病床若しくは	は療養病床又は一般病床若し	
		療養病床を有する診療所の一	療養病床を有する診療所の一	くは療養病床を有する診療所	
		般病床若しくは療養病床を平	般病床若しくは療養病床を平	の一般病床若しくは療養病床	
		成36年3月31日までの間に転	成36年3月31日までの間に転	を平成三十六年三月三十一日	
		換し、特別養護老人ホームを	換し、特別養護老人ホームを	までの間に転換(当該病院の	
		開設しようとする場合におい	開設しようとする場合におい	一般病床、精神病床若しくは	
		ては、第8条第5項第1号、第	ては、第8条第5項第1号、第	療養病床又は当該診療所の一	
		26条第5項第1号、第33条第	26条第5項第1号、第33条第	般病床若しくは療養病床の病	
		5項第1号及び第38条第5項	5項第1号及び第38条第5項	床数を減少させるとともに、	
		第1号の規定にかかわらず、	第1号の規定にかかわらず、	当該病院又は診療所の施設を	
		当該転換に係る廊下の幅は、	当該転換に係る廊下の幅は、	介護老人保健施設、軽費老人	
		1.2メートル以上とする。ただ	1.2メートル以上とする。ただ	ホームその他の要介護者、要	
		し、中廊下の幅は、1.6メート	し、中廊下の幅は、1.6メート	支援者その他の者を入所又は	
		ル以上とする。	ル以上とする。	入居させるための施設の用に	
				供することをいう。) し、特別	
				養護老人ホームを開設しよう	
				とする場合において、第十一	
				条第六項第一号、第三十五条	
				第六項第一号、第五十五条第	
				六項第一号及び第六十一条第	
				六項第一号の規定にかかわら	
				ず、当該転換に係る廊下の幅	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				については、一・二メートル以	
				上とする。ただし、中廊下の幅	
				は、一・六メートル以上とす	
				る。	
				附 則 (平成一二年六月	
				一日厚生省令第九九号)	
				この省令は、公布の日から施	
				行する。	
				附 則 (平成一二年六月	
				七日厚生省令第一〇〇号)	
				抄 (#4年#1月)	
				(施行期日)	
				1 この省令は、公布の日から	
				施行する。	
				14 則 (或よ 皿左二月	
				附 則 (平成一四年二月	
				二二日厚生労働省令第一 四号)	
				1 この省令は、保健婦助産婦 看護婦法の一部を改正する法	
				律の施行の日(平成十四年三	
				月一日)から施行する。	
				2 この省令の施行の際現にあ	
				るこの省令による改正前の様	
				式による用紙については、当	
				分の間、これを取り繕って使	
				用することができる。	
				附 則 (平成一四年八月	
				七日厚生労働省令第一〇	
				七号)	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、公布の日	
				から施行する。	
				(経過措置)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				第二条 この省令の施行の際現	
				に存する特別養護老人ホーム	
				(基本的な設備が完成してい	
				るものを含み、この省令の施	
				行の後に増築され、又は改築	
				された部分を除く。次項にお	
				いて同じ。) であって、この省	
				令による改正後の特別養護老	
				人ホームの設備及び運営に関	
				する基準(以下「新基準」とい	
				う。) 第三章 (第三十五条第四	
				項第一号イ(4)及び同号ロ	
				(3)を除く。次項において同	
				じ。) に規定する基準を満たす	
				ものについて、新基準第三十	
				五条第四項第一号イ(4)の規	
				定を適用する場合において	
				は、同号イ(4)中「十三・二	
				平方メートル以上を標準」と	
				あるのは「十・六五平方メート	
				ル以上」と、「二十一・三平方	
				メートル以上を標準」とある	
				のは「二十一・三平方メートル	
				以上」とする。	
				2 この省令の施行の際現に存	
				する特別養護老人ホームであ	
				って、新基準第三章に規定す	
				る基準を満たすものについ	
				て、新基準第三十五条第四項	
				第一号ロ(3)の規定を適用す	
				る場合においては、同号ロ	
				(3)中「二平方メートルに当	
				該共同生活室が属するユニッ	
				トの入居定員を乗じて得た面	
				積以上を標準」とあるのは「当	
				該ユニットの入居者が交流	
				し、共同で日常生活を営むの	
				に必要な広さ」とする。	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				(経過措置)	
4 平成14年8月7日前から引				第三条 この省令の施行の際現	
き続き存する特別養護老人ホ	き続き存する特別養護老人ホ			に存する特別養護老人ホーム	
ーム(同日以後に建物の規模	ーム(同日以後に建物の規模			(この省令の施行の後に建物	
又は構造を変更したものを除	又は構造を変更したものを除			の規模又は構造を変更したも	
く。) は、特別養護老人ホーム	く。) は、特別養護老人ホーム			のを除く。次項及び第三項に	
であってユニット型特別養護	であってユニット型特別養護			おいて同じ。)は、特別養護老	
老人ホームでないものとみな	老人ホームでないものとみな			人ホームであってユニット型	
す。	す。			特別養護老人ホームでないも	
				のとみなす。	
				2 この省令の施行の際現に存	
				する特別養護老人ホームであ	
				って、新基準第十二条及び第	
				三章に規定する基準を満たす	
				ものが、その旨を都道府県知	
				事(地方自治法(昭和二十二年	
				法律第六十七号)第二百五十	
				二条の十九第一項の指定都市	
				(以下「指定都市」という。)	
				及び同法第二百五十二条の二	
				十二第一項の中核市(以下「中	
				核市」という。)においては、	
				指定都市又は中核市の市長。	
				次項において同じ。) に申し出	
				た場合には、前項の規定は適	
				用しない。	
				附 則 (平成一五年三月	
				一四日厚生労働省令第三	
				三号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十五	
				年四月一日から施行する。	
				,, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
				附 則 (平成一六年七月	
				九日厚生労働省令第一一	
				二号)抄	
				一万) 抄	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、薬事法及	
				び採血及び供血あつせん業取	
				締法の一部を改正する法律	
				(以下「改正法」という。)の	
				施行の日(平成十七年四月一	
				日)から施行する。	
				第九条 この省令の施行前にし	
				た行為に対する罰則の適用に	
				ついては、なお従前の例によ	
				る。	
				附 則 (平成一七年九月	
				七日厚生労働省令第一三	
				九号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十七	
				年十月一日から施行する。	
				(特別養護老人ホームの設備	
				及び運営に関する基準の一部	
				改正に伴う経過措置)	
				第九条 この省令の施行の際現	
				に特別養護老人ホームの設備	
				及び運営に関する基準の一部	
				を改正する省令附則第二条第	
				一項の規定の適用を受けてい	
				る特別養護老人ホームについ	
				て、この省令による改正後の	
				特別養護老人ホームの設備及	
				び運営に関する基準第三十五	
				条第四項第一号イ(4)(i)	
				の規定を適用する場合におい	
				ては、同号イ(4)(i)中「十	
				三・二平方メートル以上を標	
				準」とあるのは「十・六五平方	
				メートル以上」と、「二十一・	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				三平方メートル以上を標準」	
				とあるのは「二十一・三平方メ	
				ートル以上」とする。	
				附 則 (平成一八年三月	
				一四日厚生労働省令第三	
				三号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は平成十八年	
				四月一日から施行する。	
				附 則 (平成一八年三月	
				一四日厚生労働省令第三	
				八号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十八	
				年四月一日から施行する。	
				(経過措置)	
				第二条 この省令の施行の際現	
				に特別養護老人ホームの設備	
				及び運営に関する基準の一部	
				を改正する省令(平成十四年	
				厚生労働省令第百七号)附則	
				第二条第一項の規定の適用を	
				受けている特別養護老人ホー	
				ムに係るこの省令による改正	
				後の特別養護老人ホームの設	
				備及び運営に関する基準(以	
				下「新基準」という。) 第六十	
				一条第四項第一号イ(4)(i)	
				の規定の適用については、同	
				号イ(4)(i)中「十三・二	
				平方メートル以上を標準」と	
				あるのは「十・六五平方メート	
				ル以上」と、「二十一・三平方	
				メートル以上を標準」とある	
				のは「二十一・三平方メートル	
I	I	I	I		

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				以上」とする。	
				2 この省令の施行の際現に特	
				別養護老人ホームの設備及び	
				運営に関する基準の一部を改	
				正する省令附則第二条第二項	
				の規定の適用を受けている特	
				別養護老人ホームに係る新基	
				準第六十一条第四項第一号口	
				(3) の規定の適用について	
				は、同号ロ(3)中「二平方メ	
				ートルに当該共同生活室が属	
				するユニットの入居定員を乗	
				じて得た面積以上を標準」と	
				あるのは「当該ユニットの入	
				居者が交流し、共同で日常生	
				活を営むのに必要な広さ」と	
				する。	
				第三条 特別養護老人ホームに	
				併設される指定短期入所生活	
				介護事業所等(新基準第五十	
				六条第十一項に規定する指定	
				短期入所生活介護事業所等を	
				いう。) のうち、この省令の施	
				行の際現にその入所定員が当	
				該特別養護老人ホームの入所	
				定員を超えているもの(建築	
				中のものを含む。)について	
				は、同条第十三項の規定は適	
				用しない。	
				附 則 (平成一八年三月	
				三一日厚生労働省令第七	
				九号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成十八	
				年四月一日から施行する。た	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				だし、第五条の規定は、公布の	
				日から施行する。	
				附 則 (平成一九年五月	
				三一日厚生労働省令第八	
				五号)	
				この省令は、公布の日から施	
				行する。	
				附 則 (平成二○年三月	
				三一日厚生労働省令第七	
				七号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成二十	
				年四月一日から施行する。	
				附 則 (平成二〇年四月	
				一〇日厚生労働省令第九	
				二号)	
				この省令は、平成二十年五月	
				一日から施行する。	
				 附 則 (平成二○年九月	
				一日厚生労働省令第一三	
				七号)	
				この省令は、公布の日から施	
				行する。	
				附 則 (平成二一年三	
				月三〇日厚生労働省令第	
				五四号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、介護保険	
				法及び老人福祉法の一部を改	
				正する法律(平成二十年法律 第四十二号)の施行の日(平成	
				二十一年五月一日)から施行	
				する。	
I	I	I	I) 0	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				附 則 (平成二二年九月 三〇日厚生労働省令第一	
				○八号)	
				この省令は、公布の日から施	
				行する。	
				11, 7, 20	
				附 則 (平成二三年八月	
				一八日厚生労働省令第一	
				○六号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成二十	
				三年九月一日から施行する。	
				(特別養護老人ホームの設備	
				及び運営に関する基準の一部	
				改正に伴う経過措置)	
	5 第2章(第7条を除く。) 及				
び第3章の規定にかかわら	び第3章の規定にかかわら				
ず、平成15年4月1日以前に	ず、平成15年4月1日以前に	ず、一部ユニット型特別養護		定により設置されている特別	
法第15条の規定により設置された特別美護者人士。 / 日	法第15条の規定により設置された特別美護者人士。 / 日	老人ホームであって、介護保	老人ホームであって、介護保	養護老人ホーム(同日におい	
れた特別養護老人ホーム(同 日において建築中のものであ	れた特別養護老人ホーム(同 日において建築中のものであ	険法第48条第1項の指定を受 けている介護老人福祉施設で	険法第48条第1項の指定を受けている介護老人福祉施設で	て建築中のものであって、同 月二日以降に同条の規定によ	
って、同月2日以後に同条の	って、同月2日以後に同条の				
規定により設置されたものを	規定により設置されたものを	する基準については、この規			
含む。以下この項において「平	含む。以下この項において「平	則の施行の日以後最初の指定			
成15年前特別養護老人ホー	成15年前特別養護老人ホー	の更新までの間は、次項から	の更新までの間は、次項から		
ム」という。) であって、指定	ム」という。) であって、指定	附則第17項までに定めるとこ	附則第17項までに定めるとこ	養護老人ホームの設備及び運	
居宅サービス等の事業の人	居宅サービス等の事業の人	ろによることができる。	ろによることができる。	営に関する基準(以下「特別養	
員、設備及び運営に関する基	員、設備及び運営に関する基			護老人ホーム旧基準」とい	
準等の一部を改正する省令	準等の一部を改正する省令			う。) 第四十三条に規定する一	
(平成23年厚生労働省令第	(平成23年厚生労働省令第			部ユニット型特別養護老人ホ	
106号) による改正前の特別養	106号) による改正前の特別養			ームであるもの(この省令の	
護老人ホームの設備及び運営	護老人ホームの設備及び運営			施行の際現に改修、改築又は	
に関する基準(平成11年厚生	に関する基準(平成11年厚生			増築中の平成十五年前特別養	
省令第46号)第43条に規定す	省令第46号)第43条に規定す			護老人ホーム(特別養護老人	
る一部ユニット型特別養護老	る一部ユニット型特別養護老			ホームの設備及び運営に関す	
人ホームであるもの(平成23	人ホームであるもの(平成23			る基準(以下「特別養護老人ホ	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
年9月1日において現に改	年9月1日において現に改			ーム基準」という。)第三十二	
修、改築又は増築中の平成15	修、改築又は増築中の平成15			条に規定するユニット型特別	
年前特別養護老人ホーム(ユ	年前特別養護老人ホーム(ユ			養護老人ホームを除く。) であ	
ニット型特別養護老人ホーム	ニット型特別養護老人ホーム			って、この省令の施行後に特	
を除く。) であって、同日以後	を除く。) であって、同日以後			別養護老人ホーム旧基準第四	
に同条に規定する一部ユニッ	に同条に規定する一部ユニッ			十三条に規定する一部ユニッ	
ト型特別養護老人ホームに該	ト型特別養護老人ホームに該			ト型特別養護老人ホームに該	
当することとなったものを含	当することとなったものを含			当することとなるものを含	
む。以下「一部ユニット型特別	む。以下「一部ユニット型特別			む。以下「一部ユニット型特別	
養護老人ホーム」という。)の	養護老人ホーム」という。)の			養護老人ホーム」という。)の	
うち、介護保険法第48条第1	うち、介護保険法第48条第1			うち、介護保険法第四十八条	
項の指定を受けている介護老	項の指定を受けている介護老			第一項の指定を受けている介	
人福祉施設であるものの基本	人福祉施設であるものの基本			護老人福祉施設であるものに	
方針並びに設備及び運営に関	方針並びに設備及び運営に関			ついては、この省令の施行後	
する基準については、この条	する基準については、この条			最初の指定の更新までの間	
例の施行の日以後最初の指定	例の施行の日以後最初の指定			は、なお従前の例によること	
の更新までの間は、次項から	の更新までの間は、次項から			ができる。	
附則第10項までに定めるとこ	附則第10項までに定めるとこ				
ろによることができる。	ろによることができる。				
6 一部ユニット型特別養護老	6 一部ユニット型特別養護老				
人ホームの基本方針は、ユニ	人ホームの基本方針は、ユニ				
ットごとに入居者の日常生活	ットごとに入居者の日常生活				
が営まれ、これに対する支援	が営まれ、これに対する支援				
が行われる部分(以下「ユニッ	が行われる部分(以下「ユニッ				
ト部分」という。) にあっては	ト部分」という。) にあっては				
第16条に、それ以外の部分に	第16条に、それ以外の部分に				
あっては第3条に定めるとこ	あっては第3条に定めるとこ				
ろによる。	ろによる。				
		10 一部ユニット型特別養護老	10 一部ユニット型特別養護老		
		人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準		
		のうち、運営規程は、次に掲げ	のうち、運営規程は、次に掲げ		
		る事項を定めておかなければ	る事項を定めておかなければ		
		ならない。	ならない。		
		(1) 施設の目的及び運営の方	(1) 施設の目的及び運営の方		
		針	針		
		(2) 職員の職種、員数及び職	(2) 職員の職種、員数及び職		
		務の内容	務の内容		

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		(3) ユニット部分の入居定員	(3) ユニット部分の入居定員		
		及びそれ以外の部分の入所	及びそれ以外の部分の入所		
		定員	定員		
		(4) ユニットの数及びユニッ	(4) ユニットの数及びユニッ		
		トごとの入居定員	トごとの入居定員		
		(5) ユニット部分の入居者へ	(5) ユニット部分の入居者へ		
		のサービスの提供の内容及	のサービスの提供の内容及		
		び費用の額並びにそれ以外	び費用の額並びにそれ以外		
		の部分の入所者へのサービ	の部分の入所者へのサービ		
		スの提供の内容及び費用の	スの提供の内容及び費用の		
		額	額		
		(6) 施設の利用に当たっての	(6) 施設の利用に当たっての		
		留意事項	留意事項		
		(7) 非常災害対策	(7) 非常災害対策		
		(8) その他の施設の運営に関	(8) その他の施設の運営に関		
		する重要事項	する重要事項		
7 一部ユニット型特別養護老	7 一部ユニット型特別養護老	11 一部ユニット型特別養護老	11 一部ユニット型特別養護老		
人ホームの設備に関する基準	人ホームの設備に関する基準	人ホームの設備に関する基準	人ホームの設備に関する基準		
は、ユニット部分にあっては	は、ユニット部分にあっては	は、ユニット部分にあっては	は、ユニット部分にあっては		
第17条に、それ以外の部分に	第17条に、それ以外の部分に	第26条に、それ以外の部分に	第26条に、それ以外の部分に		
あっては第6条に定めるとこ	あっては第6条に定めるとこ	あっては第8条に定めるとこ	あっては第8条に定めるとこ		
ろによる。ただし、浴室、医務	ろによる。ただし、浴室、医務	ろによる。	ろによる。		
室、調理室、洗濯室又は洗濯	室、調理室、洗濯室又は洗濯				
場、汚物処理室、介護材料室及	場、汚物処理室、介護材料室及				
び事務室その他の運営上必要	び事務室その他の運営上必要				
な設備については、ユニット	な設備については、ユニット				
部分の入居者及びそれ以外の	部分の入居者及びそれ以外の				
部分の入所者へのサービスの	部分の入所者へのサービスの				
提供に支障がないときは、そ	提供に支障がないときは、そ				
れぞれ一の設備をもって、ユ	れぞれ一の設備をもって、ユ				
ニット部分及びそれ以外の部	ニット部分及びそれ以外の部				
分に共通の設備とすることが	分に共通の設備とすることが				
できる。	できる。				
8 一部ユニット型特別養護老	8 一部ユニット型特別養護老				
人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準				
のうち、サービスの取扱方針	のうち、サービスの取扱方針				
は、ユニット部分にあっては	は、ユニット部分にあっては				
第18条に、それ以外の部分に	第18条に、それ以外の部分に				

条例(旧)	条例 (新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
あっては第9条に定めるとこ	あっては第9条に定めるとこ				
ろによる。	ろによる。				
		12 一部ユニット型特別養護老	12 一部ユニット型特別養護老		
		人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準		
		のうち、介護は、ユニット部分	のうち、介護は、ユニット部分		
		にあっては第27条に、それ以	にあっては第27条に、それ以		
		外の部分にあっては第12条に	外の部分にあっては第12条に		
		定めるところによる。	定めるところによる。		
		13 一部ユニット型特別養護老	13 一部ユニット型特別養護老		
		人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準		
		のうち、食事は、ユニット部分	のうち、食事は、ユニット部分		
		にあっては第28条に、それ以	にあっては第28条に、それ以		
		外の部分にあっては第13条に	外の部分にあっては第13条に		
		定めるところによる。	定めるところによる。		
		14 一部ユニット型特別養護老	14 一部ユニット型特別養護老		
		人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準		
		のうち、社会生活上の便宜の	のうち、社会生活上の便宜の		
		提供等は、ユニット部分にあ	提供等は、ユニット部分にあ		
		っては第29条に、それ以外の	っては第29条に、それ以外の		
		部分にあっては第15条に定め	部分にあっては第15条に定め		
		るところによる。	るところによる。		
		15 一部ユニット型特別養護老	15 一部ユニット型特別養護老		
		人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準		
		のうち、勤務体制の確保等は、	のうち、勤務体制の確保等は、		
		ユニット部分にあっては第30	ユニット部分にあっては第30		
		条に、それ以外の部分にあっ	条に、それ以外の部分にあっ		
		ては第19条に定めるところに	ては第19条に定めるところに		
		よる。	よる。		
		16 一部ユニット型特別養護老	16 一部ユニット型特別養護老		
		人ホームの運営に関する基準	人ホームの運営に関する基準		
		のうち、定員の遵守は、ユニッ	のうち、定員の遵守は、ユニッ		
		ト部分にあっては第31条に、	ト部分にあっては第31条に、		
		それ以外の部分にあっては第	それ以外の部分にあっては第		
		20条に定めるところによる。	20条に定めるところによる。		
9 第4条、第5条、第8条及び	9 第4条、第5条、第8条及び	17 第3条から第5条まで、第	17 第3条から第5条まで、第		
第10条から第14条までの規定	第10条から第14条までの規定	7条、第10条、第11条、第14条、	7条、第10条、第11条、第14条、		
は、一部ユニット型特別養護	は、一部ユニット型特別養護	第16条から第18条まで及び第	第16条から第18条まで及び第		
老人ホームについて準用す	老人ホームについて準用す	21条から第24条までの規定	21条から第24条までの規定		

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
る。	る。	は、一部ユニット型特別養護	は、一部ユニット型特別養護		
		老人ホームについて準用す	老人ホームについて準用す		
		る。この場合において、第7条	る。この場合において、第7条		
		第2項第3号中「第9条第6	第2項第3号中「第9条第6		
		項第3号」とあるのは「第9条	項第3号」とあるのは「第9条		
		第6項第3号及び第18条第8	第6項第3号及び第18条第8		
		項第3号」と、同項第4号中	項第3号」と、同項第4号中		
		「第12条第2項」とあるのは	「第12条第2項」とあるのは		
		「条例附則第9項において準	「条例附則第9項において準		
		用する条例第12条第2項」と、	用する条例第12条第2項」と、		
		同項第5号中「第13条第3項」	同項第5号中「第13条第3項」		
		とあるのは、「附則第9項にお	とあるのは、「附則第9項にお		
		いて準用する条例第13条第3	いて準用する条例第13条第3		
		項」と読み替えるものとする。	項」と読み替えるものとする。		
10 附則第6項から前項までに	10 附則第6項から前項までに			2 この省令の施行の際現に老	
定めるもののほか、一部ユニ	定めるもののほか、一部ユニ			人福祉法第十五条の規定によ	
ット型特別養護老人ホームの	ット型特別養護老人ホームの			り設置されている地域密着型	
設備及び運営の基準に関し必	設備及び運営の基準に関し必			特別養護老人ホーム(特別養	
要な経過措置は、規則で定め	要な経過措置は、規則で定め			護老人ホーム基準第十二条第	
る。	る。			七項に規定する地域密着型特	
				別養護老人ホームをいう。以	
				下同じ。)であって、特別養護	
				老人ホーム旧基準第六十四条	
				に規定する一部ユニット型地	
				域密着型特別養護老人ホーム	
				であるもの(この省令の施行	
				の際現に改修、改築又は増築	
				中の地域密着型特別養護老人	
				ホームであって、この省令の	
				施行後に特別養護老人ホーム	
				旧基準第六十四条に規定する	
				一部ユニット型地域密着型特	
				別養護老人ホームに該当する	
				こととなるものを含む。) のう	
				ち、介護保険法第四十二条の	
				二の指定を受けている地域密	
				着型介護老人福祉施設(以下	
1				「指定地域密着型介護老人福	

条例(旧)	条例(新)	規則 (旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				祉施設」という。) であるもの	
				については、この省令の施行	
				後最初の指定の更新までの間	
				は、なお従前の例によること	
				ができる。	
				(検討)	
				第十七条 厚生労働大臣は、こ	
				の省令の施行後、ユニット型	
				特別養護老人ホーム(特別養	
				護老人ホーム基準第三十二条	
				に規定するユニット型特別養	
				護老人ホームをいう。)、ユニ	
				ット型地域密着型特別養護老	
				人ホーム(特別養護老人ホー	
				ム基準第六十条に規定するユ	
				ニット型地域密着型特別養護	
				老人ホームをいう。)、特別養	
				護老人ホーム(老人福祉法第	
				二十条の五に規定する特別養	
				護老人ホームをいい、ユニッ	
				ト型特別養護老人ホームを除	
				く。) 及び地域密着型特別養護	
				老人ホーム(特別養護老人ホ	
				ーム基準第十二条第七項に規	
				定する地域密着型特別養護老	
				人ホームをいい、ユニット型	
				地域密着型特別養護老人ホー	
				ムを除く。) の整備の状況等を	
				勘案し、必要があると認める	
				ときは、その結果に基づいて	
				所要の措置を講ずるものとす	
				る。	
				附 則 (平成二三年一	
				○月七日厚生労働省令第	
				一二七号) 抄	
				(施行期日)	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
				第一条 この省令は、平成二十	
				四年四月一日から施行する。	
				(特別養護老人ホームの設備	
				及び運営に関する基準の一部	
				改正に伴う経過措置)	
				第二条 この省令の施行の日	
				(以下「施行日」という。) か	
				ら起算して一年を超えない期	
				間内において、老人福祉法(昭	
				和三十八年法律第百三十三	
				号)第十七条第一項の規定に	
				基づく都道府県の条例が制定	
				施行されるまでの間における	
				当該都道府県に係る第三条の	
				規定による改正後の特別養護	
				老人ホームの設備及び運営に	
				関する基準(以下「新特養基	
				準」という。)第十一条第四項	
				第一号イ及び第五十五条第四	
				項第一号イの規定の適用につ	
				いては、新特養基準第十一条	
				第四項第一号イ及び第五十五	
				条第四項第一号イ中「一人」と	
				あるのは、「四人以下」とする。	
				2 前項の条例の制定施行の際	
				現に存する特別養護老人ホー	
				ム(基本的な設備が完成して	
				いるものを含み、当該条例の	
				制定施行の後に増築され、又	
				は全面的に改築された部分を	
				除く。) について、新特養基準	
				第十一条第四項第一号イ及び	
				第五十五条第四項第一号イの	
				規定を適用する場合において	
				は、新特養基準第十一条第四	
				項第一号イ及び第五十五条第	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				四項第一号イ中「一人」とある	
				のは、「四人以下」とする。	
				附 則 (平成二四年一	
				月三〇日厚生労働省令第	
				一一号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成二十	
				四年四月一日から施行する。	
				附 則 (平成二四年三	
				月一三日厚生労働省令第	
				三〇号) 抄	
				(施行期日)	
				第一条 この省令は、平成二十	
				四年四月一日から施行する。	
		7/101	7/1.01		
		附則	附則	附 則 (平成二七年一	
				月十六日厚生労働省令第	
		(北京/三世 口)	(长年四月)	四号) 抄	
		(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	
			1 この規則は、平成27年4月		
		1日から施行する。	1日から施行する。	七年四月一日から施行する。	
		(介護予防通所介護に関する	 (介護予防通所介護に関する	(介護予防通所介護に関する	
		経過措置)	経過措置)	経過措置)	
		2 地域における医療及び介護	2 地域における医療及び介護	第四条 旧法第五十三条第一項	
		の総合的な確保を推進するた	の総合的な確保を推進するた	に規定する指定介護予防サー	
		めの関係法律の整備等に関す	めの関係法律の整備等に関す	ビスに該当する旧法第八条の	
		る法律(平成 26 年法律第 83	る法律(平成 26 年法律第 83	二第七項に規定する介護予防	
		号) 附則第 11 条又は第 14 条	号)附則第 11 条又は第 14 条	通所介護(以下「旧指定介護予	
		第2項の規定によりなおその	第2項の規定によりなおその	防通所介護」という。) 又は法	
		効力を有するものとされた同	効力を有するものとされた同	第五十四条第一項第二号に規	
		法第5条の規定(同法附則第	法第5条の規定(同法附則第	定する基準該当介護予防サー	
		1条第3号に掲げる改正規定	1条第3号に掲げる改正規定	ビスに該当する旧法第八条の	
		に限る。) による改正前の介護	に限る。) による改正前の介護	二第七項に規定する介護予防	
		保険法(以下「旧法」という。)	保険法(以下「旧法」という。)	通所介護若しくはこれに相当	
		第 53 条第1項に規定する指	第 53 条第1項に規定する指	するサービス (以下「旧基準該	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		定介護予防サービスに該当す	定介護予防サービスに該当す	当介護予防通所介護」とい	
		る旧法第8条の2第7項に規	る旧法第8条の2第7項に規	う。) については、次に掲げる	
		定する介護予防通所介護又は	定する介護予防通所介護又は	規定はなおその効力を有す	
		法第 54 条第1項第2号に規	法第 54 条第1項第2号に規	る。	
		定する基準該当介護予防サー	定する基準該当介護予防サー	四 第十条による改正前の特	
		ビスに該当する旧法第8条の	ビスに該当する旧法第8条の	別養護老人ホームの設備及	
		2第7項に規定する介護予防	2第7項に規定する介護予防	び運営に関する基準(平成	
		通所介護若しくはこれに相当	通所介護若しくはこれに相当	十一年厚生省令第四十六	
		するサービスについては、こ	するサービスについては、こ	号)第五十六第十二項の規	
		の規則による改正前の福岡市	の規則による改正前の福岡市	定	
		特別養護老人ホームの設備及	特別養護老人ホームの設備及		
		び運営の基準を定める条例施	び運営の基準を定める条例施		
		行規則第 34 条第 11 項の規定	行規則第 34 条第 11 項の規定		
		は、平成30年3月31日まで	は、平成30年3月31日まで		
		の間は、なおその効力を有す	の間は、なおその効力を有す		
		る。	る。		
附則	附則	附則	附則	附 則 (平成二十八年二	
				月五日厚生労働省令第十	
				四号) 抄	
				(施行期日)	
1 この条例は、平成28年4月	1 この条例は、平成28年4月	1 この規則は、平成28年4月	1 この規則は、平成28年4月	第一条 この省令は、平成二十	
1日から施行する。	1日から施行する。	1日から施行する。	1日から施行する。	八年四月一日から施行する。	
附則	附則	附則	附則	附 則 (平成三十年一月	
				十八日厚生労働省令第四	
				号) 抄	
(施行期日)	(施行期日)			(施行期日)	
1 この条例は、平成30年4月	1 この条例は、平成30年4月	この規則は、平成30年4月1	この規則は、平成30年4月1	第一条 この省令は平成三十年	
1日から施行する。	1日から施行する。	日から施行する。	日から施行する。	四月一日から施行する。ただ	
				し、第一条中居宅サービス等	
				基準第百九十九条第一号の改	
				正規定、第二条中指定居宅介	
				護支援等基準第十三条第十八	
				号の次に一号を加える改正規	
				定及び第四条中介護予防サー	
J				ビス等基準第二百七十八条第	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				一号の改正規定は、平成三十	
				年十月一日から施行する。	
附則	附則	附則	附則	附則	
(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	(施行期日)	
1 この条例は、令和3年4月	1 この条例は、令和3年4月	1 この規則は、令和3年4月	1 この規則は、令和3年4月	第一条 この省令は令和三年四	
1日から施行する。	1日から施行する。	1日から施行する。	1日から施行する。	月一日から施行する。ただし、	
				第二条中指定居宅介護支援等	
				基準第十三条第十八号の二の	
				次に一号を加える改正規定	
				は、令和三年十月一日から施	
				行する。	
(虐待の防止に係る経過措		(虐待の防止に係る経過措		(虐待の防止に係る経過措	
置)		置) 置)		置) 置(単位の例上に係る性過程	
2 この条例の施行の日(以下		^{邑/} 2 この規則の施行の日(以下			
「施工日」という。)から令和		「施工日」という。)から令和		ら令和六年三月三十一日まで	
6年3月31日までの間、この		6年3月31日までの間、この		の間、改正後の特別養護老人	
条例による改正後の福岡市特		規則による改正後の福岡市特		ホーム基準(以下「新特別養護	
別養護老人ホームの設備及び		別養護老人ホームの設備及び		老人ホーム基準」という。)第	
運営の基準を定める条例(以		運営の基準を定める条例施行		二条第五項(新特別養護老人	
下「改正後の条例」という。)		規則(以下「改正後の規則」と		ホーム基準第五十九条におい	
第3条第5項(改正後の条例		いう。)第6条(改正後の規則		て準用する場合を含む。)、第	
第23条において準用する場合		第 37 条において準用する場		三十一条の二(新特別養護老	
を含む。)、第13条の2(改正		合を含む。) 及び第 25 条(改		人ホーム基準第四十二条、第	
後の条例第19条、第23条及び		正後の規則第 40 条において		五十九条及び第六十三条にお	
第26条において準用する場合		準用する場合を含む。)の規定		いて準用する場合を含む。) 及	
を含む。) 及び第16条第3項(の適用については、これらの		び第三十三条第三項(新特別	
改正後の条例第26条において		規定中「、次に」とあるのは「、		養護老人ホーム基準第六十三	
準用する場合を含む。) の規定		虐待の防止のための措置に関		条において準用する場合を含	
の適用については、これらの		する事項に関する規程を定め		む。) の規定の適用について	
規定中「講じなければ」とある		ておくよう努めるとともに、		は、これらの規定中「講じなけ	
のは、「講じるよう努めなけれ		次に」と、「重要事項」とある		れば」とあるのは「講じるよう	
ば」とする。		のは「重要事項(虐待の防止の		に努めなければ」とし、新特別	
		ための措置に関する事項を除		養護老人ホーム基準第七条	
		く。)」とする。		(新特別養護老人ホーム基準	
				第五十九条において準用する	
				場合を含む。) 及び第三十四条	
				(新特別養護老人ホーム基準	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
				第六十三条において準用する	
				場合を含む。) の規定の適用に	
				ついては、これらの規定中「、	
				次に」とあるのは「、虐待の防	
				止のための措置に関する事項	
				に関する規程を定めておくよ	
				う努めるとともに、次に」と、	
				「重要事項」とあるのは「重要	
				事項(虐待の防止のための措	
				置に関する事項を除く。)」と	
				する。	
		(業務継続計画の策定等に係		(業務継続計画の策定等に係	
		る経過措置)		る経過措置)	
		3 施行日から令和6年3月31		第三条 この省令の施行の日か	
		日までの間、改正後の規則第		ら令和六年三月三十一日まで	
		19条の2(改正後の規則第32		の間、新特別養護老人ホーム	
		条、第37条及び第40条におい		基準第二十四条の二(新特別	
		て準用する場合を含む。) の規		養護老人ホーム基準第四十二	
		定の適用については、改正後		条、第五十九条及び第六十三	
		の規則第19条の2第1項中		条において準用する場合を含	
		「講じなければ」とあるのは		む。)の規定の適用について	
		「講じるよう努めなければ」		は、これらの規定中「講じなけ	
		と、同条第2項中「実施しなけ		れば」とあるのは「講じるよう	
		れば」とあるのは「実施するよ		努めなければ」と、「実施しな	
		う努めなければ」と、同条第3		ければ」とあるのは「実施する	
		項中「行うものとする」とある		よう努めなければ」と、「行う	
		のは「行うよう努めるものと		ものとする」とあるのは「行う	
		する」とする。		よう努めるものとする」とす	
				る。	
		(認知症に係る基礎的な研修	(認知症に係る基礎的な研修	(認知症に係る基礎的な研修	
		の受講に関する経過措置)	の受講に関する経過措置)	の受講に関する経過措置)	
		4 施行日から令和6年3月31	4 施行日から令和6年3月31	第五条 この省令の施行の日か	
		日までの間、改正後の規則第	日までの間、改正後の規則第	ら令和六年三月三十一日まで	
		19条第3項(改正後の規則第	19条第3項(改正後の規則第	の間、新特別養護老人ホーム	
		37条において準用する場合を	37条において準用する場合を	基準第二十四条第三項(新特	
		含む。)及び第30条第4項(改	含む。)及び第30条第4項(改	別養護老人ホーム基準第五十	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
		正後の規則第40条において準	正後の規則第40条において準	九条において準用する場合を	
		用する場合を含む。) の規則適	用する場合を含む。) の規則適	含む。)及び第四十条第四項	
		用については、これらの規定	用については、これらの規定	(新特別養護老人ホーム基準	
		中「講じなければ」とあるの	中「講じなければ」とあるの	第六十三条において準用する	
		は、「講じるよう努めなけれ	は、「講じるよう努めなけれ	場合を含む。) の規定の適用に	
		ば」とする。	ば」とする。	ついては、これらの規定中「講	
				じなければ」とあるのは「講じ	
				るよう努めなければ」とする。	
		(ユニットの定員等に係る経	(ユニットの定員等に係る経	(ユニットの定員に係る経過	
		過措置)	過措置)	措置)	
		5 施行日以降、当分の間、改正	5 施行日以降、当分の間、改正	第六条 この省令の施行の日以	
		後の規則第 26 条第3項第1	後の規則第 26 条第3項第1	降、当分の間、新特別養護老人	
		号ア(ア)及び第38条第3項	号ア(ア)及び第38条第3項	ホーム基準第三十五条第四項	
		第1号ア(ア)の規定に基づき	第1号ア(ア)の規定に基づき	第一号イ(2)及び第六十一条	
		入居定員が 10 人を超えるユ	入居定員が 10 人を超えるユ	第四項第一号イ(2)の規定に	
		ニットを整備するユニット型	ニットを整備するユニット型	基づき入所定員が十人を超え	
		特別養護老人ホーム及びユニ	特別養護老人ホーム及びユニ	るユニットを整備するユニッ	
		ット型地域密着型特別養護老	ット型地域密着型特別養護老	ト型特別養護老人ホームは、	
		人ホームは、改正後の規則第	人ホームは、改正後の規則第	新特別養護老人ホーム基準同	
		9条第1項第4号ア及び第30	9条第1項第4号ア及び第30	省令第十二条第一項第四号イ	
		条第2項(改正後の規則第40	条第2項(改正後の規則第40	及び第四十条第二項の基準を	
		条において準用する場合も含	条において準用する場合も含	満たすほか、ユニット型指定	
		める。) の基準を満たすほか、	める。)の基準を満たすほか、	介護老人福祉施設における夜	
		ユニット型特別養護老人ホー	ユニット型特別養護老人ホー	間及び深夜を含めた介護職員	
		ム及びユニット型地域密着型	ム及びユニット型地域密着型	並びに看護師及び准看護師看	
		特別養護老人ホームにおける	特別養護老人ホームにおける	護職員の配置の実態を勘案し	
		夜間及び深夜を含めた介護職	夜間及び深夜を含めた介護職	て職員を配置するよう努める	
		員並びに看護師及び准看護師	員並びに看護師及び准看護師	ものとする。	
		の配置の実態を勘案して職員	の配置の実態を勘案して職員		
		を配置するよう努めるものと	を配置するよう努めるものと		
		する。	する。		
		6 この規則の施行の際現に存	6 この規則の施行の際現に存	第七条 この省令の施行の際現	
		する建物(基本的な設備が完	する建物(基本的な設備が完	に存する建物(基本的な設備	
		成しているものを含み、この	成しているものを含み、この	が完成しているものを含み、	
		規則の施行の後に増築され、	規則の施行の後に増築され、	この省令の施行の後に増築さ	
		又は全面的に改築された部分	又は全面的に改築された部分	れ、又は全面的に改築された	
		を除く。) の居室、療養室又は	を除く。) の居室、療養室又は	部分を除く。)の居室、療養室	
		病室(以下この項において「居	病室(以下この項において「居	又は病室(以下この条におい	
1	I			1	

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		室等」という。) であって、こ	室等」という。) であって、こ	て「居室等」という。) であっ	
		の規則による改正前の福岡市	の規則による改正前の福岡市	て、第十一条の規定による改	
		特別養護老人ホームの設備及	特別養護老人ホームの設備及	正前の特別養護老人ホーム基	
		び運営の基準を定める条例施	び運営の基準を定める条例施	準第三十五条第四項第一号イ	
		行規則第 26 条第3項第1号	行規則第 26 条第3項第1号	(4)(ii)及び第六十一条第	
		ア (エ) 及び第38条第3項第	ア (エ) 及び第38条第3項第	四項第一号イ(4)(ii)の規	
		1号ア(エ)の規定の要件を満	1号ア(エ)の規定の要件を満	定の要件を満たしている居室	
		たしている居室等について	たしている居室等について	等については、なお従前の例	
		は、なお従前の例による。	は、なお従前の例による。	による。	
(事状於什の附山及が於什時	(東投致化の附出及が致化吐			(事状效果の附出及び效果味	
(事故発生の防止及び発生時	(事故発生の防止及び発生時			(事故発生の防止及び発生時	
の対応に係る経過措置)	の対応に係る経過措置)			の対応に係る経過措置)	
3 施行日から起算して6月を	3 施行日から起算して6月を			第十条 この省令の施行の日か	
経過する日までの間、改正後	経過する日までの間、改正後			ら起算して六月を経過する日	
の条例第13条第1項(改正後	の条例第13条第1項(改正後			までの間、新特別養護老人ホースを	
の条例第 19 条、第 23 条及び	の条例第 19 条、第 23 条及び 第 96 名 ほない て			ーム基準第三十一条第一項	
第26条において準用する場合	第26条において準用する場合			(新特別養護老人ホーム基準	
を含む。)の規定の適用につい	を含む。)の規定の適用につい			第四十二条、第五十九条及び	
ては、同項中「次に掲げる措置	ては、同項中「次に掲げる措置			第六十三条において準用する	
を講じなければ」とあるのは、	を講じなければ」とあるのは、			場合を含む。)の規定の適用に	
「第1号から第3号までに掲	「第1号から第3号までに掲してはませい。			ついては、これらの規定中「次	
げる措置を講じるとともに、	げる措置を講じるとともに、			の各号に定める措置を講じな	
第4号に掲げる措置を講じる	第4号に掲げる措置を講じる			ければ」とあるのは「次の第一	
よう努めなければ」とする。	よう努めなければ」とする。			号から第三号までに定める措	
				置を講じるとともに、次の第一	
				四号に定める措置を講じるよ	
				う努めなければ」とする。 	
		(感染症の予防及びまん延の		(介護保険施設等における感	
		防止のための訓練に係る経過		染症の予防及びまん延の防止	
		措置)		のための訓練に係る経過措	
				置)	
		7 施行日から令和6年3月31		第十一条 この省令の施行の日	
		日までの間、改正後の規則第		から令和六年三月三十一日ま	
		21 条第2項第3号(改正後の		での間、新特別養護老人ホー	
		規則第 32 条、第 37 条及び第		ム基準第二十六条第二項第三	
		40条において準用する場合を		号(新特別養護老人ホーム基	
		含む。)の規定にかかわらず、		準第四十二条、第五十九条及	

条例(旧)	条例(新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令(旧)	厚生労働省(新)
		特別養護老人ホームは、その		び第六十三条において準用す	
		介護職員その他の職員に対		る場合を含む。) の規定にかか	
		し、感染症及び食中毒の予防		わらず、特別養護老人ホーム	
		及びまん延の防止のための研		は、その従業者又は職員に対	
		修を定期的に実施するととも		し、感染症及び食中毒の予防	
		に、感染症の予防及びまん延		及びまん延の防止のための研	
		の防止のための訓練を定期的		修を定期的に実施するととも	
		に実施するよう努めるものと		に、感染症の予防及びまん延	
		する。		の防止のための訓練を定期的	
				に実施するよう努めるものと	
				する。	
	附 則		附 則		<u>附 則</u>
	(施行期日)		(施行期日)		(施行期日)
	1 この条例は、令和6年4月		1 この規則は、令和6年4月		第一条 この省令は、令和六年
	1日から施行する。		1日から施行する。ただし、第		四月一日から施行する。
			23条に2項を加える改正規定		
			(同条第3項に係る部分に限		
			る。) は、令和7年4月1日か		
			<u>ら施行する。</u>		
			(協力医療機関との連携に関		(利用者の安全並びに介護サ
			する経過措置)_		ービスの質の確保及び職員の
			2 この規則の施行の日から令		負担軽減に資する方策を検討
			和9年3月31日までの間は、		するための委員会の設置に係
			この規則による改正後の福岡		る経過措置)
			市特別養護老人ホームの設備		第四条 この省令の施行の日か
			及び運営の基準を定める条例		ら令和九年三月三十一日まで
			施行規則(以下「改正後の規		の間は、第十二条の規定によ
			則」という。)第22条第1項		る改正後の特別養護老人ホー
			(改正後の規則第 32 条、第 37		<u>ムの設備及び運営に関する基</u>
			条及び第 40 条において準用		準(以下「新特別養護老人ホー
			する場合を含む。) の規定の適		ム基準」という。) 第三十一条
			用については、同項中「定めて		の三(新特別養護老人ホーム
			<u>おかなければ」とあるのは、</u>		基準第四十二条、第五十九条、
			「定めておくよう努めなけれ		第六十三条において準用する
			<u>ば」とする。</u>		場合を含む。) の規定の適用に
					ついては、これらの規定中「し

条例(旧)	条例 (新)	規則(旧)	規則(新)	厚生労働省令 (旧)	厚生労働省(新)
			(入所者の安全並びに介護サ		なければ」とあるのは「するよ
			<u>ービスの質の確保及び職員の</u>		<u>う努めなければ」とする。</u>
			負担軽減に資する方策を検討		
			するための委員会の設置に係		(協力医療機関との連携に関
			る経過措置)		する経過措置)_
			2 この省令の施行の日から令		第六条 この省令の施行の日
			和9年3月31日までの間は、		から令和九年三月三十一日ま
			改正後の規則第24条の2(改		での間は、新特別養護老人ホ
			正後の規則第32条、第37条及		<u>ーム基準第二十七条第一項</u>
			び第40条において準用する場		(新特別養護老人ホーム基準
			合を含む。) の規定の適用につ		第四十二条、第五十九条及び
			いては、同条中「開催しなけれ		第六十三条において準用する
			ば」とあるのは「開催するよう		場合を含む。) の規定の適用に
			努めなければ」とする。		<u>ついては、これらの規定中「定</u>
					<u>めておかなければ」とあるの</u>
					<u>は、「定めておくよう努めなけ</u>
					<u>れば」とする。</u>